

**デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進
交付金）事業の効果検証に関する調査報告書**

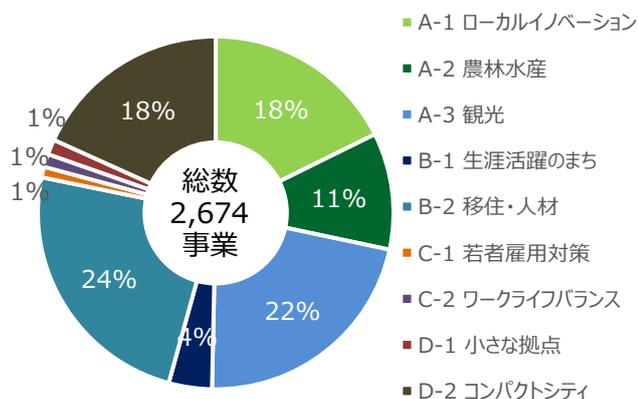
令和7年3月

内閣府 地方創生推進事務局

報告書概要

デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の実施状況

国では、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）により、都道府県及び市区町村を支援してきている。昨年度に引き続き、交付金活用事業の実施状況に係る調査を行った。令和5年度においては、総数2,674の事業（前年度比222事業減少）でデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）が活用された（図表2-3）。



デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）の効果を高める要因について

デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）による支援制度が始まった平成28年度から8年が経過し、当該交付金を活用し、地域課題解決につなげ地方創生が進展した成功事例も複数見られるようになった。実施主体から提出を受けた事業実施報告及び実施主体へのヒアリング調査により分析を進め（本報告書第2章及び第3章）、検討委員会委員との議論を通じ、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果を高めると考えられるポジティブな要因を抽出した（本報告書第4章）。デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業をより効率的に、効果的に行うためにはポジティブな要因を踏まえて実施することが重要である。

デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果等

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とでKPI目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21項目中15項目の「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方がKPI目標の達成割合が高い結果となった（図表2-57）。

デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金）の効果として、交付金を活用した事業のうち96%の事業で地方創生に効果があったと、地方公共団体等が認識していることが分かった（図表2-62）。

一方で、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした調査を実施していくことが必要である。

その他、令和 5 年度報告書との主な違いは以下の通りである。

- 「取り組むべきこと」の実施状況について、昨年度において実施率が 70%を下回る項目が 1 項目のみであったが、今年度は 2 項目であった（図表 2-11）。また、「取り組むべきこと」21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は、昨年度の結果と変わらず、79%を維持（図表 2-12）
- KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合は、全体で昨年度の 76%から 75%とわずかに減少。観光分野は昨年度 69%であったが、今年度は 78%に大きく増加（図表 2-46）
- 目標値に達した KPI の割合は、全体で昨年度 47%から 48%にわずかに増加。コンパクトシティ分野は昨年度 43%であったが、今年度は 51%に大きく増加（図表 2-47）
- KPI の分類別には、「総合的なアウトカム」の達成が昨年度 40%から 43%にわずかに増加（図表 2-48）
- 事業テーマ別設定 KPI は、地域の魅力向上関連指標が昨年度 34%、今年度 35%とわずかに増加し、地域経済活性化関連指標が昨年度 39%、今年度 38%とわずかに減少（図表 2-54）
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体で昨年度 19%から 21%にわずかに増加（図表 2-62）
- 事業実施時に感じた課題・苦勞として、昨年度と同様、「組織外の調整・合意形成」を選択する事業が最も多い（図表 2-66）
- 事例研究において、令和 4 年度に交付金の事業期間が終了した事業を対象とした自立性に関する調査を実施（第 3 章）。令和 4 年度に交付金の事業期間が終了した事業のうち、約 7 割に相当する事業が令和 6 年度も事業を継続していることなどを確認（図表 3-5）
- 過年度の事業実施報告を活用した長期的トレンド分析を実施（第 5 章）。事業が設定する KPI の分類の割合について、以前は設定した KPI の 50%以上が「総合的なアウトカム」であったものの、近年は、「アウトプット」及び「交付金事業のアウトカム」の割合が高まっている傾向などを確認（図表 5-9）

目次

報告書概要	1
調査の背景・目的	10
調査の流れ	11
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収	13
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針	13
1.2 事業実施報告の送付・回収	22
第2章 事業実施報告の整理・分析	23
2.1 分析方針	23
2.2 事業実施報告の分析結果	25
2.2.1 事業の基礎情報	25
2.2.2 事業のプロセス	31
2.2.3 事業の結果	62
2.2.4 経済波及効果	82
第3章 事例研究	87
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出	87
3.1.1 事例研究の対象事例の抽出方法	87
3.1.2 事例研究の対象事例の抽出結果	88
3.2 自立性に関する調査の実施及び結果	89
3.2.1 自立性に関する調査の実施方針	89
3.2.2 事業の継続状況	92
3.2.3 自立化の状況と取組内容	94
3.2.4 事業が地域に及ぼす効果の把握	96
3.2.5 効果検証の実施状況	99
3.2.6 交付金事業期間中に実施した取組	100
3.3 自立性に関する詳細調査の実施及び結果	102
3.3.1 自立性に関する詳細調査の実施方針	102
3.3.2 事業推進主体の属性（事業テーマ別）	107
3.3.3 地方公共団体内の実施体制（事業テーマ別）	108
3.3.4 効果検証プロセス実施状況	109
3.3.5 KPI の設定に当たり、取り組んだ工夫	110
3.4 ヒアリング調査の実施	111
3.4.1 各ヒアリング調査の結果	111
3.4.2 ヒアリング調査から得られた主な示唆	121
第4章 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果を高める要因	123

4.1 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因	123
4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因	126
第5章 長期的トレンド分析	133
5.1 長期的トレンドの分析方針	133
5.2 長期的トレンドの分析結果	134
5.2.1 事業の基礎情報	134
5.2.2 KPI 目標の達成状況と各種取組事項	137
5.2.3 その他（交付金事業費支出先の地域内訳及び経済波及効果）	146
第6章 ガイドラインの加筆・修正	149
6.1 ガイドラインの加筆・修正	149
第7章 デジタル田園都市国家構想交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行	150
7.1 統計解析計画の検討	150
7.1.1 分析手法と被説明変数の検討	150
7.2 統計解析の実施	153
7.2.1 農業分野	153
7.2.2 観光分野	157
7.2.3 分析結果のまとめ	161
第8章 地方公共団体への分析結果フィードバック	162
8.1 フィードバックの目的	162
8.2 フィードバック項目	162
8.3 フィードバックの実施	164
第9章 検討委員会の設置	167

図表番号一覧

図表 0-1	調査の流れと全体像.....	12
図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント.....	13
図表 1-2	KPI の意味付け.....	14
図表 1-3	事業実施報告（様式）（1 枚目）.....	16
図表 1-4	事業実施報告（様式）（2 枚目）.....	17
図表 1-5	事業実施報告（様式）（3 枚目）.....	18
図表 1-6	事業実施報告（様式）（4 枚目）.....	19
図表 1-7	事業実施報告（様式）（5 枚目）.....	20
図表 1-8	事業実施報告（様式）（6 枚目）.....	21
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ.....	24
図表 2-2	事業実施報告の提出数（令和 7 年 3 月末時点）.....	25
図表 2-3	事業テーマ別事業数.....	26
図表 2-4	課題（事業テーマ別）.....	27
図表 2-5	単独事業・広域事業別の事業数.....	28
図表 2-6	実施主体別の事業数.....	29
図表 2-7	1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）.....	29
図表 2-8	1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）.....	30
図表 2-9	1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）.....	30
図表 2-10	「取り組むべきこと」の確認項目（PDCA の段階別）.....	32
図表 2-11	「取り組むべきこと」の実施状況.....	33
図表 2-12	実施した取組数（事業テーマ別）.....	34
図表 2-13	「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）.....	35
図表 2-14	実施した取組数（単独事業・広域事業の別）.....	36
図表 2-15	「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）.....	37
図表 2-16	実施した取組数（実施主体別）.....	38
図表 2-17	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）.....	39
図表 2-18	効果検証の状況（事業テーマ別）.....	40
図表 2-19	効果検証を受けた改善（事業テーマ別）.....	41
図表 2-20	効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）.....	42
図表 2-21	効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）.....	42
図表 2-22	効果検証の状況（実施主体別）.....	43
図表 2-23	効果検証を受けた改善（実施主体別）.....	43
図表 2-24	効果検証プロセスの実施有無.....	44
図表 2-25	効果検証プロセスの実施有無（事業テーマ別）.....	45
図表 2-26	効果検証プロセスの実施有無（事業年度別）.....	46

図表 2-27	効果検証の有効性.....	47
図表 2-28	外部組織の構成メンバーとして住民・事業者が参画する割合.....	47
図表 2-29	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）.....	48
図表 2-30	現時点における自立化の見込み（事業テーマ別）.....	49
図表 2-31	事業収入が占める割合（事業テーマ別）.....	50
図表 2-32	自主財源の確保状況（事業テーマ別）.....	51
図表 2-33	自主財源の確保状況別の「現時点における自立化の見込みあり」と回答した割合（事業テーマ別）.....	52
図表 2-34	事業推進主体の属性（事業テーマ別）.....	53
図表 2-35	実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）... ..	54
図表 2-36	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）.....	54
図表 2-37	事業継続の課題（解決済・未解決）.....	55
図表 2-38	行政関与の観点からみた事業の性質（全体）.....	56
図表 2-39	行政関与の観点から見た事業の性質（事業テーマ別）.....	57
図表 2-40	交付金事業期間終了後を意識した財源調達に向けた取組.....	58
図表 2-41	事業の継続に向けた取組.....	59
図表 2-42	政策間連携の状況（事業テーマ別）.....	60
図表 2-43	連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）.....	61
図表 2-44	1事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）.....	62
図表 2-45	KPI の分類（事業テーマ別）.....	63
図表 2-46	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）.....	64
図表 2-47	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）.....	65
図表 2-48	KPI の分類別の目標達成状況.....	66
図表 2-49	KPI の分類（単独事業・広域事業の別）.....	67
図表 2-50	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）... ..	67
図表 2-51	目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）.....	68
図表 2-52	KPI の分類（実施主体別）.....	68
図表 2-53	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）.....	69
図表 2-54	事業テーマ別設定 KPI の分類.....	70
図表 2-55	KPI の分類.....	71
図表 2-56	KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）	72
図表 2-57	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）	73
図表 2-58	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）... ..	74
図表 2-59	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）.....	75
図表 2-60	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）.....	76

図表 2-61	KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）	77
図表 2-62	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	78
図表 2-63	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）	79
図表 2-64	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	80
図表 2-65	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	80
図表 2-66	課題・苦勞の内容	81
図表 2-67	産業連関分析の考え方	82
図表 2-68	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	83
図表 2-69	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	83
図表 2-70	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	84
図表 2-71	経済波及効果の部門別内訳	85
図表 2-72	交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）	86
図表 2-73	交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）	86
図表 3-1	事業テーマ別事業数	88
図表 3-2	自立性に関する調査における確認項目	89
図表 3-3	自立性に関する調査 調査票（様式）（1枚目）	90
図表 3-4	自立性に関する調査 調査票（様式）（2枚目）	91
図表 3-5	現在の事業の継続状況	92
図表 3-6	現在の事業の継続状況（事業テーマ別）	92
図表 3-7	交付金事業期間終了後の主となる事業推進主体	93
図表 3-8	交付金事業期間終了を以て事業を終了した理由	93
図表 3-9	財源に占める事業収入の割合（グラフ）	94
図表 3-10	財源に占める事業収入の割合（表）	94
図表 3-11	財源に占める地方公共団体の一般財源の割合（グラフ）	95
図表 3-12	財源に占める地方公共団体の一般財源の割合（表）	95
図表 3-13	定性的な方法による事業効果の把握の実施状況	96
図表 3-14	定性的な方法による事業効果の調査結果	96
図表 3-15	定量的な方法による事業効果の把握の実施状況	97
図表 3-16	定量的な方法による事業効果の調査結果	97
図表 3-17	交付金事業に対する評価と事業の継続状況	98
図表 3-18	交付金事業期間終了後における効果検証の実施有無	99
図表 3-19	交付金事業期間終了後における効果検証プロセスの実施有無	100
図表 3-20	交付金事業期間中における各種取組（令和6年度も事業継続している割合）	101
図表 3-21	自立性に関する詳細調査における確認項目	102

図表 3-22	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（1枚目）	103
図表 3-23	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（2枚目）	104
図表 3-24	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（3枚目）	105
図表 3-25	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（4枚目）	106
図表 3-26	事業推進主体の属性×事業テーマ	107
図表 3-27	平均関与職員数及び外部人材の活用状況×事業テーマ	108
図表 3-28	効果検証において重要と考える項目	109
図表 3-29	KPI の設定に当たり、取り組んだ工夫	110
図表 3-30	ヒアリング調査の実施事例	111
図表 3-31	ヒアリング調査から得られた主な示唆（1/2）	121
図表 3-32	ヒアリング調査から得られた主な示唆（2/2）	122
図表 4-1	デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因	123
図表 4-2	「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果	124
図表 4-3	KPI 達成事業割合・自立化の見込み（戦略・計画の策定有無別）	126
図表 4-4	KPI 達成事業割合・自立化の見込み（人材の育成・確保の実施有無別）	127
図表 4-5	KPI 達成事業割合（官民連携実施有無別（連携主体別））	128
図表 4-6	自立化の見込みありの割合（官民連携実施有無別（連携主体別））	129
図表 4-7	KPI 達成事業割合・自立化の見込み（政策間連携の実施有無別）	130
図表 4-8	KPI 達成事業割合・自立化の見込み（効果検証の実施有無別）	131
図表 4-9	KPI 達成事業割合・自立化の見込み（事業結果の公表有無別）	132
図表 5-1	事業実施報告の提出数の推移	134
図表 5-2	事業実施報告の提出数の推移（事業テーマ別）	135
図表 5-3	単独事業・広域事業別の事業数の推移	135
図表 5-4	実施主体別の事業数の推移	136
図表 5-5	事業で解決したい課題の割合（新規事業のみ）	136
図表 5-6	目標値に達した KPI の割合（全体）	137
図表 5-7	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別・H29～R5 の統合結果）	137
図表 5-8	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別の KPI 分類・H29～R5 の統合結果）	138
図表 5-9	設定する KPI 分類の割合（全体）	139
図表 5-10	設定する KPI の区分（全体）（事業テーマ別の KPI の区分・H29～R5 の統合結果）	140
図表 5-11	設定する KPI の例	141
図表 5-12	官民連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合	142
図表 5-13	政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合	143

図表 5-14	効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合	144
図表 5-15	地域住民への情報提供の実施状況別の KPI 達成事業の割合	145
図表 5-16	同一自治体内の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）	146
図表 5-17	自治体が所在する都道府県内（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）	147
図表 5-18	経済波及効果（交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数）	148
図表 7-1	差分の差分法のイメージ	151
図表 7-2	農業生産関連事業の売上の内訳	153
図表 7-3	農業生産関連事業の売上	154
図表 7-4	2015 年の売上金額が 100 万円未満の経営体に対する交付金事業の効果	155
図表 7-5	2015 年の売上金額が 100 万円以上の経営体に対する交付金事業の効果	156
図表 7-6	2023 年の平均月間延べ宿泊者数のヒストグラム	157
図表 7-7	従業員数が 1～9 人の宿泊施設に対する交付金事業の効果	158
図表 7-8	従業員数が 10 人以上 99 人以下の宿泊施設に対する交付金事業の効果	159
図表 7-9	従業員数が 100 人以上の宿泊施設に対する交付金事業の効果	160
図表 8-1	フィードバック項目	162
図表 8-2	事業実施報告分析レポート（様式）（1 枚目）	164
図表 8-3	事業実施報告分析レポート（様式）（2 枚目）	165
図表 8-4	事業実施報告分析レポート（様式）（3 枚目）	166
図表 9-1	検討委員会開催概要	168

調査の背景・目的

国では、地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）（以下「推進タイプ」という。）、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）（以下「拠点整備タイプ」という。）などの交付金により、都道府県及び市区町村を支援してきている。

本調査は、平成 29 年度から令和 5 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」（令和 5 年度調査は「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果検証に関する調査」であり、当該報告書は令和 6 年 3 月公表。以下「令和 5 年度調査」という。）に引き続き、推進タイプの効果検証を行うものである。推進タイプは、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく認定を受けた地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、推進タイプ実施計画で申請のあった事業のうち、先導的なものを支援するものである。推進タイプの効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、デジタル田園都市国家構想交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、令和 5 年度当初予算により措置された推進タイプ事業、令和元年度から令和 4 年度予算で措置された推進タイプ事業のうち令和 5 年度にも継続する推進タイプ事業に関し、(I) 事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的効果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(II) 特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を行い、令和 5 年度に改訂した「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に反映する等を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、令和 5 年度予算、令和 4 年度予算、令和 4 年度補正予算、令和 3 年度予算、令和 3 年度補正予算、令和 2 年度予算、令和 2 年度補正予算、令和元年度補正予算、平成 30 年度補正予算、平成 29 年度補正予算で措置された拠点整備タイプ事業に関しても、同様の効果検証を実施しており、別途「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

調査の流れ

本調査は、第一に、事業実施報告において、KPIの達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態等の事業の進捗状況や各種取組の実施状況に関して、全事業を対象に調査し、交付金事業の全体的な傾向の把握を行う。【第1章及び第2章】

その次に、事業実施報告におけるマクロな分析等を基に、事業運営のポイントを設定し、事例研究において、具体的な内容やポイントに係る詳細調査やヒアリング調査を実施し、事業の効果を高める要因を分析する。【第3章及び第4章】

あわせて、長期的トレンド分析において、経年の傾向を分析し、事業推進における実態や課題を検証する。【第5章】

また、事業実施報告や事例研究とは別に、各種統計データを活用した統計解析を行い、推進タイプ事業の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するための分析を行う。【第7章】

図表 0-1 調査の流れと全体像



※ 事業実施報告及び詳細調査については、上記の他に、事業の基礎的な情報に加えて、自主財源の確保状況、定量的・客観的データの活用、事業を進める中での課題や成功要因等を調査している。

第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

推進タイプの交付対象事業について、事業の目標達成状況等に関する分析を行う上で必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、令和 5 年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、課題分類、取組分類、KPI の分類、自立化の状況、効果検証の実施内容等に関する設問を設けた。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p><u>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、ガイドラインを参考に、推進タイプ事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況及びその度合いと、事業計画への反映状況を把握した。 ● 政策間連携や事業継続のための取組に関しては、連携した政策分野や地方公共団体内の体制整備について把握した。 ● 「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。 ● 政策立案段階における、各政策立案のプロセス別の実施状況を確認し、それによる事業に対する影響を把握した。
2. 交付金事業の効果検証について	<p><u>地方公共団体での効果検証（議会・外部組織）の状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。また、効果検証の実施内容についても詳細に分析した。 ● 議会・外部組織の実施にとどまらず、効果検証プロセス別の実施状況を確認し、各事業の効果検証の適切性及びその効果を把握した。
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p><u>自立化の進捗状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の自立化の見込み、自主財源の確保状況、事業推進主体の属性及び自立化に向けた課題認識を把握した。

4. KPI の設定状況について

KPI を分類し、その傾向を分析。

- 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の意味付けが①インプット、②アウトプット、③交付金事業のアウトカム、④総合的なアウトカムのいずれに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。
- 設定している KPI を人口増加関連指標、生産性向上関連指標、地域の魅力向上関連指標及び地域経済活性化関連指標に分類し、設定や目標達成率の傾向を明らかにした。

図表 1-2 KPI の意味付け

	事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
		個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
		(例)	(例)	(例)
ローカルイノベーション	○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)	・ IT設備導入数、設備投資額	・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数	・ 地域における起業者数 ・ 地域における新規雇用者数
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ プロフェッショナル人材のマッチング件数	・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数	・ 地域における企業の売上高
農林水産	○ 地域資源の活用/再注目	・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数	・ 移住者数 (代表的KPI)	・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額
	○ 6次産業化支援事業	・ セミナー・研究会等のイベント参加者数	・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額	
観光振興	○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額
	○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数	
地方へのひとの流れ	○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域住民・移住者への仕事紹介数	・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)	・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数
	○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域交流拠点の整備数	・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)	
まちづくり	○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	・ 地域運営組織の形成数	・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・ 地域の定住人口数 (転出入数)
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)	・ 観光客数 ・ 育成人材数	・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数

5. KPI の目標達成状況について

KPI の目標達成状況を整理。

- KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。なお、令和 4 年度以前からの継続事業については、令和 5 年度までの累計で分析した。

<p>6. 交付金事業の地方創生への効果について</p>	<p><u>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。 ● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識（非常に効果的であった／相当程度効果があった／効果があった／効果がなかった）を尋ねることにより把握することとした。
<p>7. 交付金事業を進める中での課題・苦勞について</p>	<p><u>交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無、及び特に苦勞した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業推進体制の検討 ➢ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ➢ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ➢ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ➢ 規制・許認可への対応 ➢ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成 ➢ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ➢ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ➢ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）
<p>推進タイプ全体の効果の試算</p>	
<p>産業連関分析に基づく経済波及効果の試算</p>	<p><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業が地方創生上の課題の解決に資しているかどうかという地方創生視点からの分析・評価とは別に、推進タイプ事業全体の社会・経済効果分析の一環として、推進タイプ事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。 ● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告（様式）（1 枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業実施報告（様式 1）													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ○回答欄について <input type="checkbox"/> : 記述式 <input type="checkbox"/> : フルダウン選択式 <input type="checkbox"/> : 半角数字での記述式 </div>													
都道府県名		市町村名		担当部署課名		担当者氏名		コード	-	メールアドレス		電話番号	
<small>注）都道府県名及び市町村名をフルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要） 注）コードは自動で表示（記載不要）</small>													
※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。													
I. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の振り返り													
A. 基礎情報 ○交付金事業の概要【全員】 1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。 また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。【全員】													
<small>※「ア、令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。 注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要） ※「イ、令和4年度以前の国費実績額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額と相違がある場合には、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。 ※「ウ、令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。 ※令和4年度以前に終了した事業の場合 「ア、令和5年度国費実績額」及び「ウ、令和6年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。</small>													
1-1. 本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑭）をお聞かせください。【全員】													
令和5年度の支出の内訳（国費ベース）【単位：円】 ※概数で結構です													
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑭の合計	令和5年度国費実績額（ア） 【単位：円】		
										0	0		
<small>注）支払い毎に、支払相手が増える業種①～⑭欄に当該支払額を加算してください。 注）ある支払い先が①～⑭の産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。 注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑭の合計」が、最右欄の「令和5年度国費実績額（ア）」に概ね一致しているか確認ください。）</small>													
1-2. 本事業の事業概要についてご記載ください。													
1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。													
<small>注）複数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれない場合は、空欄としてください。 注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）シートを参考にしてください。</small>													
<small><凡例：選択肢> ① 地方のデジタル基盤の整備 ③ 地方を支えるデジタル基盤の整備 ② デジタル人材の育成・確保 ④ 誰一人取り残さない社会の実現</small>													
B. KPI の設定・成果													
○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【広域（代表）及び単独事業のみ】 2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。 ※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。 ※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。													
<small>注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートを参照ください。</small>													
<small>① インput 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ②アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</small>													
令和4年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。													

図表 1-4 事業実施報告（様式）（2 枚目）

事業実施計画の申請時点での、K.P.I.の目標値設定	(継続事業のみ) ㏩. 令和元年度増加分	目標値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏪. 令和2年度増加分	目標値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏫. 令和3年度増加分	目標値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏬. 令和4年度増加分	目標値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏭. 令和5年度増加分	目標値 (増分) [単位]				
	㏮. 上記㏩～㏭の累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位]				
㏮. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。					
K.P.I.の実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。	(継続事業のみ) ㏮. 令和元年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏱. 令和2年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏲. 令和3年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏳. 令和4年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]				
	(継続事業のみ) ㏴. 令和5年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]				
	㏵. KPI増加分の累計 (実績)	実績値 (増分) [単位]				
㏵. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。					
㏶. 実績値累計 (㏴) の目標達成・未達成理由 (達成または未達成になった理由、及び未達成の場合は今後の解決策 (案))						

○交付金事業の効果 (地方創生への効果) 【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 の㏴「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的に判断の上で、お選びください。また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務や上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細								
<p><凡例：選択肢></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 地方創生に一定程度の効果があった</td> <td>例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>② 地方創生に相当程度効果があった</td> <td>例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>③ 地方創生に効果があった</td> <td>例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>④ 地方創生に対して効果がなかった</td> <td>例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組しても前進・改善したと見えないような場合</td> </tr> </table>		① 地方創生に一定程度の効果があった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合	④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組しても前進・改善したと見えないような場合
① 地方創生に一定程度の効果があった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合								
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合								
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合								
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組しても前進・改善したと見えないような場合								

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況 【全員】

4. 実施計画をご確認ください。【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み	
-------------------	--

<凡例：選択肢>

① あり	② なし
------	------

4-1. 設問4で「あり (①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業の「計画時 (交付金申請時)」に想定していた自走時 (国の交付金対象事業期間が終了する翌年度) の財源構成比率]および「令和5年度実績の財源構成比率」をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

事業収入	計画時の想定	R5年度実績	財源の詳細 (以下に記載)
地方公共団体の一般財源			
民間予算			
企業版ふるさと納税			
クラウドファンディング			
国からの交付金			
その他 (詳細欄に内容を記載)			

注1 「事業収入」は、事業の実施に伴って得られる収入 (商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など) を指します。
 注2 「国からの交付金」とは、デジタル田舎都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) を指します。その他の行政 (国・県) からの補助金等は「その他」に含むものとします。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり (①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。自主財源等の確保状況が当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。また、進捗を上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和5年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由

注) 「自主財源等」は、事業収入、地方公共団体の一般財源等の国からの交付金以外の財源を指します。

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等を確保している	② 見込みどおりに自主財源等を確保している	③ 見込みを下回って自主財源等を確保している	④ 自主財源等を確保していない
------------------------	-----------------------	------------------------	-----------------

図表 1-5 事業実施報告（様式）（3 枚目）

4-3. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。現時点における、国の交付金対象事業期間が終了した後の自立化の見込みについて、お選びください。

現時点における自立化の見込み	
----------------	--

<凡例：選択肢>

①	あり
②	なし

4-4. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。交付金対象事業期間終了後の事業の財源を検討するにあたって、以下に掲げる検討項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>		
ア. 交付金交付期間中の現段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金対象事業期間終了後の事業の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討している。 （例）事業の性質（将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか）、「交付金対象事業期間終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」等		①	②	③
イ. 「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。		①	②	③
ウ. 事業の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益だけでなく、定性的又は定量的に地域への効果を把握・分析している。		①	②	③

4-5. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性を回答ください。

注) 「行政」については、民間事業者委託・指定管理を行うことも含みます。
「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（以下に記載）	<凡例：選択肢>			
		①	②	③	④

4-6. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後、交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、以下に掲げる項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>		
ア. 事業の実施にあたり、交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。		①	②	③
イ. 国の交付金対象事業期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 （例）「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業の間に入り、関係者の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業運営を推進する人材」等		①	②	③

4-7. 事業の性質（行政関与の観点）について、当てはまるものをお聞かせください。（複数選択可）

ア. 事業の継続・運用にあたり、行政の手を離れ、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる事業

イ. 民間だけに任せておく事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

ウ. 事業単体では効果が小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

エ. 事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

オ. どれに当てはまるのかわからない

カ. その他

4-7-1. 設問4-7で「カ、その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。

具体的な内容	
--------	--

○自立化の課題【全員】

5. 令和5年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
選択いただいた課題の解決の有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙」選択肢シートの凡例より選択ください。

課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1		
課題2		
課題3		

○令和6年度の事業の継続状況【令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業のみ】

6. 令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業に該当する方のみお聞かせください。現在の（令和6年度の）事業の継続状況をお聞かせください。

事業の継続状況	<凡例：選択肢>	
	①	②

注) 事業継続については、国等の補助を受けて事業継続しているもの（例：後継事業としてデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の採択を受け、実施しているもの）を含みます。

6-1. 設問6で「令和5年度に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
交付金交付期間終了を以て事業を終了した理由として、当てはまるものの左欄に○を付してお聞かせください。（複数選択可）

事業を終了した理由
<input type="checkbox"/> 交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要がなくなった
<input type="checkbox"/> 事業の効果が想定よりも小さく、継続する必要性が乏しかった
<input type="checkbox"/> 事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった
<input type="checkbox"/> 一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった
<input type="checkbox"/> 事業を継続するための人材の確保が十分にできなかった
<input type="checkbox"/> 事業推進主体の移管ができなかった
<input type="checkbox"/> その他

6-2. 設問6-1で「その他」と回答いただいた方のみ、事業を終了した具体的な理由をお聞かせください。

具体的な理由	
--------	--

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施の有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
注) 各項目の詳細は、内閣府が公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論～Ⅲ. 事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>			事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している		①	②	③	<input type="checkbox"/>
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている		①	②	③	<input type="checkbox"/>
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している		①	②	③	<input type="checkbox"/>
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している		①	②	③	<input type="checkbox"/>

図表 1-6 事業実施報告（様式）（4 枚目）

オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
カ. スケールアップや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は○）
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもつて自定していくことのできるプロセスを明確化している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	<input type="text"/>	<input type="text"/>
サ. 事業終了までの詳細な工程計画（四半期単位、月単位等）を策定している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は○）
ス. 事業実施主体間で定期的コミュニケーションを行っている	<input type="text"/>	<input type="text"/>
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は○）
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

○政策間連携 【全員】

8. 貴団体がやっている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1. <input type="text"/>	<input type="text"/>
2. <input type="text"/>	
3. <input type="text"/>	

<凡例：選択肢>

① 産林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

9. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（複数選択可）

ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）

オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った

イ. 解決課題を発見するため、定期的現場に赴いて、住民の意見を聞いた

カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った

ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した

キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った

エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した

ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

9-1. 設問9で「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATに掲載されている政府統計等	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> エ. オルタナティブデータ	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> カ. その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> キ. 活用していない		

9-2. 事業の進捗状況を確認する手法として、関係者の会合を定期的開催していますか。開催している場合、どの程度の頻度で開催しているか選択してください。

関係者会合の頻度	<凡例：選択肢>
<input type="text"/>	① 1か月に1回以上
<input type="text"/>	② 2、3か月に1回程度
<input type="text"/>	③ 半年に1回程度
<input type="text"/>	④ 1年に1回程度
<input type="text"/>	⑤ 開催していない

図表 1-7 事業実施報告（様式）（5 枚目）

○事業実施体制【全員】

10. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況(単位：人)
	地方創生専任職員
	他業務との兼務職員

<凡例：選択肢>

① 専門部署（課・室）を設置
② 企画担当部署で対応
③ その他（以下に状況を記載）

10-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（複数選択可）

主な業務内容（以下より該当するものをお選びください※複数選択可）
事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務
事業実施に係る相談対応
イベント等開催に係る支援（職員派遣など）
事業者等の事業推進主体への職員派遣
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援
その他（以下に概要を記載）

○官民連携の状況【全員】

11. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・土・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	土業	その他※自由記載

連携内容

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組み団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

11-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

○住民理解度【全員】

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
	① 公表している
	② 公表していない

12-1. 設問12で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

13. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（複数選択可）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください）

<周知手法> ※会議形式については、対面・オンラインを問わない

<input type="checkbox"/> ア. ワークショップ	<input type="checkbox"/> イ. 公聴会	<input type="checkbox"/> ウ. 検討会	<input type="checkbox"/> エ. 説明会	<input type="checkbox"/> オ. ホームページ
<input type="checkbox"/> カ. 回覧板	<input type="checkbox"/> キ. SNS	<input type="checkbox"/> ク. 自治体広報	<input type="checkbox"/> ケ. 独自アプリ	<input type="checkbox"/> コ. その他

13-1. 設問13で「コ. その他」と回答した方のみ、具体的な周知方法についてお聞かせください。

13-2. 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」「見直し/廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。

地方議会等による交付金事業の継続/見直し/廃止の意見の有無

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証【全員】

14. 「議会」「外部組織」のそれぞれによる効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

検証主体	効果検証の有無	（左で「実施した」と回答した方のみ）効果検証の有効性	（左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ）有効だったと回答した「①理由」と、より有効性を高めるための「②工夫」をご記載ください。
議会			①理由 ②工夫
外部組織			①理由 ②工夫

<凡例：選択肢>

① 実施した	① 有効だった
② 実施予定	② どちらかと言えば有効だった
③ 実施しない（予定）	③ どちらかと言えば有効ではなかった
	④ 有効ではなかった

設問14で「外部組織」による効果検証を「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-1. 外部組織の構成メンバーとして、大学教授等の学識有識者や効果検証の専門家をはじめ、事業に関係する地域住民や事業者は参画していますか。

事業に関係する地域住民や事業者の効果検証への参画の有無	<凡例：選択肢>
	① 参画している
	② 参画していない

設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-2. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください。（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	ク. 新計画を立てている
イ. 計画との比較を行っている	オ. 適切な分析手法を検討し選択している	ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
ウ. 課題の優先順位付けを行っている	カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	コ. 定量的な分析結果を公表している
	キ. 阻害要因について対応策を検討している	

14-3. 設問14-2で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的ににお聞かせください。

現状把握	分析	改善

14-4. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

○効果検証に関する工夫

15. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

図表 1-8 事業実施報告（様式）（6 枚目）

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用【全員】

16. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）
 また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。
 注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やレジスタカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESASは含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウーカでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS		
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS		
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
<input type="checkbox"/> エ. オルタナティブデータ		
<input type="checkbox"/> オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果		
<input type="checkbox"/> カ. その他		
<input type="checkbox"/> キ. 活用していない		

○交付金事業を進める中の課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善【全員】

17. 令和5年度の事業を進める中で特に苦勞したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦勞したこと（3つまで） （特になし場合は空欄）	
-------------------------------	--

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討	⑥ 行内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦ 行外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨ データの収集
⑤ 規制・許認可への対応	⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑩については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

17-1. 設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
 設問17の課題・苦勞で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
 また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
 注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和5年度内）において、修正・改善により取組を進進させた点をお聞かせください。

17-2. 設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
 設問17の課題・苦勞として回答した内容について、現状また修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
 また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
 注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

II. その他

○交付金事業の成功要因【全員】

18. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）ともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

① 推進力のある事業主体の形成
② 部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意欲の醸成
③ 複数担当者による事業の推進
④ 民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤ 着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥ 地域間連携の充実
⑦ 政策部連携の充実
⑧ 事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨ 課題の優先順位付けを行い、適切な順序で対策を検討
⑩ 適切なKPIの設定
⑪ 魅力的な地域資源の活用
⑫ 高い自立性の確保
⑬ 専門的知見を持った外部人材の活用/外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭ 地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮ 地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯ データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰ その他

○ご意見・ご要望【全員】

19. デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。
 本交付金のガイドライン、事例集、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望でも問題ございません。

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利用）に際しての更なる改善【全員】

20. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
 あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

○ウェブサイトにおける公表【全員】

21. 令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。
 各地方公共団体においては、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
<input type="checkbox"/> ① 公表している	<input type="checkbox"/> ② 公表していない

21-1. 設問21で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

22. 令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。
 毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
<input type="checkbox"/> ① 公表している	<input type="checkbox"/> ② 公表していない

22-1. 設問22で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

以上で全て終了です。

1.2 事業実施報告の送付・回収

令和 6 年 9 月上旬にメール添付にて、推進タイプ事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、令和 6 年 9 月下旬を期限として回答を依頼した。

また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認や修正依頼を行った。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は令和7年3月末までに提出された事業実施報告 2,674 件を対象とした。

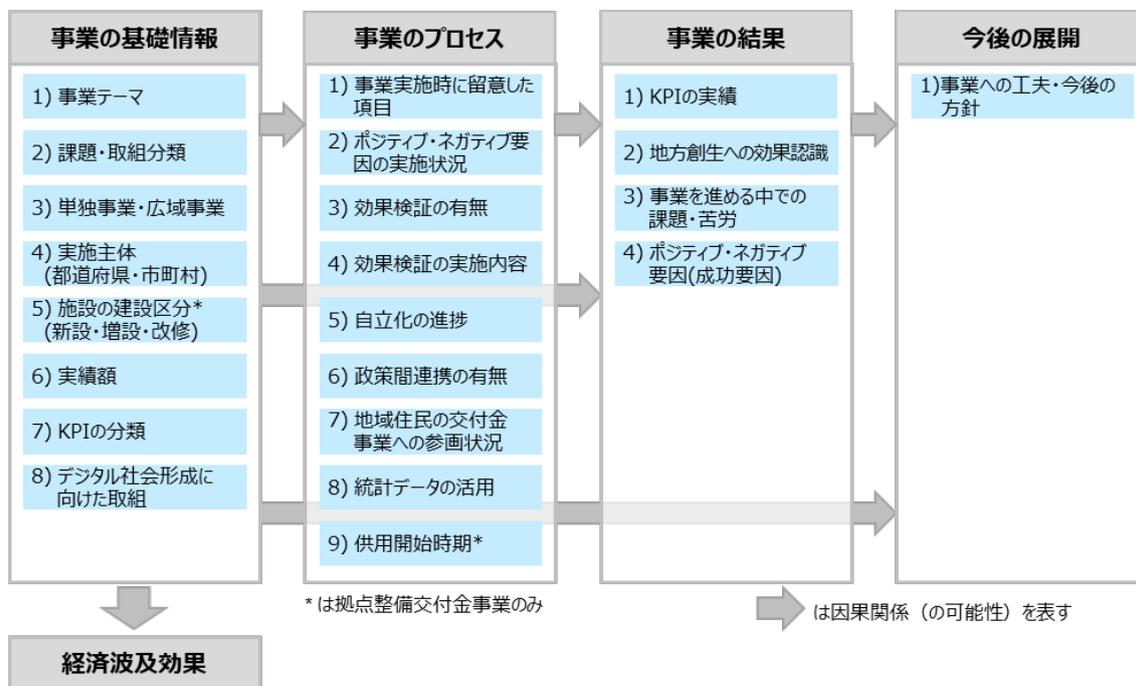
採択件数は 2,750 事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は 2,674 業であるため、回収率は 100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報 （2.2.1 参照）
 - － 事業テーマ、課題分類、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額
- ・ 事業のプロセス （2.2.2 参照）
 - － 事業実施時に留意した項目、効果検証の有無・実施内容、自立化の進捗、政策間連携の状況
- ・ 事業の結果 （2.2.3 参照）
 - － KPI の実績、地方創生への効果認識、事業を進める中での課題・苦労
- ・ 経済波及効果 （2.2.4 参照）

項目間の関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ



2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、経済波及効果について分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通りである。

図表 2-2 事業実施報告の提出数（令和7年3月末時点）

※広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

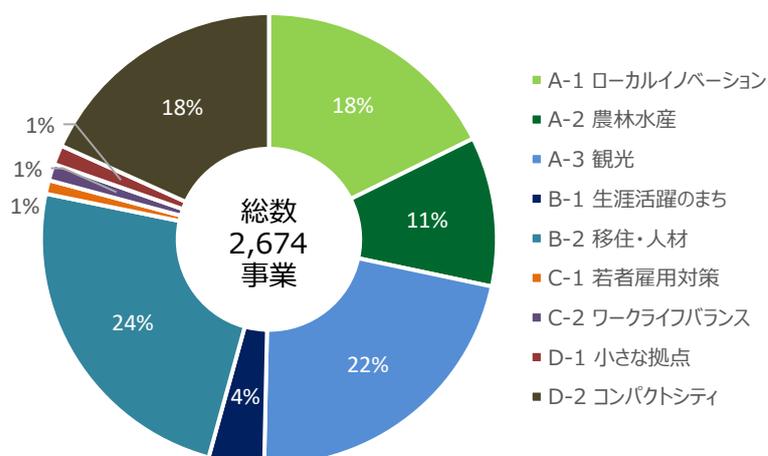
事業テーマ		事業実施報告の提出数							計
		単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)	計	都道府 県事業	市町村 事業	広域連 合・一 部事務 組合	
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	302	42	128	472	178	293	1	472
	A-2.農林水産	177	23	86	286	104	182	0	286
	A-3.観光	188	70	330	588	85	500	3	588
B.地方へのひ との流れ	B-1.生涯活躍のまち	78	4	23	105	10	95	0	105
	B-2.移住・人材	350	43	248	641	115	525	1	641
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	10	3	13	26	6	20	0	26
	C-2.ワークライフバランス	24	3	5	32	14	18	0	32
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	27	1	9	37	8	29	0	37
	D-2.コンパクトシティ	291	33	163	487	52	435	0	487
計		1,447	222	1,005	2,674	572	2,097	5	2,674

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション分野、農林水産分野及び観光分野）が、全体の約 50%を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の 22%を占める。

一方で、働き方改革分野（若者雇用対策分野及びワークライフバランス分野）が最も少なく、全体の 2%となっている。

図表 2-3 事業テーマ別事業数



参考

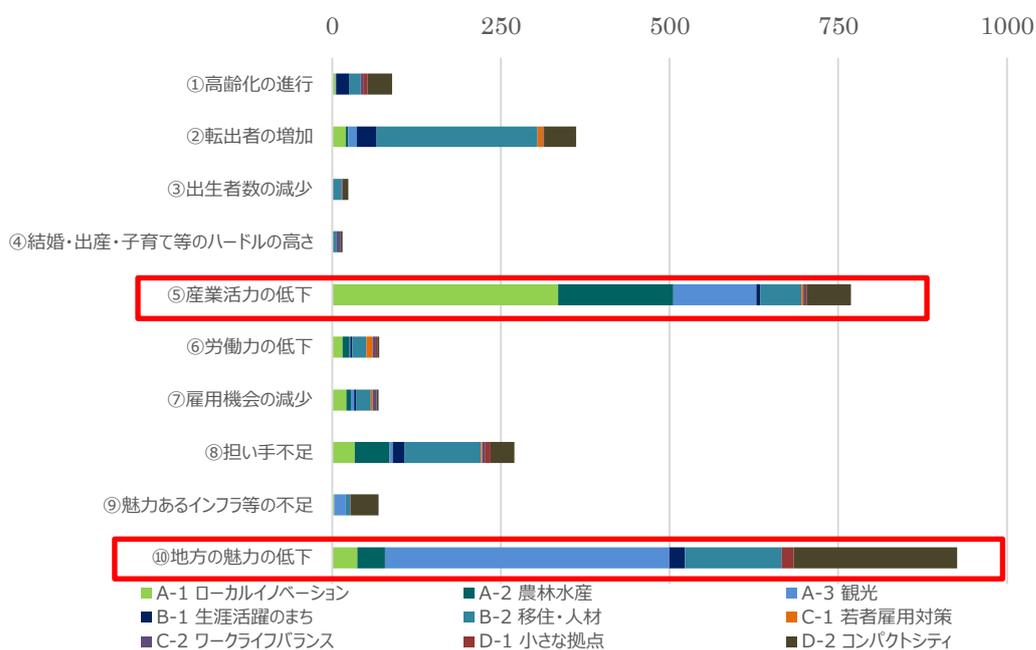
長期的トレンド分析 P.134 (図表 5-1 事業実施報告の提出数の推移)

長期的トレンド分析 P.135 (図表 5-2 事業実施報告の提出数の推移 (事業テーマ別))

2) 課題分類別

地方公共団体が推進タイプ事業において解決したい課題として「地方の魅力の低下」、最も多く挙げられ、解決策として選択される事業テーマは観光分野、移住・人材分野、コンパクトシティ分野が多い。次いで「産業活力の低下」が解決したい課題として多く挙げられ、解決策として選択される事業テーマはローカルイノベーション分野、農林水産分野及び観光分野が多い。

図表 2-4 課題（事業テーマ別）



事業テーマ	①高齢化の進行	②転出者の増加	③出生者数の減少	④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	⑤産業活力の低下	⑥労働力の低下	⑦雇用機会の減少	⑧担い手不足	⑨魅力あるインフラ等の不足	⑩地方の魅力の低下	事業数
A-1 ローカルイノベーション	5	20	0	0	335	15	21	33	3	37	469
A-2 農林水産	0	4	0	0	170	11	7	52	0	41	285
A-3 観光	1	12	0	0	123	1	4	5	17	422	585
B-1 生涯活躍のまち	19	30	2	2	6	3	3	17	0	23	105
B-2 移住・人材	17	238	11	5	61	21	22	113	7	143	638
C-1 若者雇用対策	0	9	0	0	3	9	3	2	0	0	26
C-2 ワークライフバランス	4	1	2	5	3	5	6	4	0	1	31
D-1 小さな拠点	6	0	0	0	2	2	0	9	1	17	37
D-2 コンパクトシティ	37	47	9	3	66	3	3	35	41	242	486
全体	89	361	24	15	769	70	69	270	69	926	2662

注) 事業課題未回答の事業を除く

参考

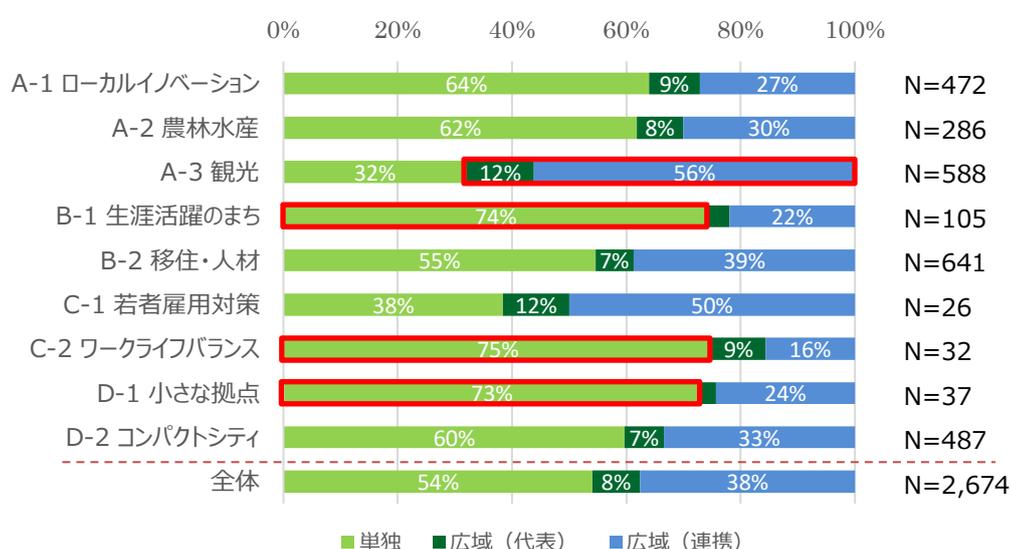
長期的トレンド分析 P.136 (図表 5-5 事業で解決したい課題の割合 (新規事業のみ))

3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表、連携の合計）の比率は概ね 5:5 であり、昨年度と同様の傾向となっている。事業件数ベースでの比率（単独と広域事業（代表団体）の比率）は概ね 7:1 となっている。

事業テーマ別で見ると、生涯活躍のまち、ワークライフバランス、小さな拠点の各テーマは、約 75%を単独事業が占める。一方で、観光分野は広域事業が 68%を占めており、地域をまたいで事業を実施するケースが多い。

図表 2-5 単独事業・広域事業別の事業数

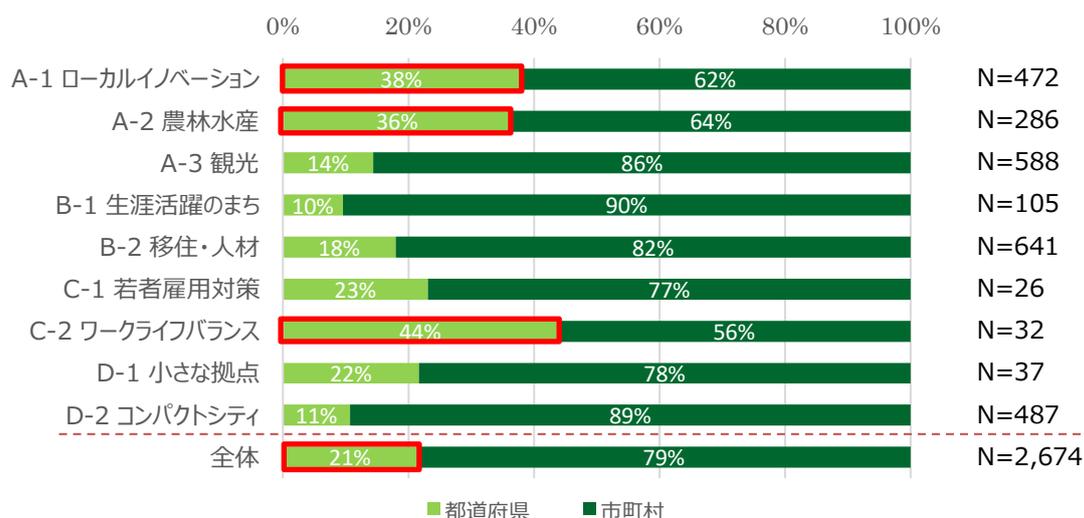


参考 長期的トレンド分析 P.135 (図表 5-3 単独事業・広域事業別の事業数の推移)

4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の21%が都道府県であり、残りが市町村である。ローカルイノベーション分野や農林水産分野、ワークライフバランス分野で都道府県事業の割合が30%以上と高い。

図表 2-6 実施主体別の事業数



参考

長期的トレンド分析 P.136 (図表 5-4 実施主体別の事業数の推移)

5) 事業実績額

1事業当たりの事業実績額(国費単費合計)は、平均1,848万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も高く、平均2,492万円であった。

図表 2-7 1事業当たりの事業実績額(事業テーマ別)



単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均 2,267 万円、広域事業は代表団体が平均 4,417 万円、連携団体が 677 万円で、代表団体は連携団体の 6 倍以上となっている。

図表 2-8 1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）



実施主体別では、都道府県事業の平均 4,361 万円に対して、市町村事業は平均 1,164 万円であり、約 3.7 倍の開きがある。

図表 2-9 1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）



2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、推進タイプを活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度に「地方創生事業実施のためのガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を作成し、平成 30 年 4 月に公表した(令和 6 年 3 月改訂)。

ガイドラインでは、推進タイプ事業に求められる「先導性要素」(自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、デジタル社会の形成への寄与)を念頭に置いて、事業に取り組むに当たって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

推進タイプ事業の実施に当たっては、このガイドラインに沿った事業のプロセスが求められることから、事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。

具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

図表 2-10 「取り組むべきこと」の確認項目（PDCA の段階別）

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ク. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	セ. KPI の進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	ソ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 目標未達成の要因分析	テ. KPI の目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部組織それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや自主財源の確保状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

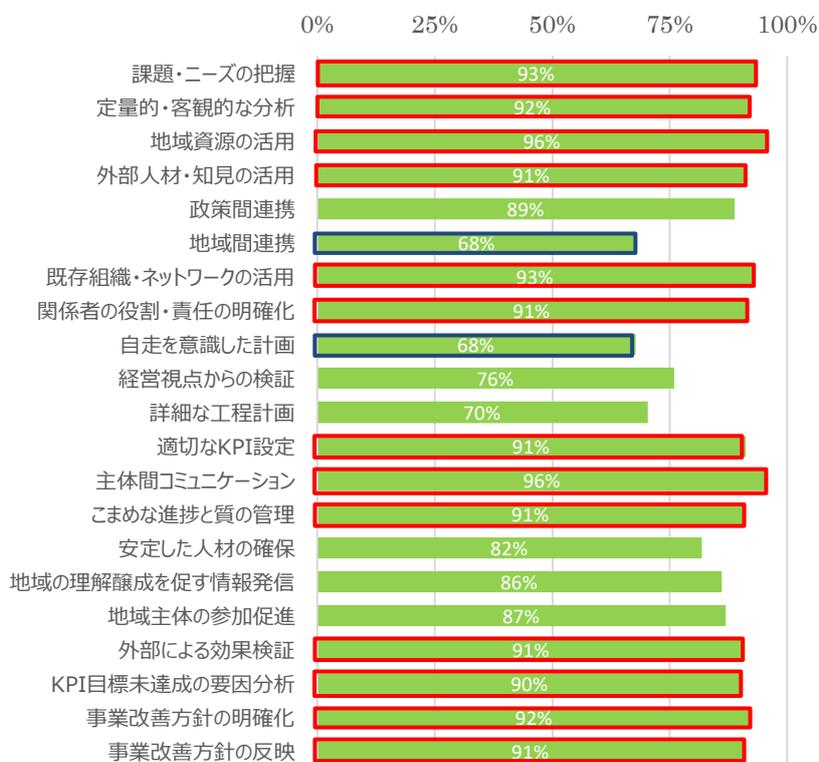
1) 「取り組むべきこと」の実施状況

(ア) 全体傾向

「取り組むべきこと」の実施率は、項目別で、「課題・ニーズの把握」、「定量的・客観的な分析」、「地域資源の活用」、「外部人材・知見の活用」、「既存組織・ネットワークの活用」、「関係者の役割・責任の明確化」、「適切な KPI 設定」、「主体間コミュニケーション」、「こまめな進捗と質の管理」、「外部による効果検証」、「KPI 目標未達成の要因分析」、「事業改善方針の明確化」及び「事業改善方針の反映」の実施率が比較的高く、90%以上であった。

一方で、「地域間連携」、「自走を意識した計画」の実施率は全体の 60%台と比較的低い。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

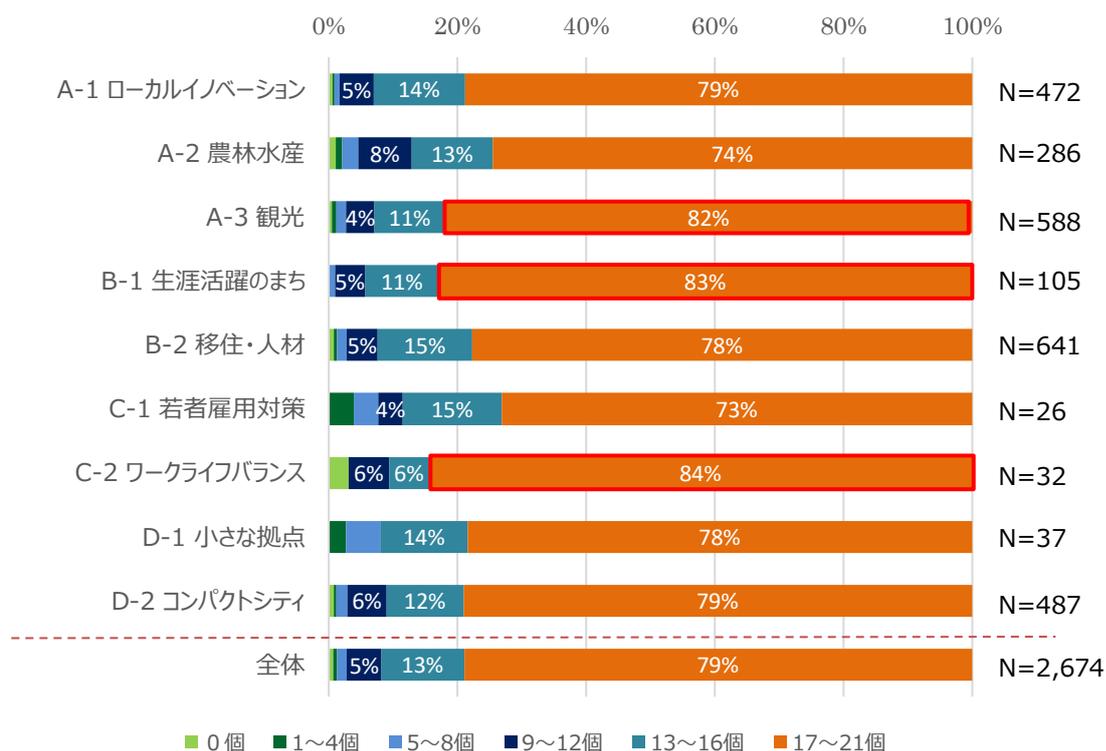
図表 2-11 「取り組むべきこと」の実施状況



(イ) 事業テーマ別の傾向

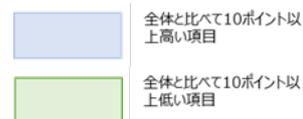
「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、全体の79%。事業テーマ別では、観光分野、生涯活躍のまち分野、ワークライフバランス分野でその割合が大きい。

図表 2-12 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、特に、観光分野では、「地域間連携」の実施率が他分野と比べて高い。また、若者雇用対策分野では、「自走を意識した計画」、「適切な KPI 設定」及び「安定した人材の確保」、小さな拠点分野では「地域間連携」、コンパクトシティ分野では「地域間連携」の実施率が他分野と比べて低い。

図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）

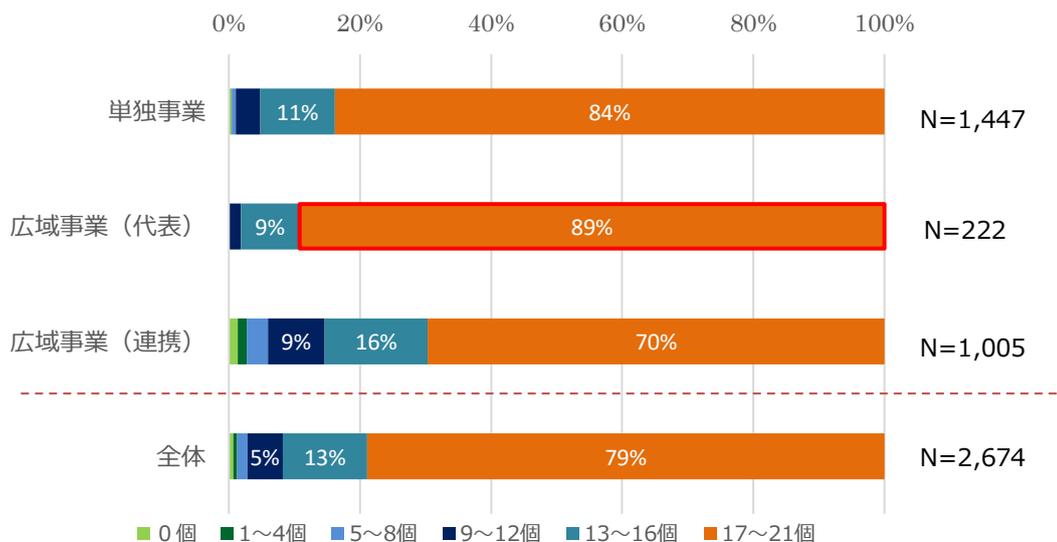


取り組むべきこと	全体	A-1 ローカル イノベーション	A-2 農林水 産	A-3 観光	B-1 生 涯活 躍の まち	B-2 移住・人 材	C-1 若者雇 用対策	C-2 ワーク ライフバ ランス	D-1 小 さな 拠 点	D-2 コンパ ク ト シ ティ
	N=2674	N=472	N=286	N=588	N=105	N=641	N=26	N=32	N=37	N=487
ア. 課題・ニーズの把握	93%	93%	94%	94%	93%	94%	85%	94%	84%	92%
イ. 定量的・客観的な分析	92%	93%	90%	93%	94%	91%	88%	94%	92%	91%
ウ. 地域資源の活用	96%	92%	94%	99%	97%	97%	92%	91%	97%	95%
エ. 外部人材・知見の活用	91%	92%	88%	92%	93%	90%	85%	97%	89%	92%
オ. 政策間連携	89%	89%	84%	91%	93%	88%	81%	88%	84%	91%
カ. 地域間連携	68%	68%	70%	79%	64%	66%	62%	66%	57%	58%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	94%	90%	94%	95%	92%	96%	84%	92%	92%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	91%	93%	93%	89%	94%	94%	92%	91%	95%	88%
ケ. 自走を意識した計画	68%	72%	67%	66%	69%	65%	54%	69%	70%	69%
コ. 経営視点からの検証	76%	82%	72%	74%	76%	74%	69%	78%	76%	78%
サ. 詳細な工程計画	70%	73%	68%	71%	72%	70%	73%	72%	78%	67%
シ. 適切なKPI設定	91%	94%	88%	91%	91%	90%	81%	97%	95%	91%
ス. 主体間コミュニケーション	96%	95%	93%	97%	97%	97%	96%	94%	92%	95%
セ. こまめな進捗と質の管理	91%	93%	87%	90%	94%	90%	92%	94%	95%	91%
ソ. 安定した人材の確保	82%	84%	82%	80%	89%	85%	69%	91%	84%	77%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発	86%	89%	83%	88%	90%	86%	88%	88%	78%	82%
チ. 地域主体の参加促進	87%	86%	85%	89%	88%	86%	81%	91%	89%	88%
ツ. 外部による効果検証	91%	94%	87%	91%	95%	89%	88%	94%	97%	92%
テ. KPI目標未達成の要因分析	90%	93%	88%	91%	92%	89%	88%	97%	89%	90%
ト. 事業改善方針の明確化	92%	94%	91%	92%	95%	92%	88%	94%	89%	92%
ナ. 事業改善方針の反映	91%	93%	90%	92%	91%	90%	81%	91%	86%	89%

(ウ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表）は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、全 21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は 89%で、単独事業や広域事業（連携）に比べて高い。

図表 2-14 実施した取組数（単独事業・広域事業の別）



項目別に見ても、大半の項目において広域事業（代表）による実施率が単独事業の実施率を上回っている。広域で連携しているため、「地域間連携」の実施率が単独事業と比べて特に高い。一方で、広域事業の連携団体は「自走を意識した計画」の実施率が低い。

広域事業の代表団体と連携団体とを比較すると、全ての項目において代表団体の実施率は、連携団体の実施率を上回っている。

図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）

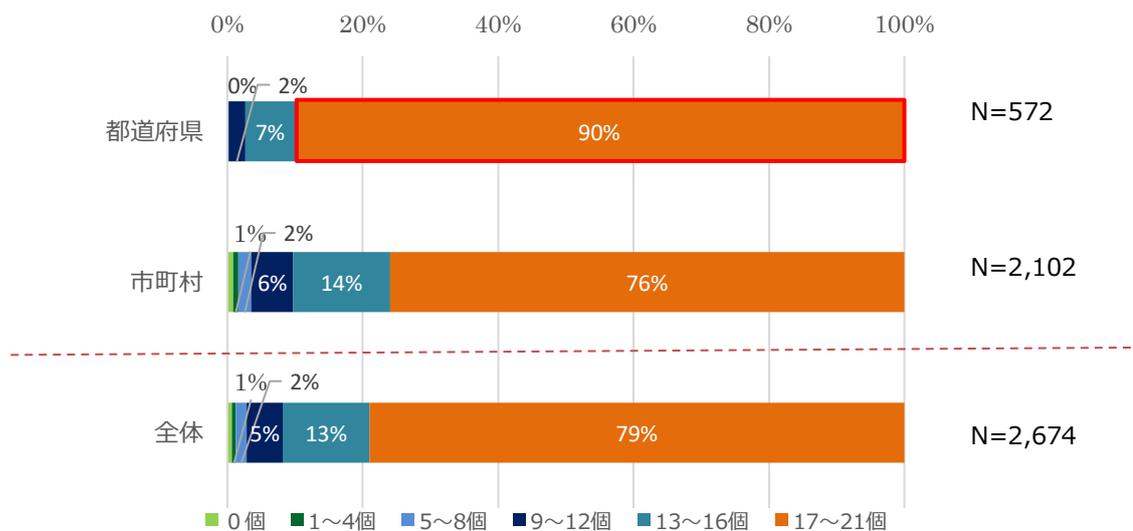


取り組むべきこと	全体	単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)
	N=2674	N=1447	N=222	N=1005
ア. 課題・ニーズの把握	93%	95%	98%	91%
イ. 定量的・客観的な分析	92%	95%	96%	87%
ウ. 地域資源の活用	96%	96%	99%	95%
エ. 外部人材・知見の活用	91%	95%	96%	85%
オ. 政策間連携	89%	92%	95%	83%
カ. 地域間連携	68%	64%	87%	70%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	94%	96%	90%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	91%	94%	95%	87%
ケ. 自走を意識した計画	68%	74%	69%	58%
コ. 経営視点からの検証	76%	80%	82%	68%
サ. 詳細な工程計画	70%	73%	75%	65%
シ. 適切なKPI設定	91%	95%	98%	83%
ス. 主体間コミュニケーション	96%	97%	98%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	91%	96%	97%	82%
ソ. 安定した人材の確保	82%	88%	82%	73%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	86%	91%	91%	78%
チ. 地域主体の参加促進	87%	88%	93%	83%
ツ. 外部による効果検証	91%	93%	96%	87%
テ. KPI目標未達成の要因分析	90%	95%	97%	82%
ト. 事業改善方針の明確化	92%	94%	95%	89%
ナ. 事業改善方針の反映	91%	93%	97%	86%

(エ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業と比べて「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は90%となっている。

図表 2-16 実施した取組数（実施主体別）



項目別に見ると、全ての項目で、都道府県事業による実施率が市町村事業による実施率を上回っている。特に、「地域間連携」、「経営視点からの検証」及び「詳細な工程計画」の実施率が市町村事業に比べて高い。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）



取り組むべきこと	全体	都道府県	市町村
	N=2674	N=572	N=2102
ア. 課題・ニーズの把握	93%	96%	93%
イ. 定量的・客観的な分析	92%	96%	91%
ウ. 地域資源の活用	96%	97%	95%
エ. 外部人材・知見の活用	91%	97%	90%
オ. 政策間連携	89%	94%	87%
カ. 地域間連携	68%	83%	64%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	97%	92%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	91%	97%	90%
ケ. 自走を意識した計画	68%	76%	66%
コ. 経営視点からの検証	76%	86%	73%
サ. 詳細な工程計画	70%	81%	68%
シ. 適切なKPI設定	91%	98%	89%
ス. 主体間コミュニケーション	96%	98%	95%
セ. こまめな進捗と質の管理	91%	97%	89%
ソ. 安定した人材の確保	82%	89%	80%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発	86%	94%	84%
チ. 地域主体の参加促進	87%	92%	85%
ツ. 外部による効果検証	91%	95%	90%
テ. KPI目標未達成の要因分析	91%	98%	89%
ト. 事業改善方針の明確化	92%	97%	91%
ナ. 事業改善方針の反映	91%	97%	89%

2) 効果検証の実施状況

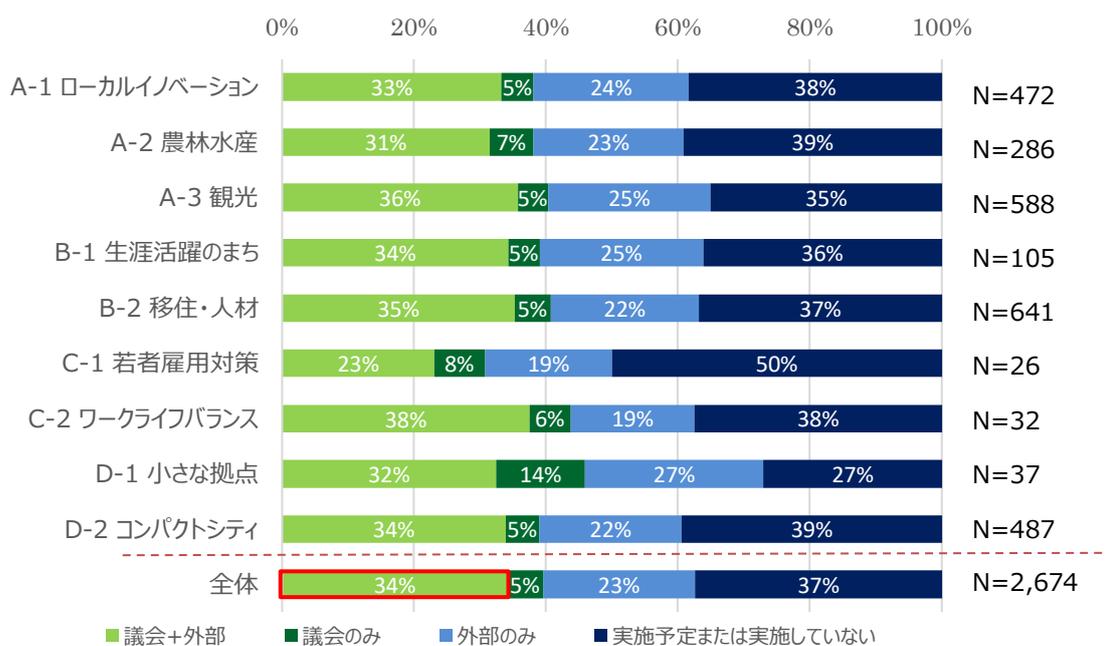
(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の62%の事業が「議会または外部による効果検証」を実施しており、34%の事業が「議会及び外部双方の効果検証」を実施している。

KPIの達成状況の確認や外部・議会等による客観的な検証は重要な手続であり、これらを定期的実施することで、事業の改善を図ることが必要である。複数年の事業期間終了後に外部によるものを含めた丁寧な効果検証を実施する予定であっても、毎年度内部等による効果検証を実施することが必要である。

また、広域事業においては、たとえ連携協議会への負担金拠出が中心の地方公共団体であっても、関係する地方公共団体間で連携した効果検証を実施し、その結果を共有することが重要である。

図表 2-18 効果検証の状況（事業テーマ別）

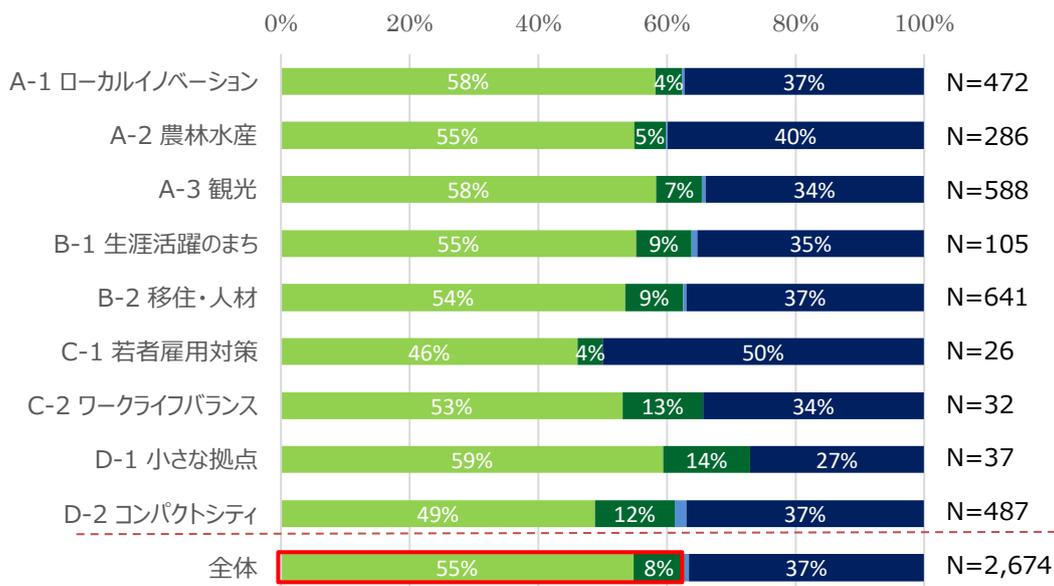


注) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

参考	効果を高める要因 P.131 (図表 4-8 KPI 達成事業割合・自立化の見込み (効果検証の実施有無別))
	長期的トレンド分析 P.144 (図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合)

全体の63%の事業は、効果検証において改善が必要との指摘はされていない。
 効果検証を受けて適切な改善が図られた事業は、全体の8%である。特に、コンパクトシティ分野で最もその割合が高く、これらの事業については効果検証を有効に反映していると考えられる。

図表 2-19 効果検証を受けた改善（事業テーマ別）

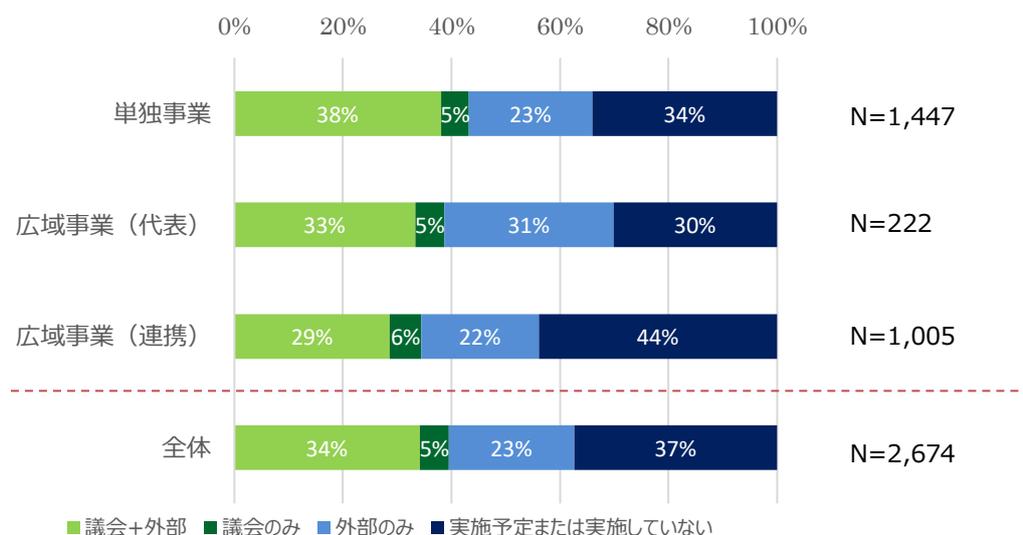


- ①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
- ②効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
- ③効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない
- 未回答

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

単独事業は、広域事業（連携）に比べて、議会及び外部双方の効果検証を実施した割合が高い。

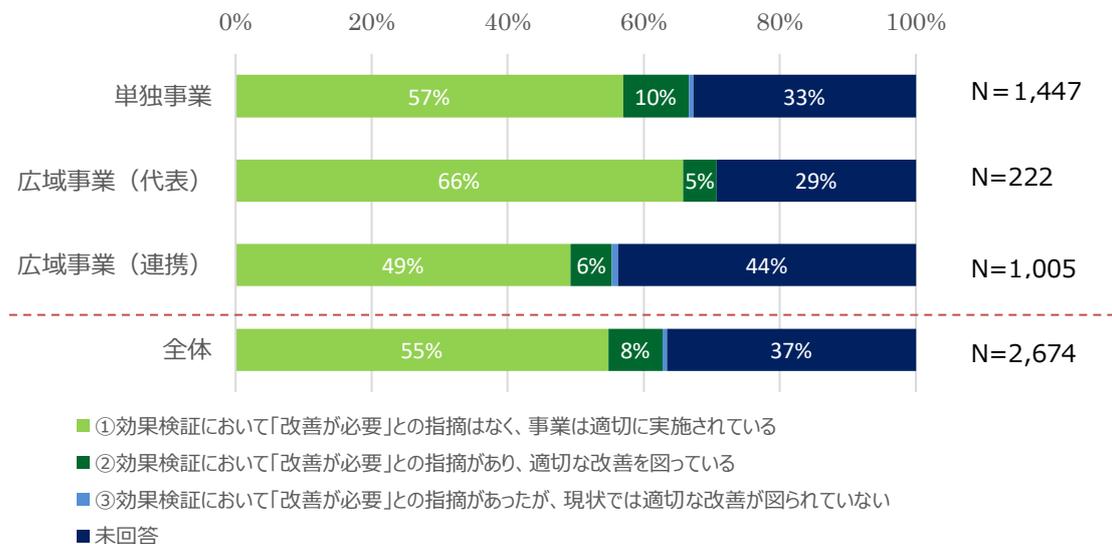
図表 2-20 効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）



注) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

広域事業（代表）は、単独事業と広域事業（連携）に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が大きい。

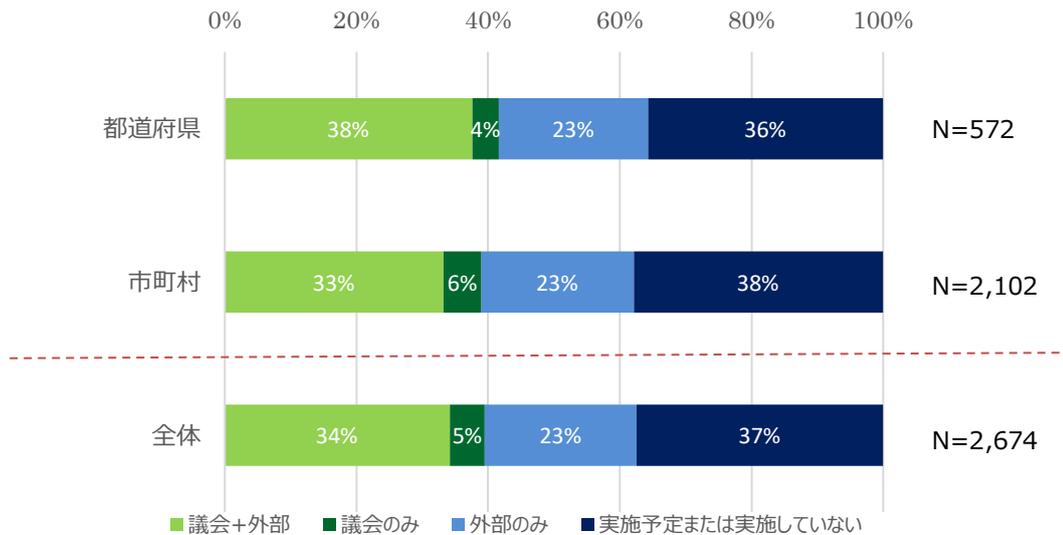
図表 2-21 効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業と市町村事業で「議会または外部による効果検証」を実施した割合に大きな差異はない。

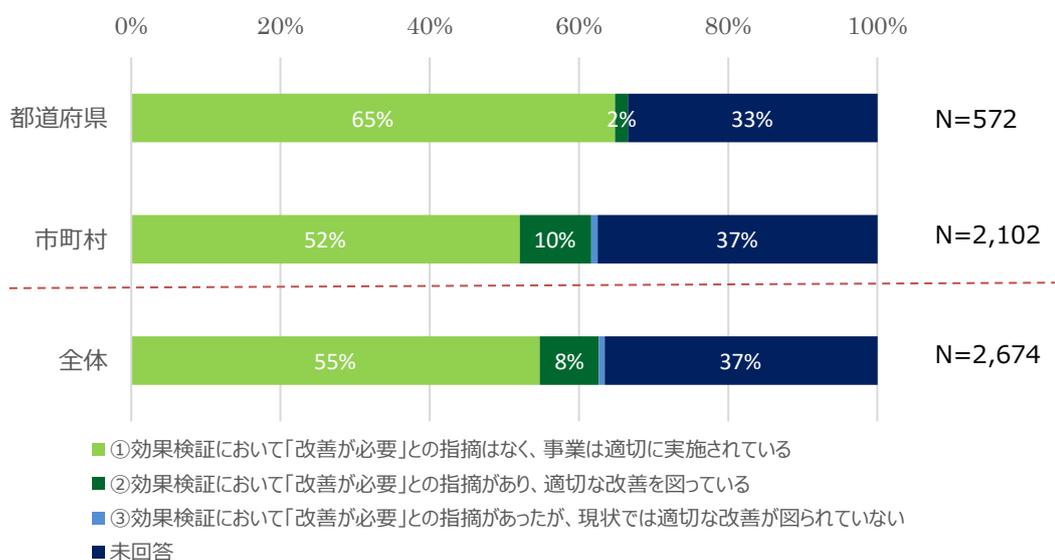
図表 2-22 効果検証の状況（実施主体別）



注) 事業実施報告を年度途中で実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

都道府県事業の方が、市町村事業よりも、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が大きい。

図表 2-23 効果検証を受けた改善（実施主体別）



3) 効果検証の実施内容

(ア) 全体傾向

効果検証の実施内容について、「現状把握」、「分析」、「改善」の各プロセスに分けて具体的な効果検証プロセスの実施有無を調査した。

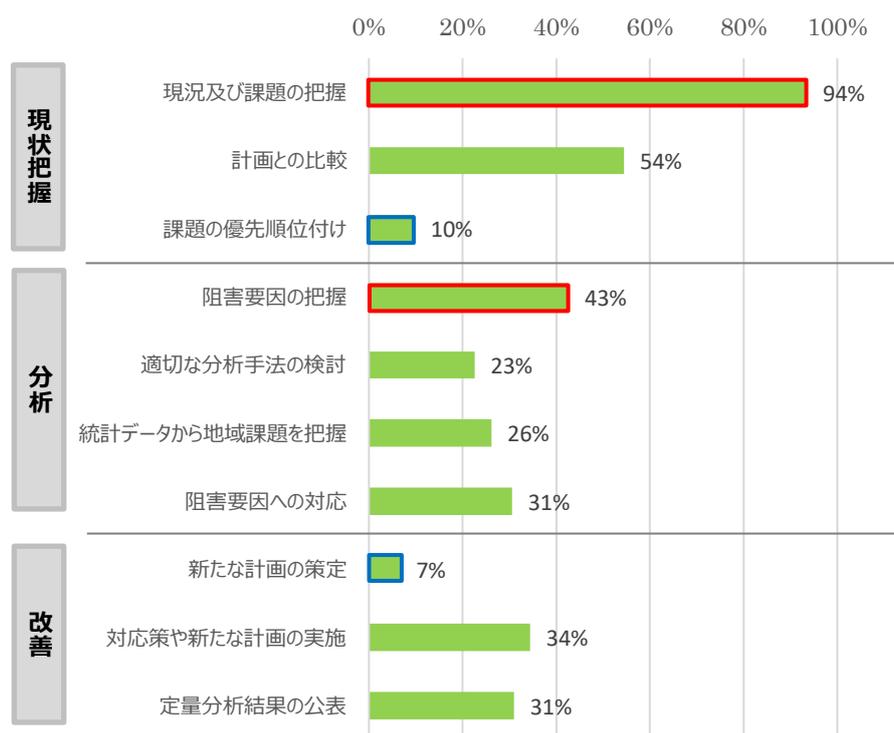
「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は94%の事業が実施しているが、それ以外の実施割合は低い結果であった。

「分析」については、「阻害要因の把握」を実施している事業が最も多く、その割合は43%であった。

「改善」については、「新たな計画の策定」を実施している事業が最も少なく、その割合は7%であった。

「現状把握」は大部分の地方公共団体で取り組まれているが、「分析」や「改善」の実施は一部の地方公共団体に留まる。

図表 2-24 効果検証プロセスの実施有無

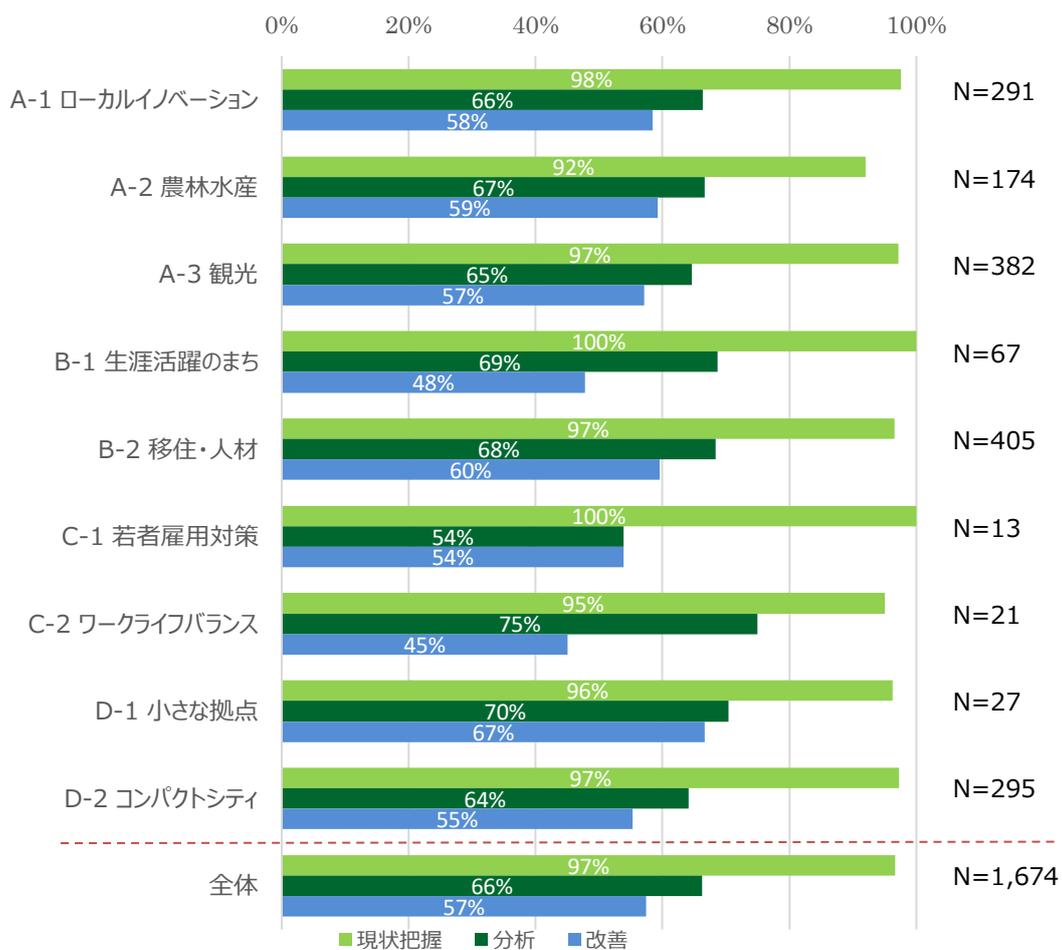


注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(イ) 事業テーマ別の傾向

事業テーマ別の効果検証プロセス（「現状把握」「分析」「改善」）における実施状況について、各プロセスの実施項目を1個以上実施している割合は、「現状把握」97%、「分析」66%、「改善」57%であった。

図表 2-25 効果検証プロセスの実施有無（事業テーマ別）



注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(ウ) 事業年度別の傾向

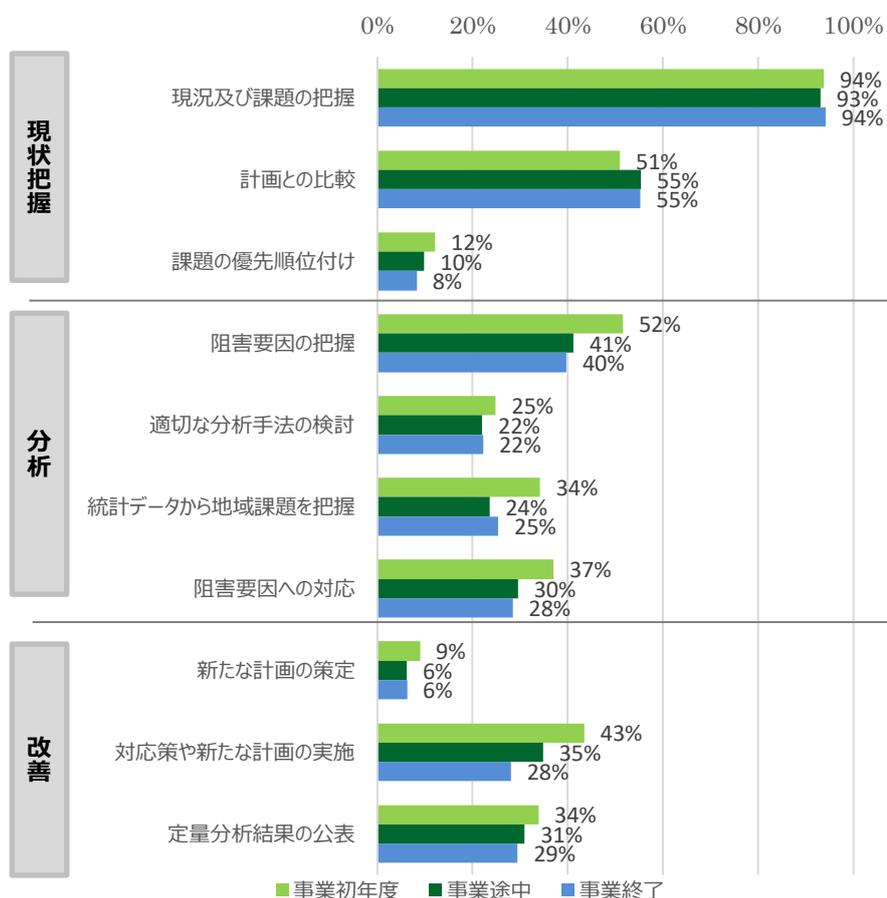
事業年度別に効果検証プロセスの実施の有無をみると、事業年度（初年度、途中、終了）に関わらず、「現況及び課題の把握」は90%以上の事業で実施している。一方で、「分析」及び「改善」については、いずれの事業フェーズでも実施率が低い。

「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は行われているものの、「課題の優先順位付け」を実施している事業は少ない。

「分析」については、「阻害要因の把握」を実施しているのは40%～52%で、「適切な分析手法の検討」を実施しているのは22～25%程度であった。

改善について、「新たな計画の策定」を実施している事業は6%～9%であった。

図表 2-26 効果検証プロセスの実施有無（事業年度別）

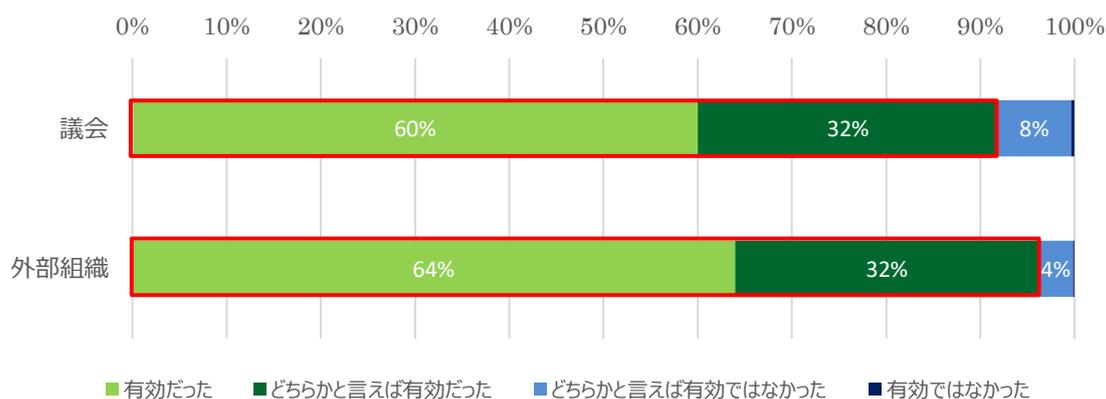


注) 令和5年度実施中の事業について、令和5年度時点での「事業初年度」「事業途中」「事業終了」で分類

(エ) 効果検証の有効性

効果検証の有効性の認識について、9割以上の事業が効果検証を「有効だった」あるいは「どちらかと言えば有効だった」と評価している。

図表 2-27 効果検証の有効性

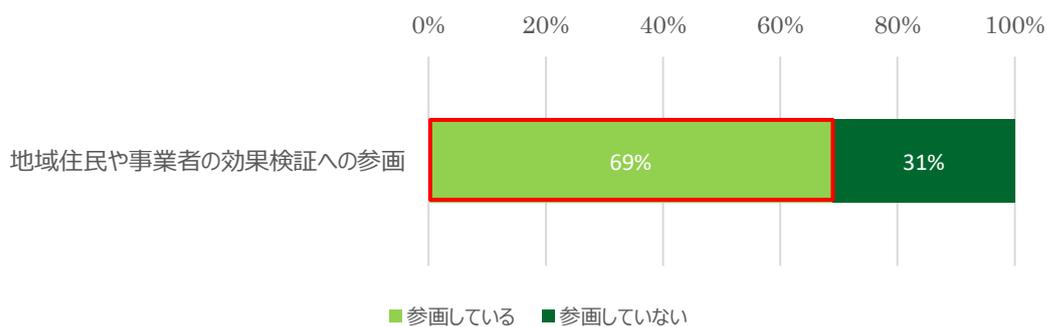


注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(オ) 外部組織による効果検証への住民・事業者の参画状況

外部組織による効果検証について、その検証主体の構成メンバーとして地域住民や事業者が参画する割合は約7割であり、効果検証において現場目線を取り入れる事業が多いことが分かる。

図表 2-28 外部組織の構成メンバーとして住民・事業者が参画する割合



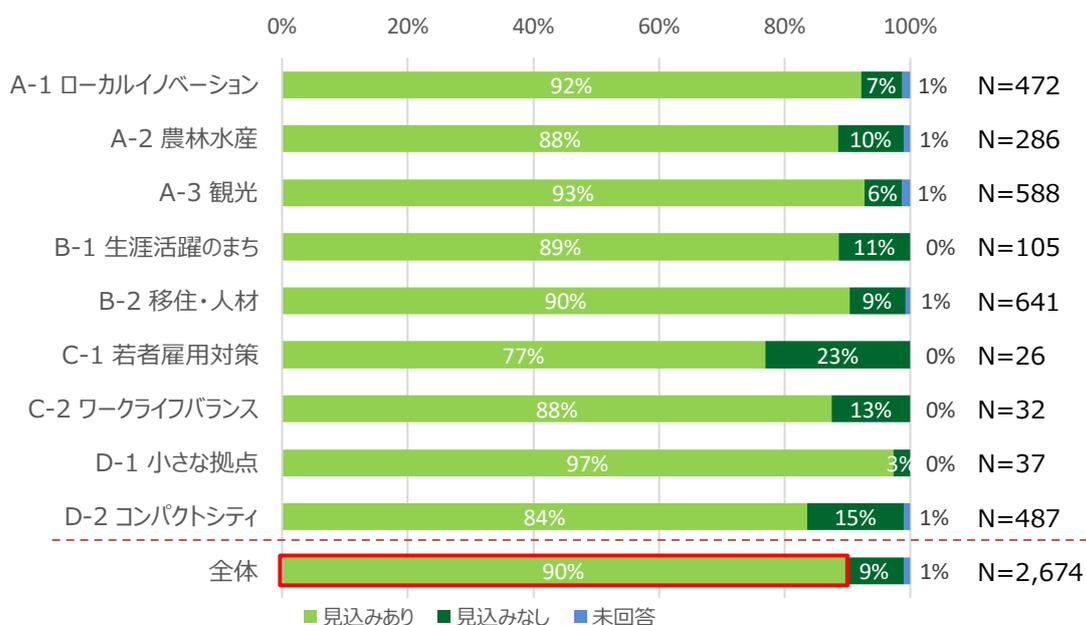
注) 外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

4) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

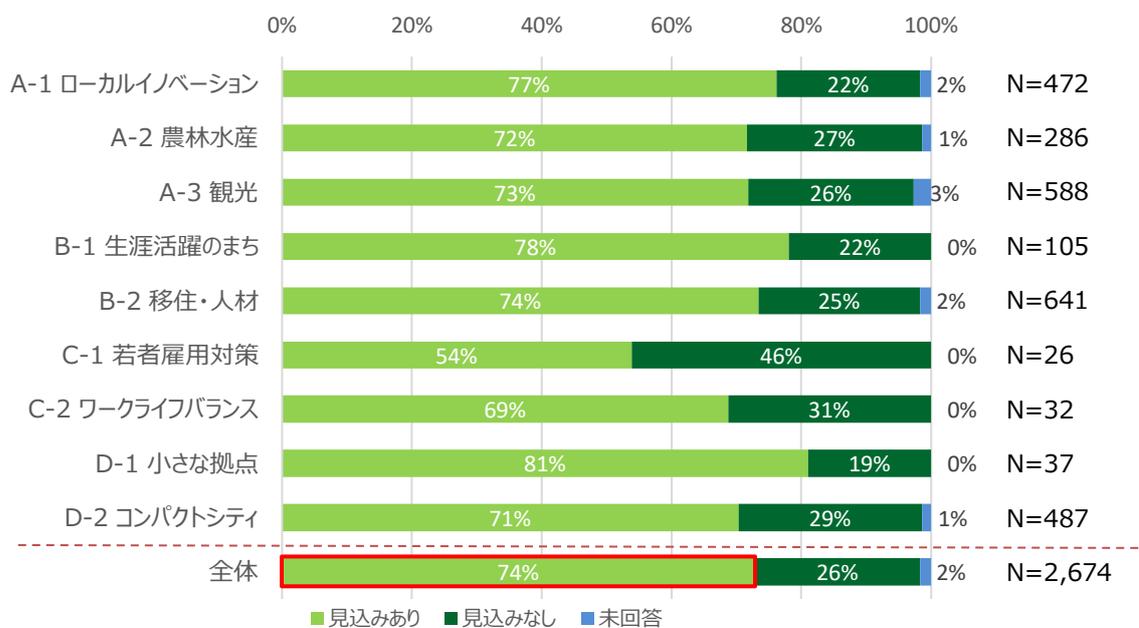
実施計画時点では、90%の事業が自立化を見込んでいる。

図表 2-29 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）



現時点（令和 5 年度終了時点）において、交付金終了後の「自立化の見込みあり」と回答した事業は約 7 割であり、事業が進捗するにつれて、自立化の見込みが低下していることが分かる。

図表 2-30 現時点における自立化の見込み（事業テーマ別）

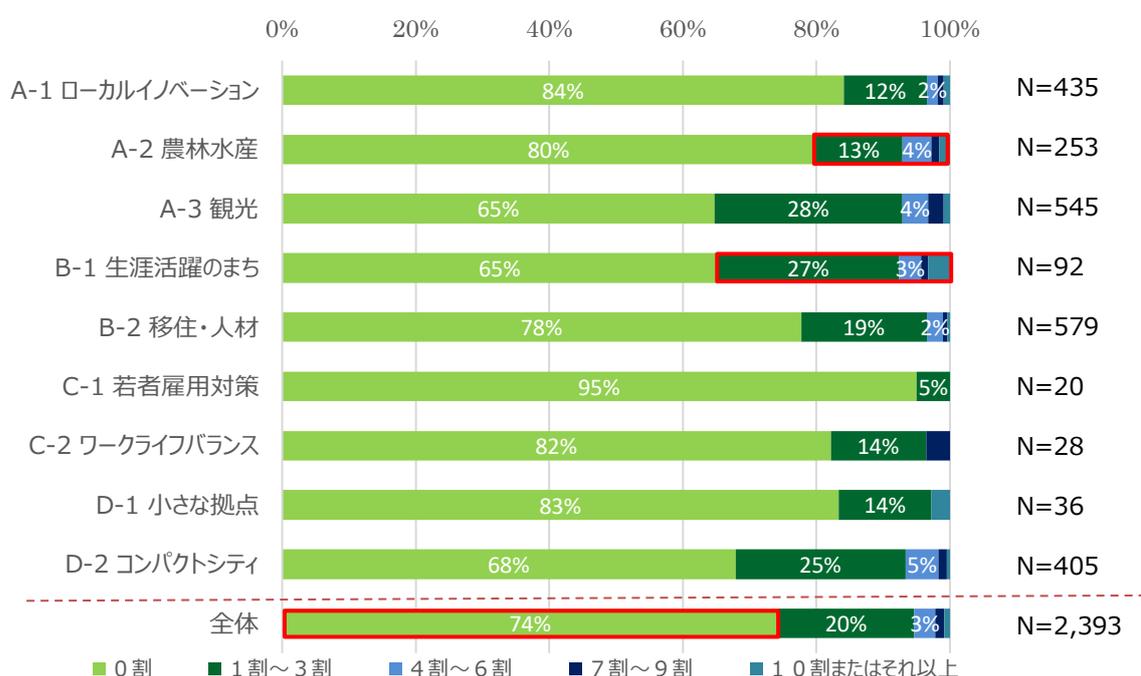


注) 実施計画時点において、「見込みなし」又は「未回答」と回答した事業については、現時点においても、それぞれ「見込みなし」又は「未回答」として集計している。

財源構成に占める事業収入割合の実績（令和5年度実績）についてみると、現時点において、74%の事業が事業収入を「0割」と回答しており、交付金の事業期間中においては事業収入を確保しない事業、または、事業の立ち上げ段階では事業収入の確保を予定していない事業が多いことが想定される。

事業テーマ別にみても、全体的な傾向は同様であるものの、観光分野や生涯活躍のまち分野では、事業収入を確保している事業の割合が比較的高い。

図表 2-31 事業収入が占める割合（事業テーマ別）



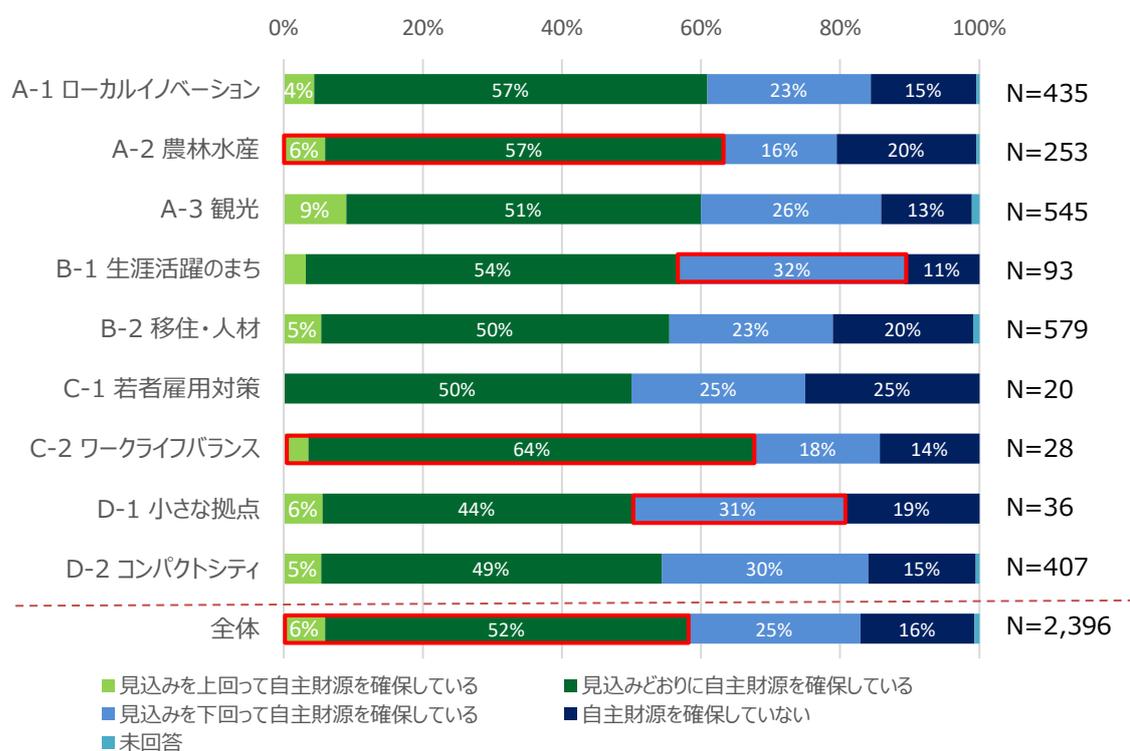
注 1) 令和5年度の財源構成に占める事業収入の割合（実績）を回答

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

現時点の自主財源の確保状況について、約6割の事業が、計画時の見込みどおり、または、見込みを上回って自主財源を確保している。

テーマ別に比較すると、ワークライフバランス分野や農林水産分野では、見込みどおりに自主財源を確保している割合が高い。一方で、生涯活躍のまち分野や小さな拠点分野については、自主財源の確保状況が見込みを下回っている事業の割合が高い。

図表 2-32 自主財源の確保状況（事業テーマ別）



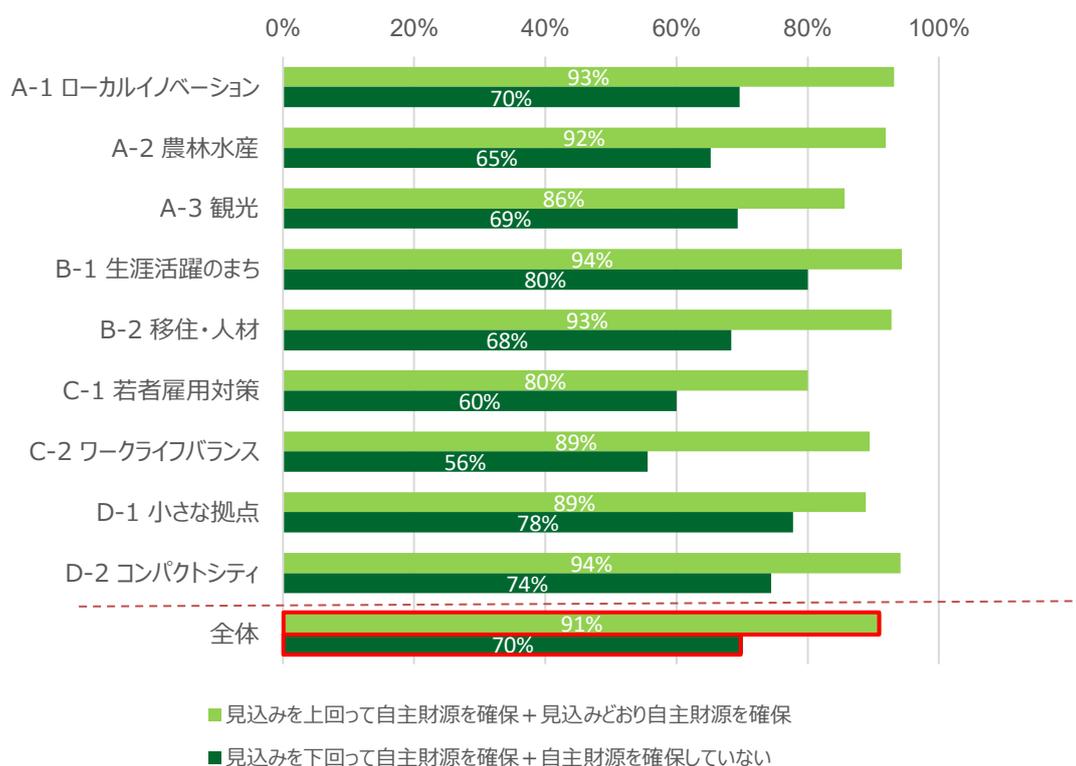
注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄っていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

自主財源の確保状況と現時点における自立化の見込みについては、自主財源の確保が順調な事業ほど自立化の見込みありと回答する割合が高い。

一方で、自主財源の確保状況が不調であっても、約7割が自立化の見込みありと回答している。

図表 2-33 自主財源の確保状況別の「現時点における自立化の見込みあり」と回答した割合
(事業テーマ別)

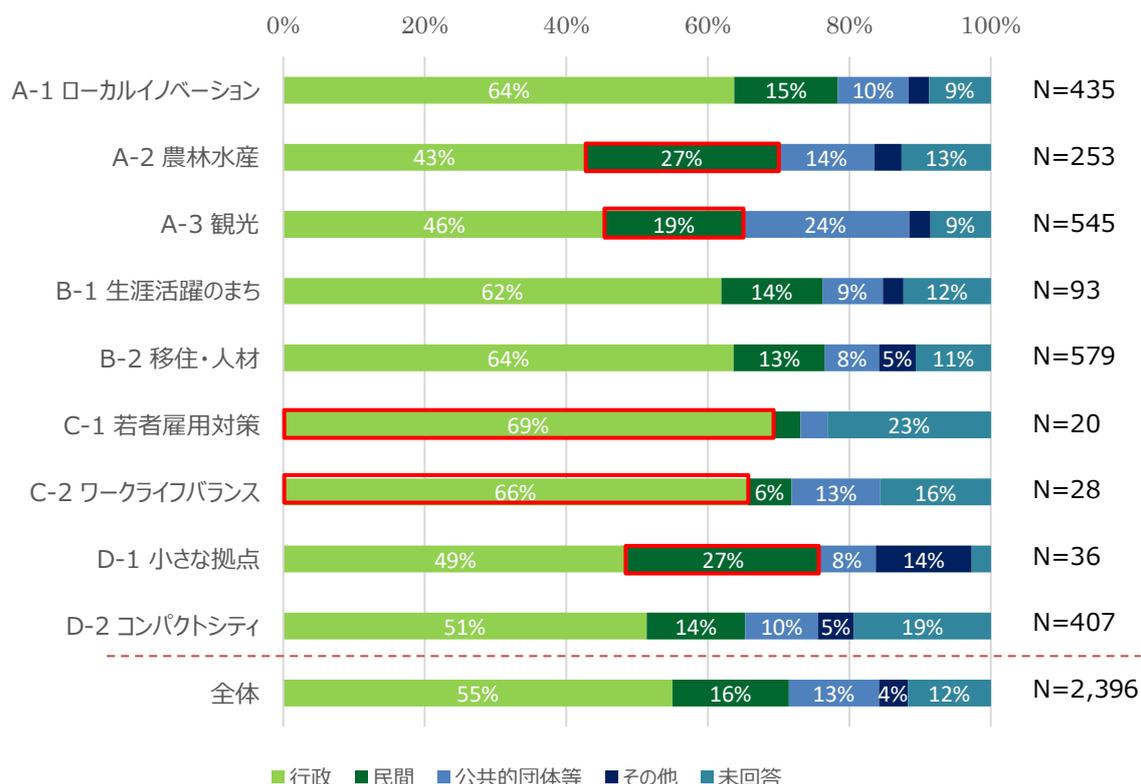


注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄えていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている。

事業推進主体の属性を事業テーマ別に見ると、若者雇用対策分野及びワークライフバランス分野では特に、行政が主体で推進している事業の割合が高い。一方で、農林水産分野、小さな拠点分野及び観光分野では、民間が主体となって推進している事業の割合が高い。

図表 2-34 事業推進主体の属性（事業テーマ別）

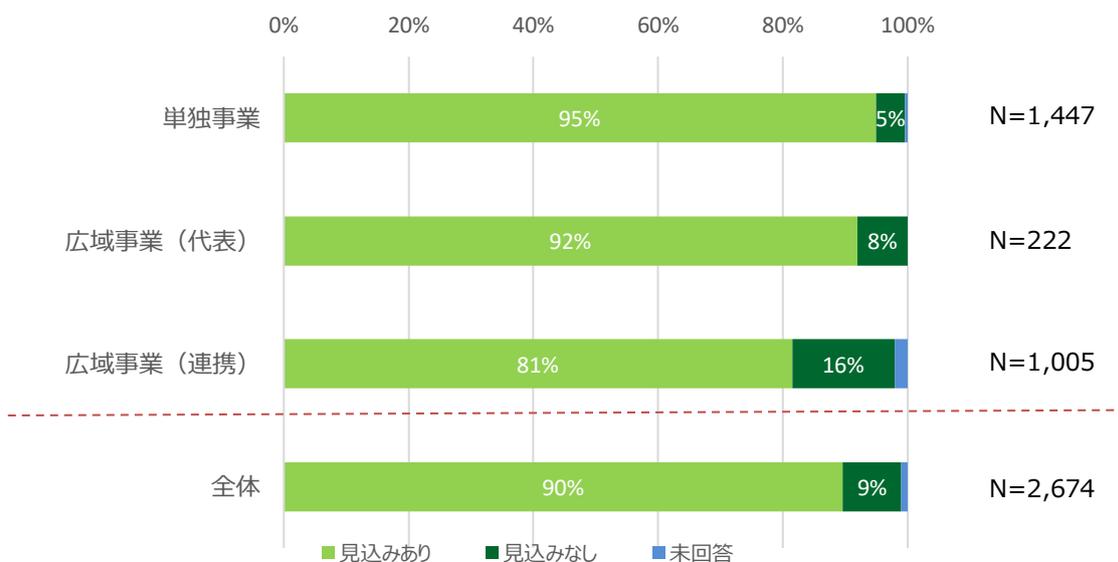


注) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

単独・広域の別で比較すると、単独事業や広域事業の代表団体の方が、広域事業の連携団体と比べて、自立化を見込んでいる割合がやや高い。

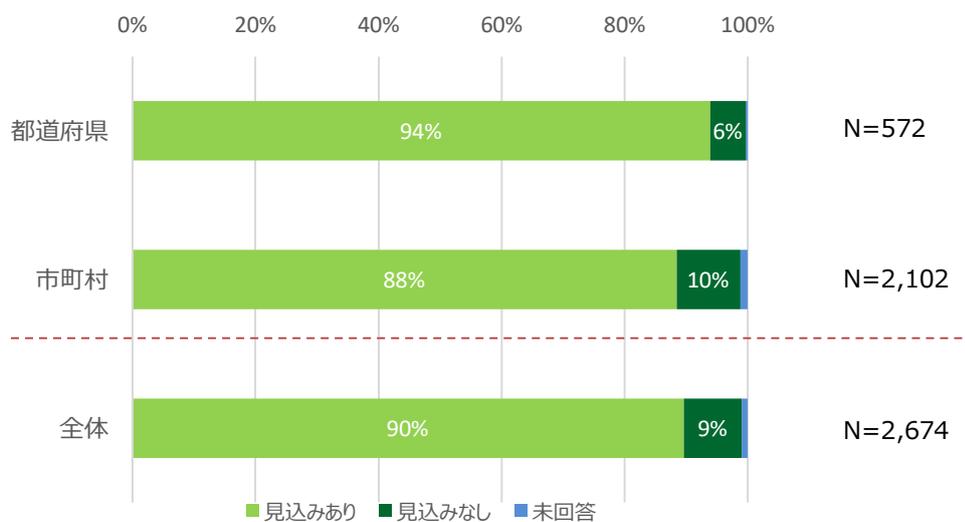
図表 2-35 実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業と比べて自立化を見込んでいる割合がやや高い。

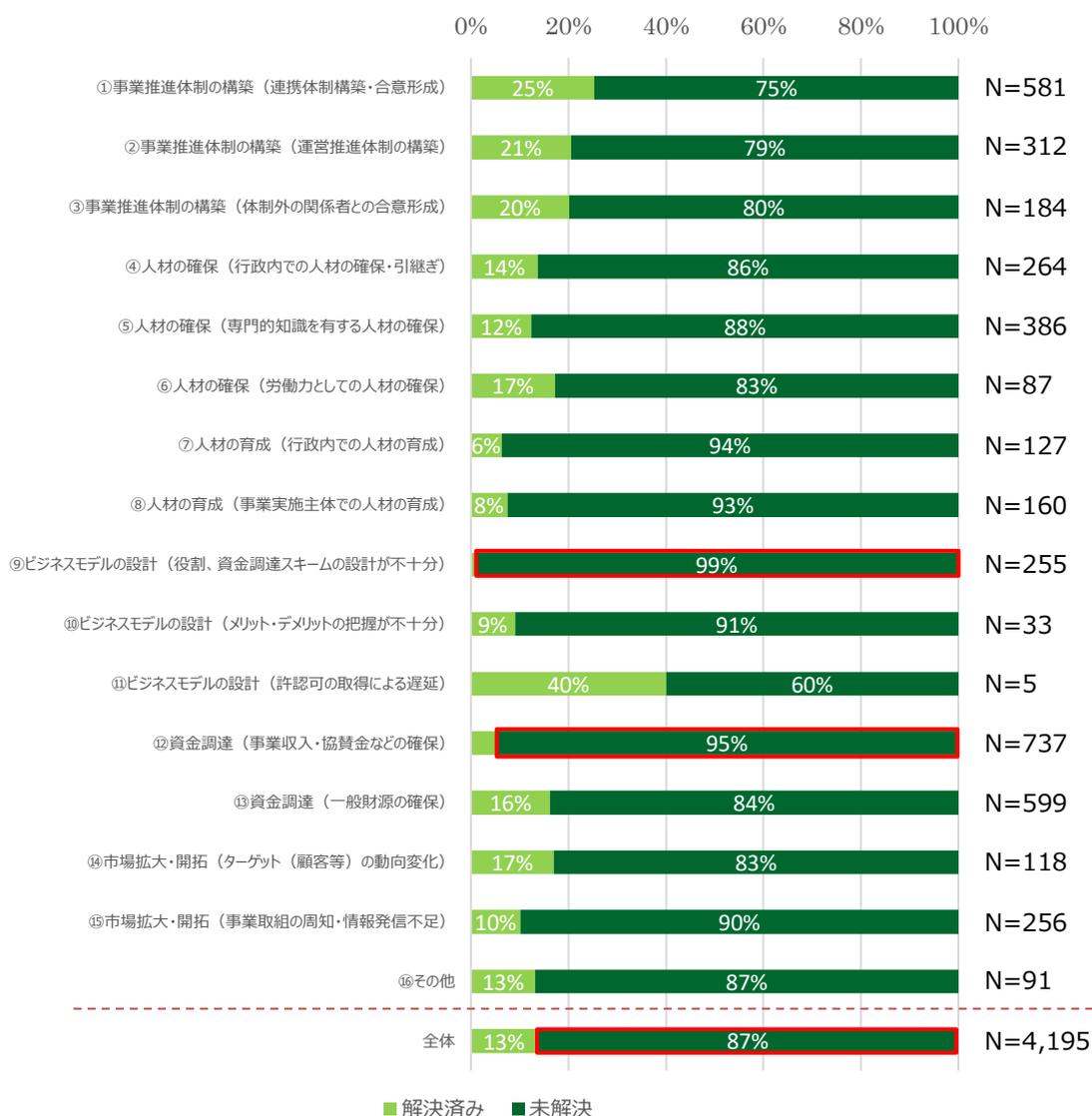
図表 2-36 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）



(エ) 事業継続の課題

事業の継続に関する課題のうち、87%の課題が現状未解決となっている。なかでも、⑨ビジネスモデルの設計（役割、資金調達スキームの設計が不十分）や⑫資金調達（事業収入・協賛金などの確保）の課題の未解決割合が大きかった。

図表 2-37 事業継続の課題（解決済・未解決）



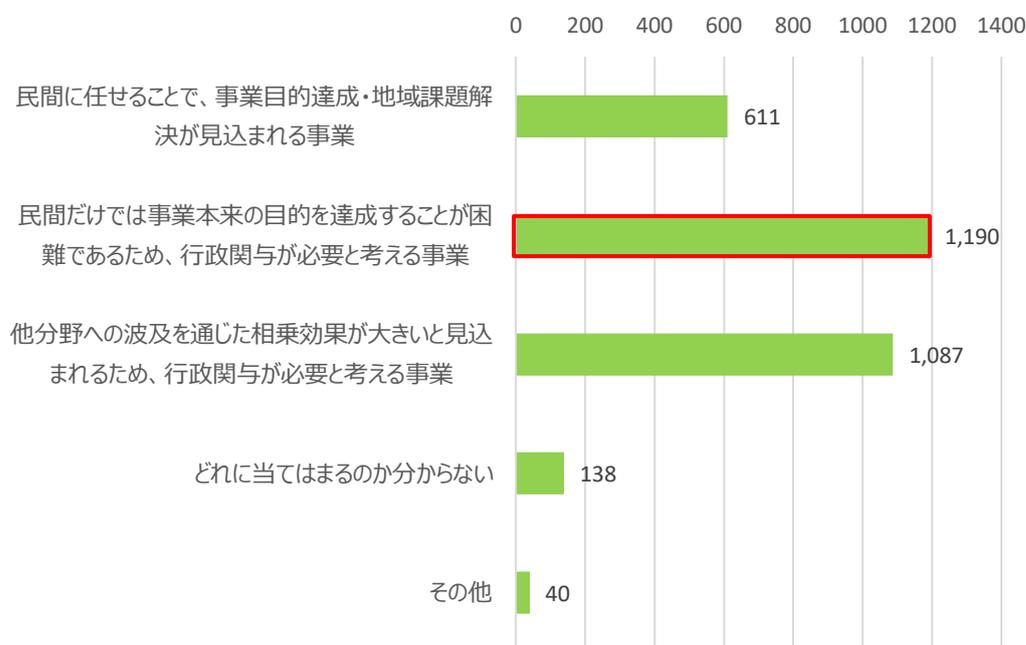
注) 自立化の課題は最大 3 つまで回答可能

(オ) 行政関与の観点からみた事業の性質

行政関与の観点からみた事業の性質について調査したところ、「民間だけでは事業本来の目的を達成することが困難であるため、行政関与が必要と考える事業」が最も多い結果となり、交付金事業を行うことで、民間のみでは提供が困難なサービスや事業の開発等を行えることも評価した上で、行政が事業を推進していることが示唆される。

また、事業テーマ別でみると、例えば、生涯活躍のまち分野においては、「他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、行政関与が必要と考える事業」が4割存在するなど、事業テーマごとの差異が確認できる。

図表 2-38 行政関与の観点からみた事業の性質（全体）

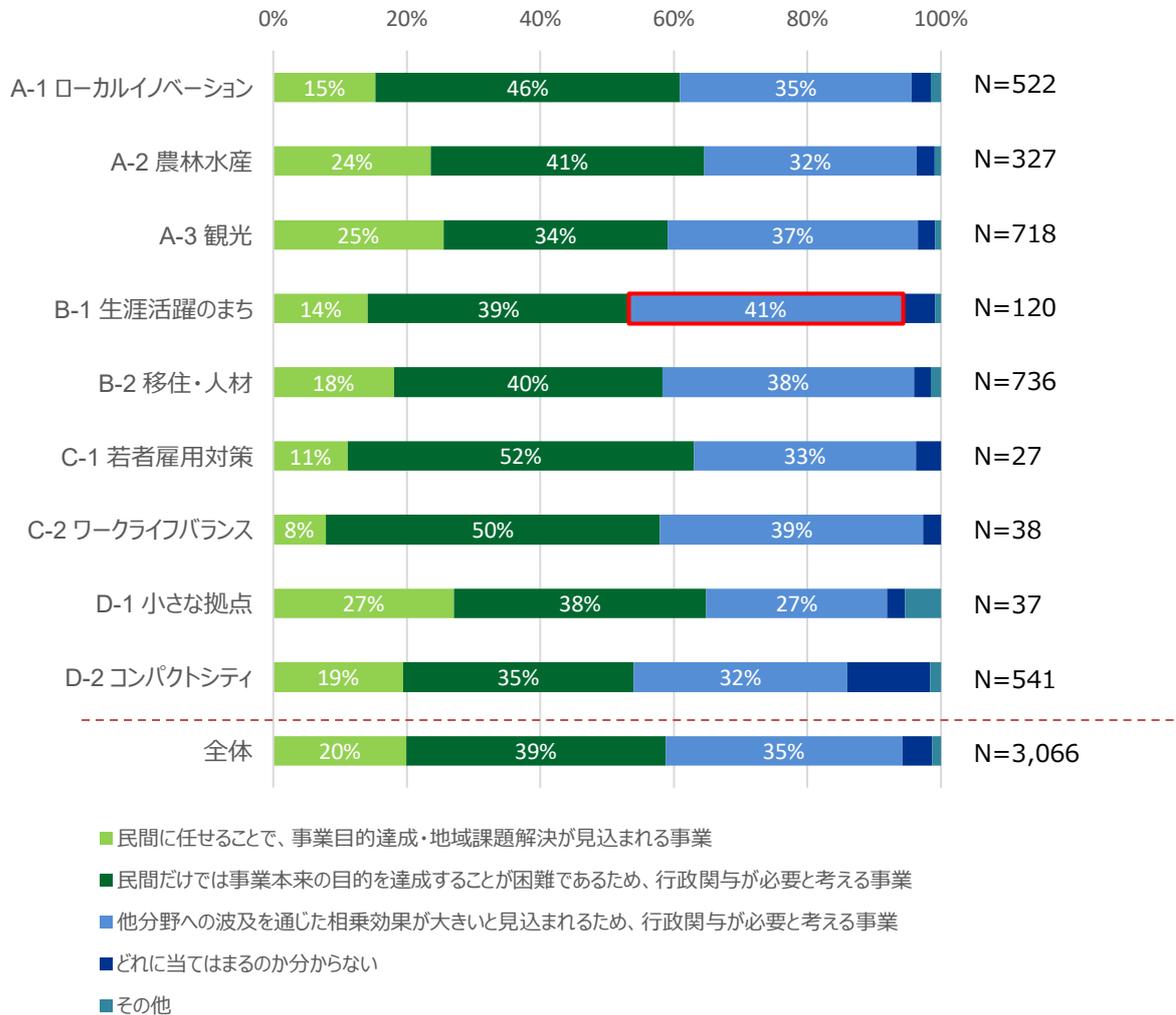


注1) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

注2) 複数選択可

注3) 上記の他に、事業の財源に係る観点から「事業収入のみでは継続できないため、行政関与が必要と考える事業」と回答した事業が1,472件あった

図表 2-39 行政関与の観点から見た事業の性質（事業テーマ別）



注1) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

注2) 複数選択可

注3) 「事業収入のみでは継続できないため、行政関与が必要と考える事業」という財源に係る回答については、全体の母数から除いた上で、集計している

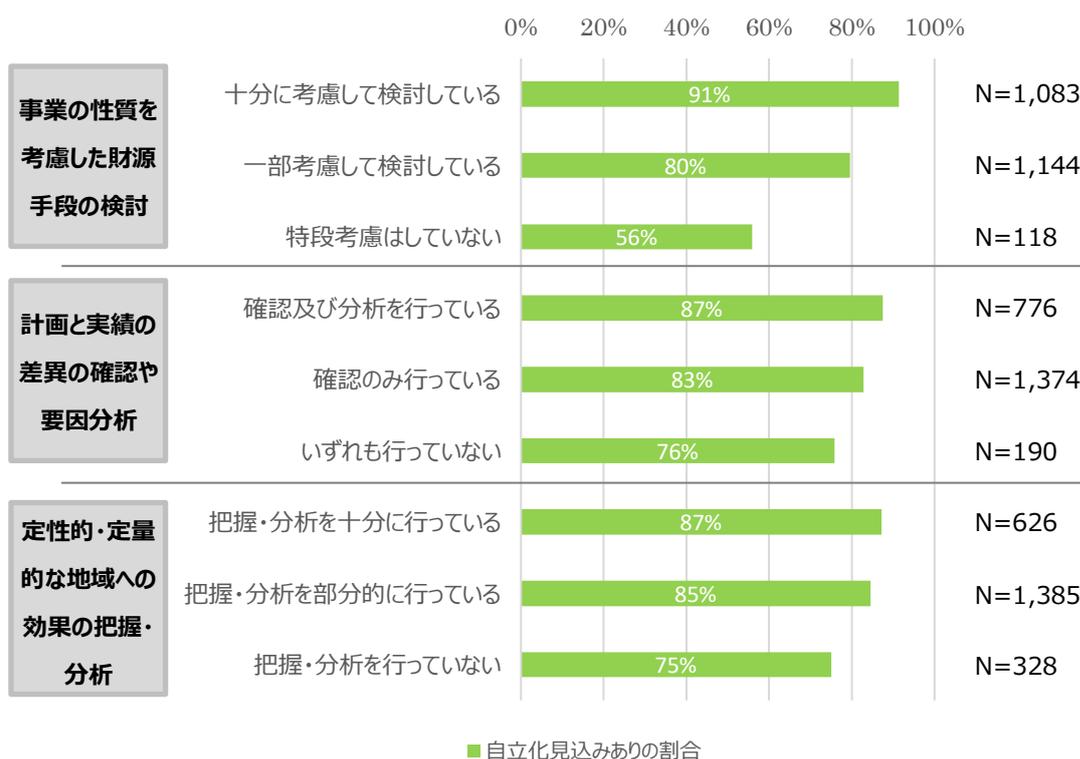
(カ) 事業の継続に向けた取組

事業に必要な財源を確保して事業を継続していくためには、財源、推進体制等に関する計画的な取組や検討を実施することが重要である。こうした観点から、財源調達に向けた取組、中長期的な計画の策定、人材の育成・確保等の取組状況について調査を行った。

「事業の性質を考慮した財源手段の検討」、「計画と実績の差異の確認や要因分析」及び「定性的・定量的な地域への効果の把握・分析」は、実施した事業ほど、現時点における「自立化の見込みあり」と回答している割合が高い。

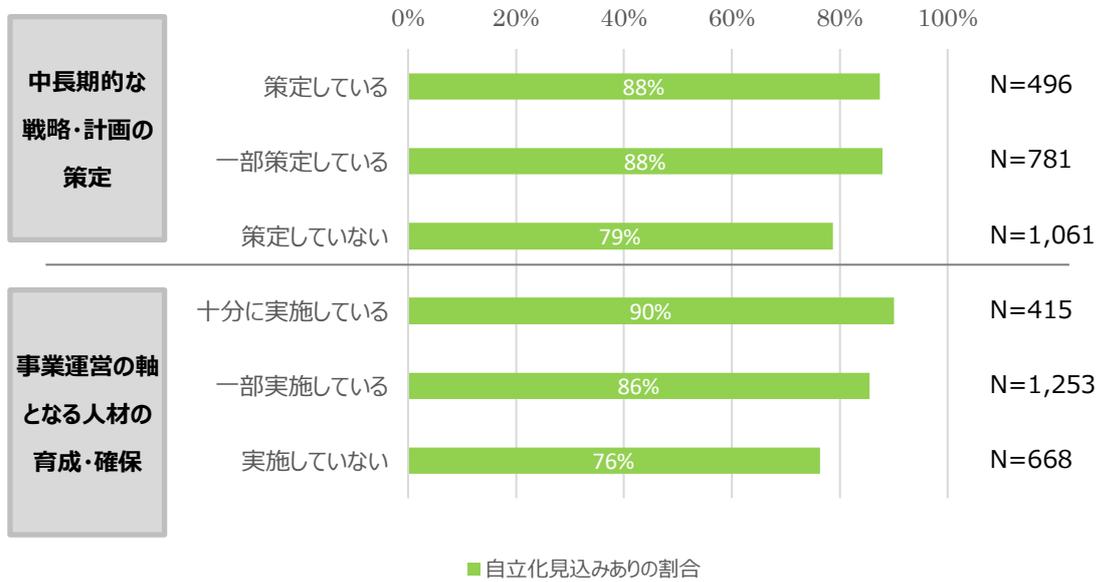
また、「中長期的な戦略・計画の策定」及び「事業運営の軸となる人材の育成・確保」についても、同様の傾向であり、これらの取組が重要であることが示唆される。

図表 2-40 交付金事業期間終了後を意識した財源調達に向けた取組



注) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている

図表 2-41 事業の継続に向けた取組



注) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている

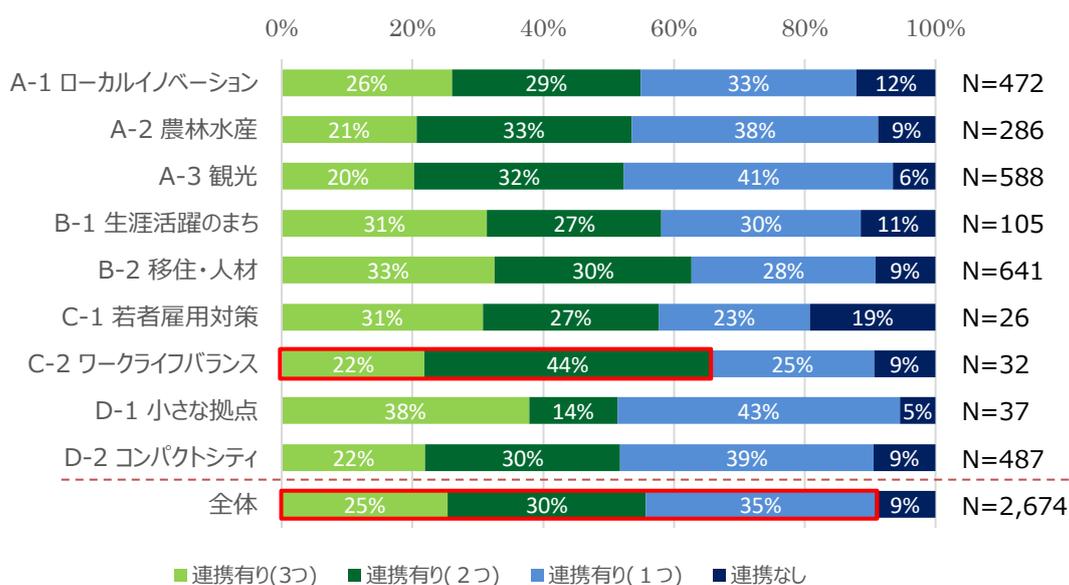
参考	効果を高める要因 P.126 (図表 4-3 KPI 達成事業割合・自立化の見込み (戦略・計画の策定有無別))
	効果を高める要因 P.127 (図表 4-4 KPI 達成事業割合・自立化の見込み (人材の育成・確保の実施有無別))

5) 政策間連携の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

90%以上の事業が、他分野と連携していると回答した。特に、ワークライフバランス分野では、2分野以上と連携している割合が66%となっており、多角的な政策として展開されている。

図表 2-42 政策間連携の状況（事業テーマ別）



注) 連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

参考	<p>効果を高める要因 P. 130 (図表 4-7 KPI 達成事業割合・自立化の見込み (政策間連携の実施有無別))</p> <p>長期的トレンド分析 P. 143 (図表 5-13 政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合)</p>
----	---

連携先の事業テーマでは、観光分野が連携先として最も多く、全事業の 32%が観光分野と連携している。

テーマ別では、「観光分野とコンパクトシティ分野」の組み合わせが最も多く、その他、「観光分野と移住・人材分野」や「観光分野と農林水産分野」の組み合わせも多い。

図表 2-43 連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）

連携元	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
連携先	N=2674	N=472	N=286	N=588	N=105	N=641	N=26	N=32	N=37	N=487
A-1 ローカルイノベーション	11%		8%	14%	13%	15%	4%	9%	19%	16%
A-2 農林水産	25%	21%		38%	18%	31%	0%	9%	38%	21%
A-3 観光	32%	24%	41%		31%	49%	15%	9%	35%	55%
B-1 生涯活躍のまち	6%	3%	2%	3%		9%	0%	9%	27%	13%
B-2 移住・人材	20%	41%	22%	15%	39%		54%	59%	19%	21%
C-1 若者雇用対策	17%	24%	13%	7%	19%	28%		34%	16%	8%
C-2 ワークライフバランス	4%	6%	0%	1%	8%	6%	38%		0%	3%
D-1 小さな拠点	2%	1%	0%	1%	3%	3%	0%	0%		4%
D-2 コンパクトシティ	2%	1%	0%	3%	6%	2%	0%	0%	3%	

注 1) 連携先の事業テーマごとに、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、連携元の事業テーマ数で除した結果を表示

注 2) 「全体」列については、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、事業総数で除した結果を表示

注 3) 連携先の事業テーマは最大 3 つまで回答可能

2.2.3 事業の結果

1) KPI の実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

① KPI の設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 3.51 個であった。1 事業当たりの KPI 数にテーマ別の大きな差異は見られない。

図表 2-44 1 事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）



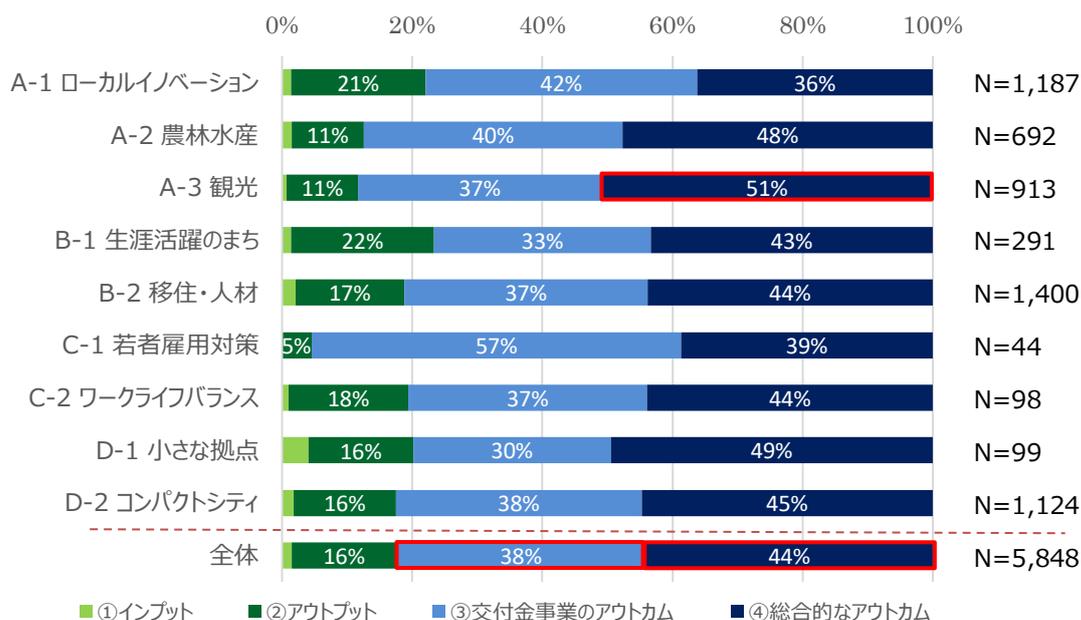
注1) 広域事業は代表団体のみを集計

注2) KPIは1事業につき最低1つ最大4つ設定可能

② KPI の分類

KPI 全体の 44%が④総合的なアウトカムであり、③交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の 82%がアウトカム指標となっている。テーマ別では、特に観光分野において④総合的なアウトカムの割合が高く、51%となっている。

図表 2-45 KPI の分類（事業テーマ別）



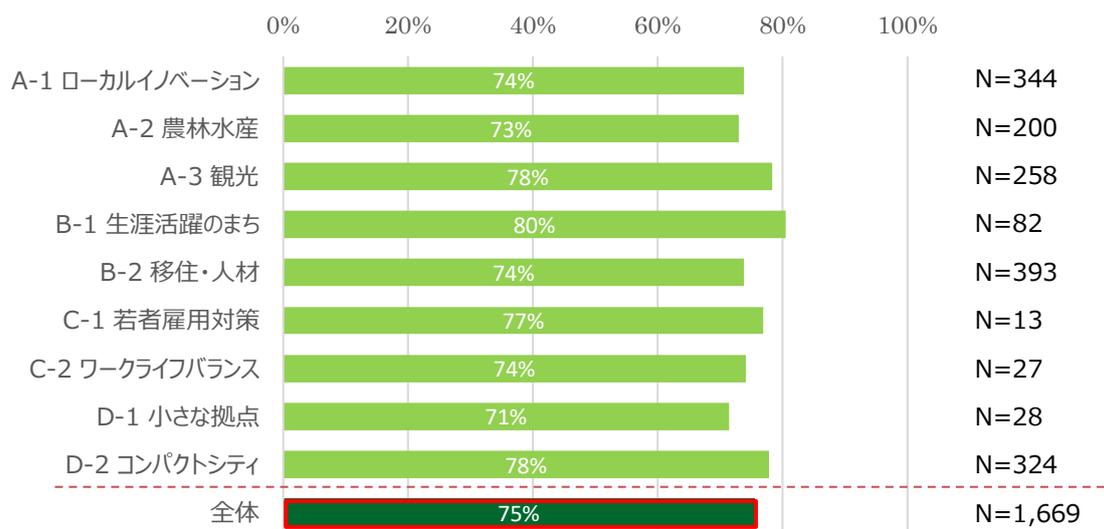
注1) 広域事業は代表団体のみを集計
 注2) KPIは1事業につき最低1つ最大4つ設定可能
 注3) 「KPIの分類」が未回答のKPIは試算から除く

参考 長期的トレンド分析 P.139 (図表 5-9 設定する KPI 分類の割合 (全体))

③ KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

少なくとも一つの KPI 目標を達成した事業は、全体の約 75%であった。
 テーマ別では、大きな差異は確認できない。

図表 2-46 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）



注) 広域事業は代表団体のみを集計

④ 目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は、全体の 48%であった。

テーマ別では、大きな差異は確認できないものの、ワークライフバランス分野は 39%であり、達成率が低い。

図表 2-47 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 2) 「KPI の名称」が未回答の KPI は試算から除く

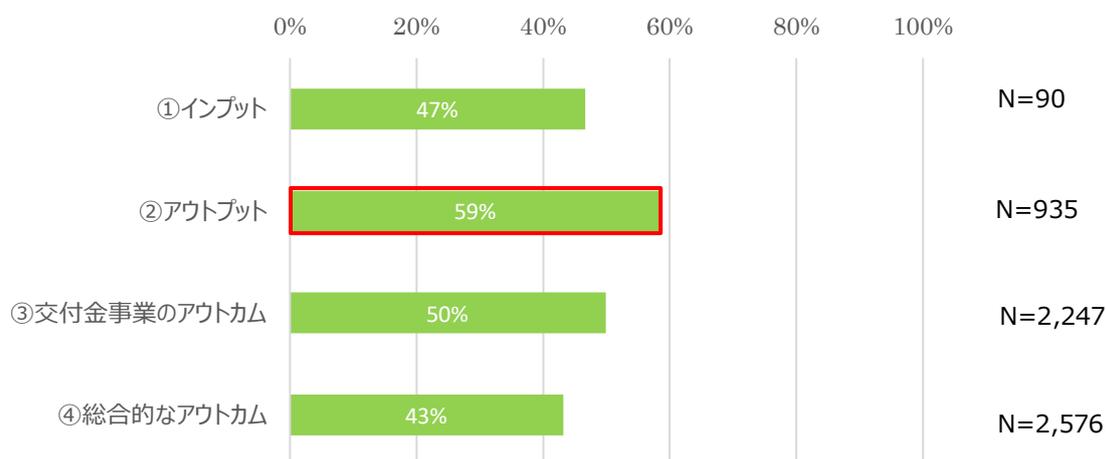
参考	長期的トレンド P.137 (図表 5-6 目標値に達した KPI の割合 (全体))
	長期的トレンド P.137 (図表 5-7 目標値に達した KPI の割合 (事業テーマ別・H29～R5 の統合結果))

ここで、KPI の分類別の目標達成割合を見てみると、②アウトプットの KPI 目標達成割合が 59%である一方、①インプット及び③交付金事業のアウトカムは 50%程度、総合的アウトカムは 43%と低い結果となっている。

特に、総合的アウトカムは、交付金事業以外の要因にも影響を受けるため、その他の KPI に比べて達成率が低いものと考えられる。

なお、KPI の設定においては、ガイドラインで示しているように、「客観的な成果」を表す指標であることがポイントであり、交付金を活用した取組の活用を示す②アウトプットと、交付金を活用した取組によって得られる成果・効果を客観的に示す③交付金事業のアウトカムの両方が設定されている状態が望ましい。

図表 2-48 KPI の分類別の目標達成状況



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

注 2) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 3) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く

参考

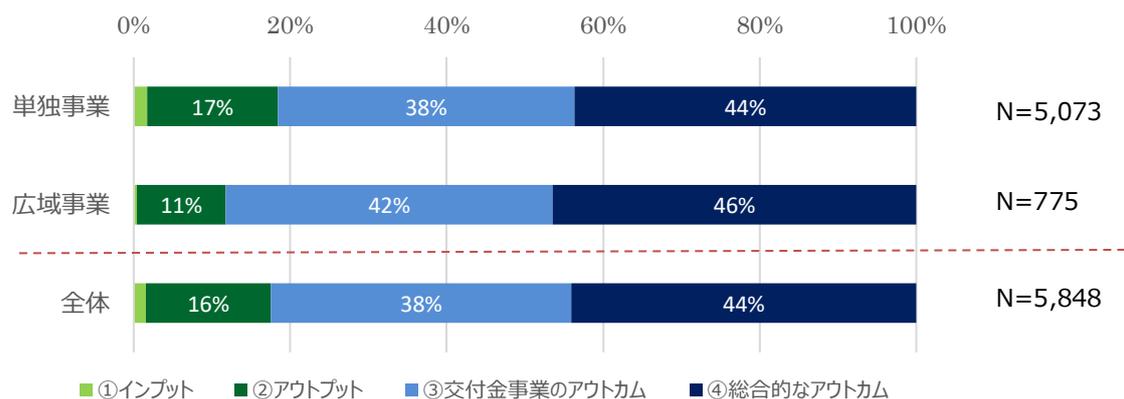
長期的トレンド分析 P.138 (図表 5-8 目標値に達した KPI の割合 (事業テーマ別の KPI 分類・H29～R5 の統合結果))

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

① KPI の分類

単独、広域の別で比較すると、広域事業は、単独事業に比べて、総合的アウトカム及び交付金事業のアウトカムの設定割合が高くなっている。

図表 2-49 KPI の分類（単独事業・広域事業の別）



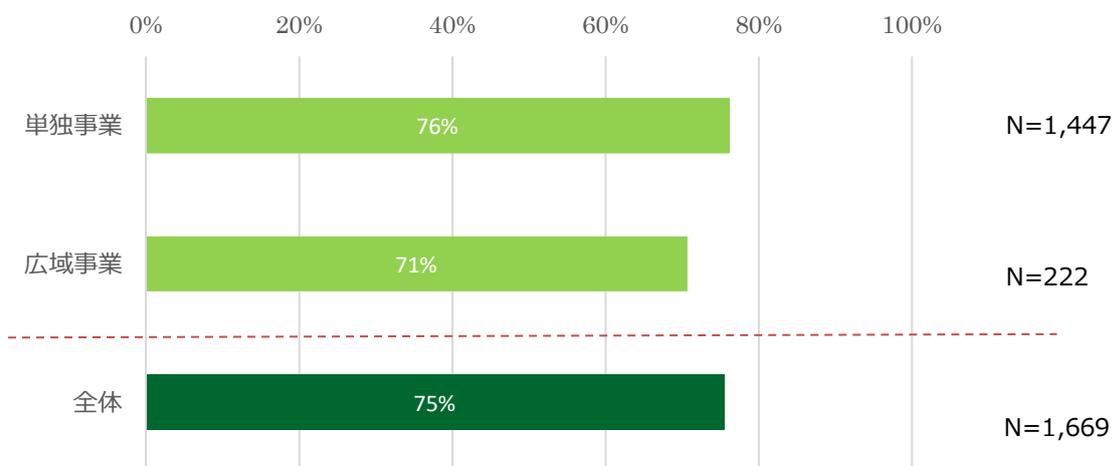
注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 2) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く

② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

KPI 目標を達成した事業の割合は、単独事業の方が、広域事業に比べて、5%高い。

図表 2-50 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）

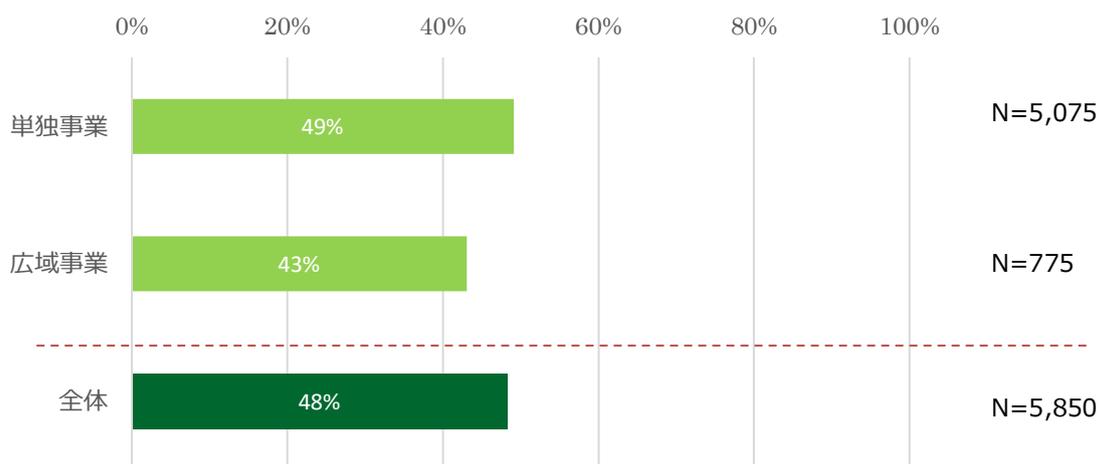


注) 広域事業は代表団体のみを集計

③ 目標値に達した KPI の割合

単独事業と広域事業で目標値に達した KPI の割合の差は、単独事業の方が、広域事業に比べて、6%高い。

図表 2-51 目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

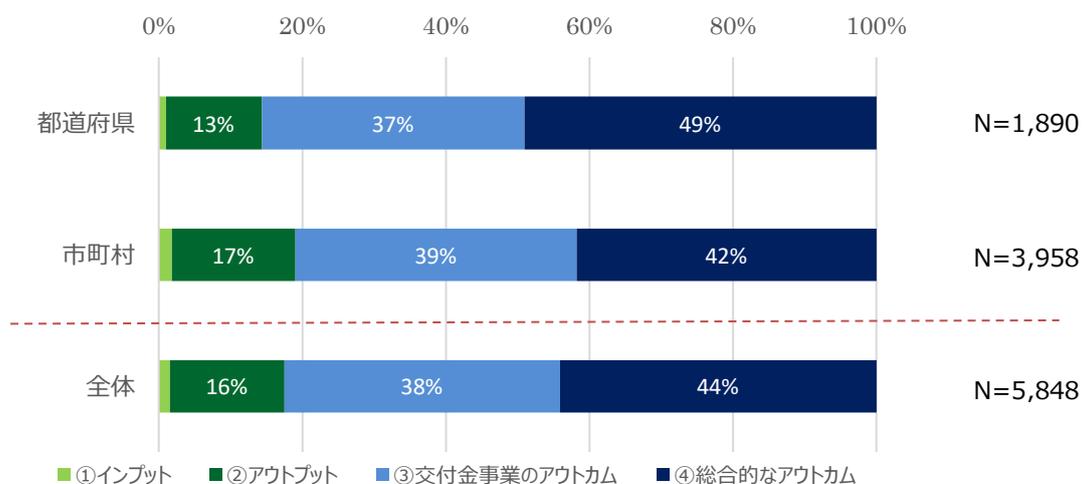
注 2) 「KPI の名称」が未回答の KPI は試算から除く

(ウ) 実施主体別の傾向

① KPI の分類

都道府県事業の方が総合的なアウトカムを KPI に設定している割合が高い。

図表 2-52 KPI の分類（実施主体別）



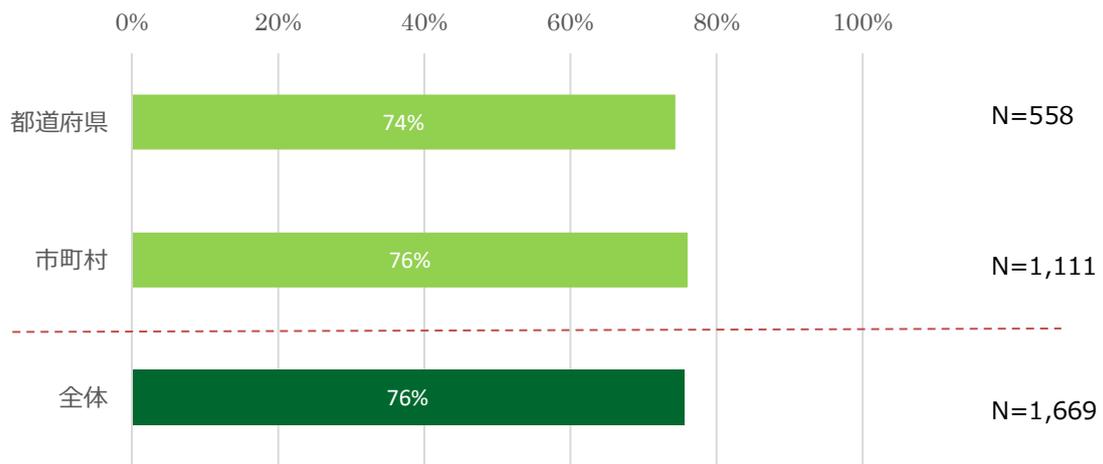
注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 2) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く

② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業と市町村事業では KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

図表 2-53 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



注) 広域事業は代表団体のみを集計

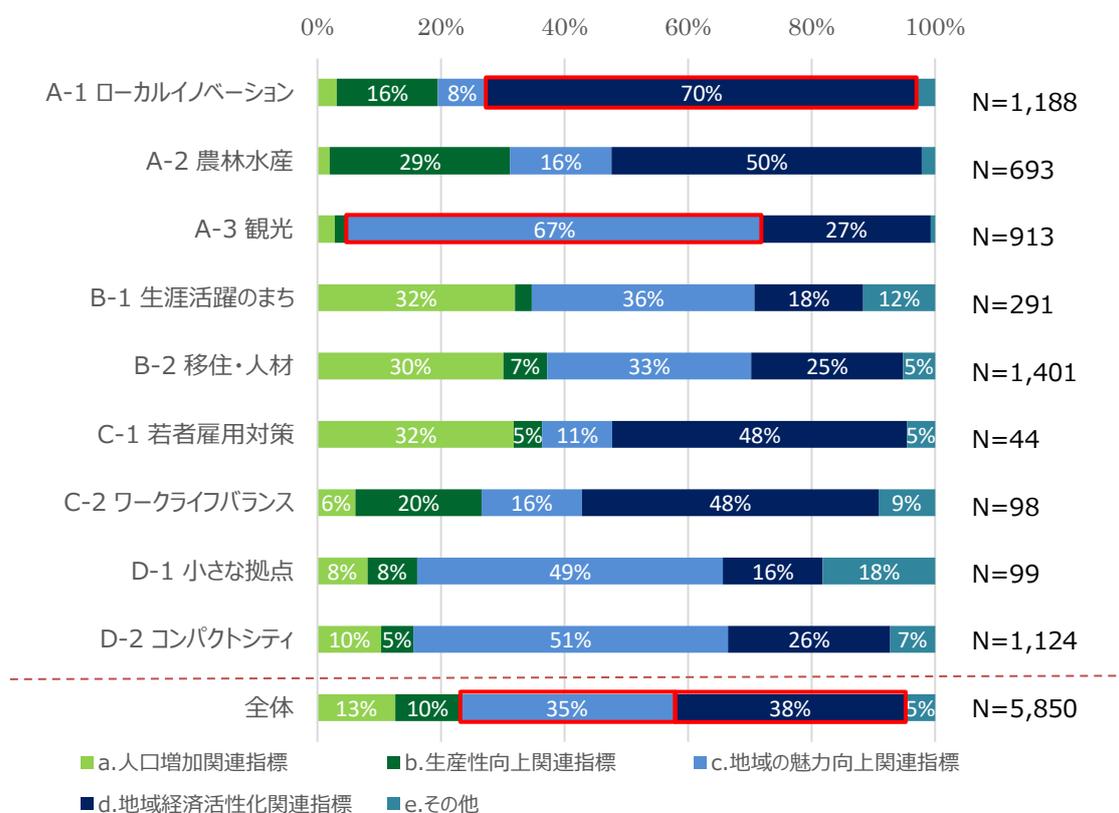
(エ) KPI の区分と課題の関係

① 分野ごとの KPI の区分

KPI の分類について、地域経済活性化関連の指標を設定している割合は 38%と最も多く、次に地域の魅力向上関連の指標が 35%であった。

地域の魅力向上関連の指標は、観光分野で多く、地域経済活性化関連の指標は、ローカルイノベーション分野が多かった。

図表 2-54 事業テーマ別設定 KPI の分類



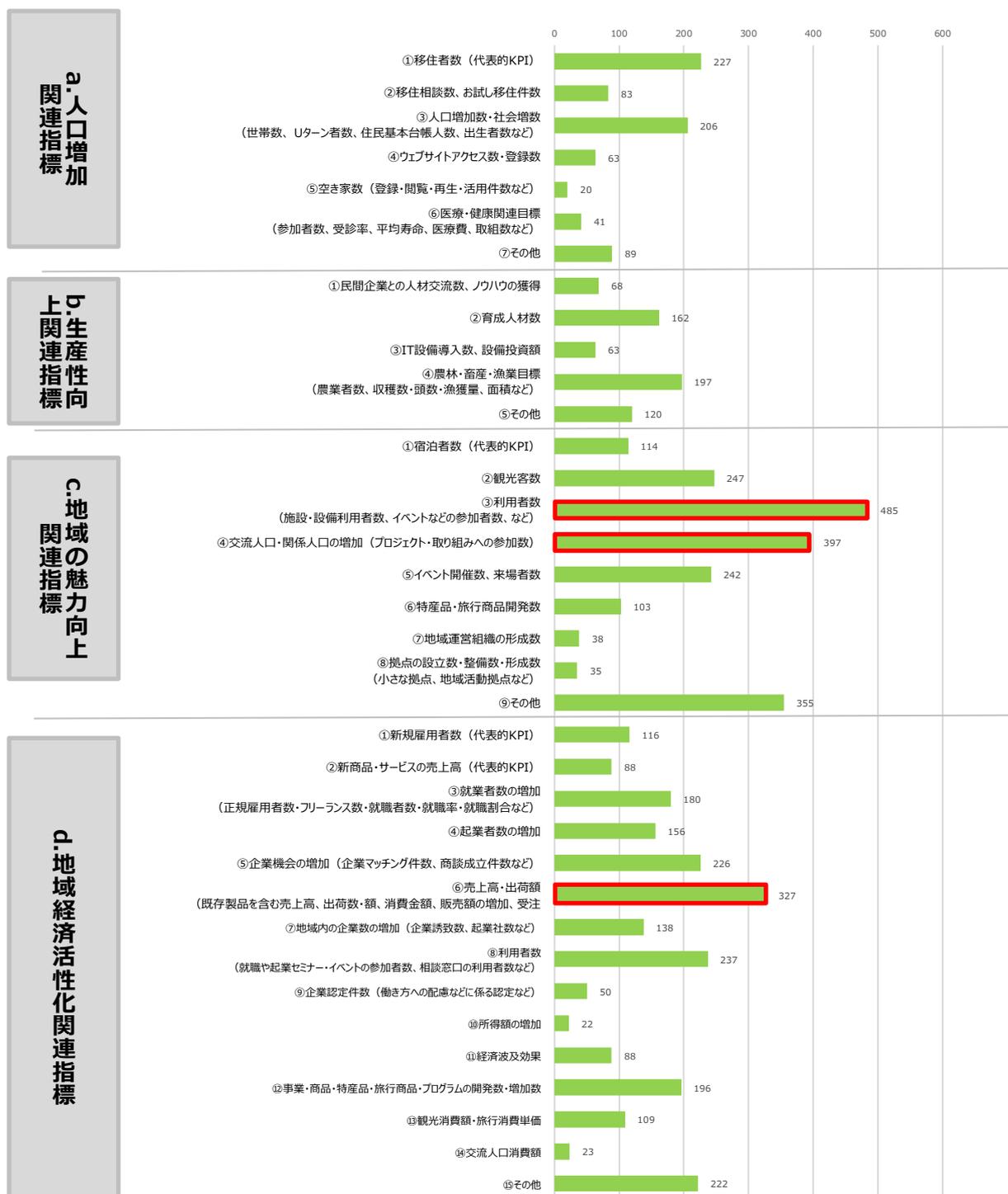
注1) KPIは1事業につき最低1つ最大4つ設定可能

注2) 「KPIの区分(指標)」が未回答のKPIは試算から除く

参考 長期的トレンド分析 P.140 (図表 5-10 設定する KPI の区分 (全体))

設定される KPI としては、利用者数（施設・設備利用者数など）が最も多く、交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）、売上高・出荷額（既存製品を含む売上高など）が続く。

図表 2-55 KPI の分類



② KPI の達成率と課題・取組との関係

課題・取組の分類別に KPI 目標の達成率をみると、課題として、「③出生者数の減少」を挙げた事業では KPI 達成率が高く、「⑨魅力あるインフラ等の不足」では KPI の達成率が低くなっている。

課題と取組の組み合わせの傾向をみると、KPI 達成率が高い組み合わせと低い組み合わせが存在する。

図表 2-56 KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）

全体と比べて 10 ポイント以上高い項目
全体と比べて 10 ポイント以上低い項目

自治体の取組	全体	a.人口を増加させる取組					b.生産性を向上させる取組					c.地域の魅力を向上させる取組					d.地域の経済を活性化させる取組			
		1.移住促進	2.転出防止	3.子育て・介護支援	4.施設・設備整備	5.民間ノウハウ活用	6.人材育成	7.情報システム導入	8.設備導入・整備	9.働き方改革	10.高齢者の雇用促進	11.地域ブランド化	12.地域資源の活用・再注目	13.地域間連携	14.拠点の導入・整備	15.遺産・知識の継承支援	16.観光客の受入体制整備	17.地域産業の発展・改善	18.製菓・サービス開発/販売促進	19.産業創出支援
自治体の課題	N=1664	N=194	N=101	N=7	N=2	N=10	N=76	N=69	N=23	N=22	N=3	N=138	N=314	N=44	N=74	N=3	N=75	N=133	N=116	N=192
①高齢化の進行	72%	69%	100%	100%	-	-	100%	75%	-	100%	100%	75%	100%	100%	67%	-	100%	0%	-	100%
②転出者の増加	76%	82%	65%	-	-	-	100%	100%	-	-	-	75%	75%	75%	50%	-	-	-	67%	91%
③出生者数の減少	100%	100%	100%	-	-	-	-	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	75%	100%	100%	60%	-	-	-	-	-	50%	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-
⑤産業活力の低下	76%	89%	100%	-	-	100%	67%	79%	50%	100%	-	59%	79%	88%	45%	-	57%	72%	81%	81%
⑥労働力の低下	75%	100%	40%	-	-	0%	82%	57%	100%	83%	-	-	100%	-	100%	-	-	80%	50%	75%
⑦雇用機会の減少	76%	50%	100%	-	-	-	67%	100%	-	50%	-	100%	100%	-	100%	-	0%	100%	100%	65%
⑧担い手不足	72%	85%	54%	100%	100%	100%	73%	69%	80%	50%	100%	100%	53%	100%	56%	0%	-	70%	100%	57%
⑨魅力あるインフラ等の不足	69%	-	-	-	-	-	100%	60%	100%	-	-	100%	71%	100%	57%	-	71%	0%	-	-
⑩地方の魅力の低下	78%	77%	75%	-	0%	100%	83%	50%	-	50%	-	79%	74%	82%	86%	100%	82%	60%	75%	83%
全体	76%	82%	68%	71%	50%	90%	75%	72%	70%	73%	100%	75%	74%	84%	72%	67%	75%	71%	80%	80%

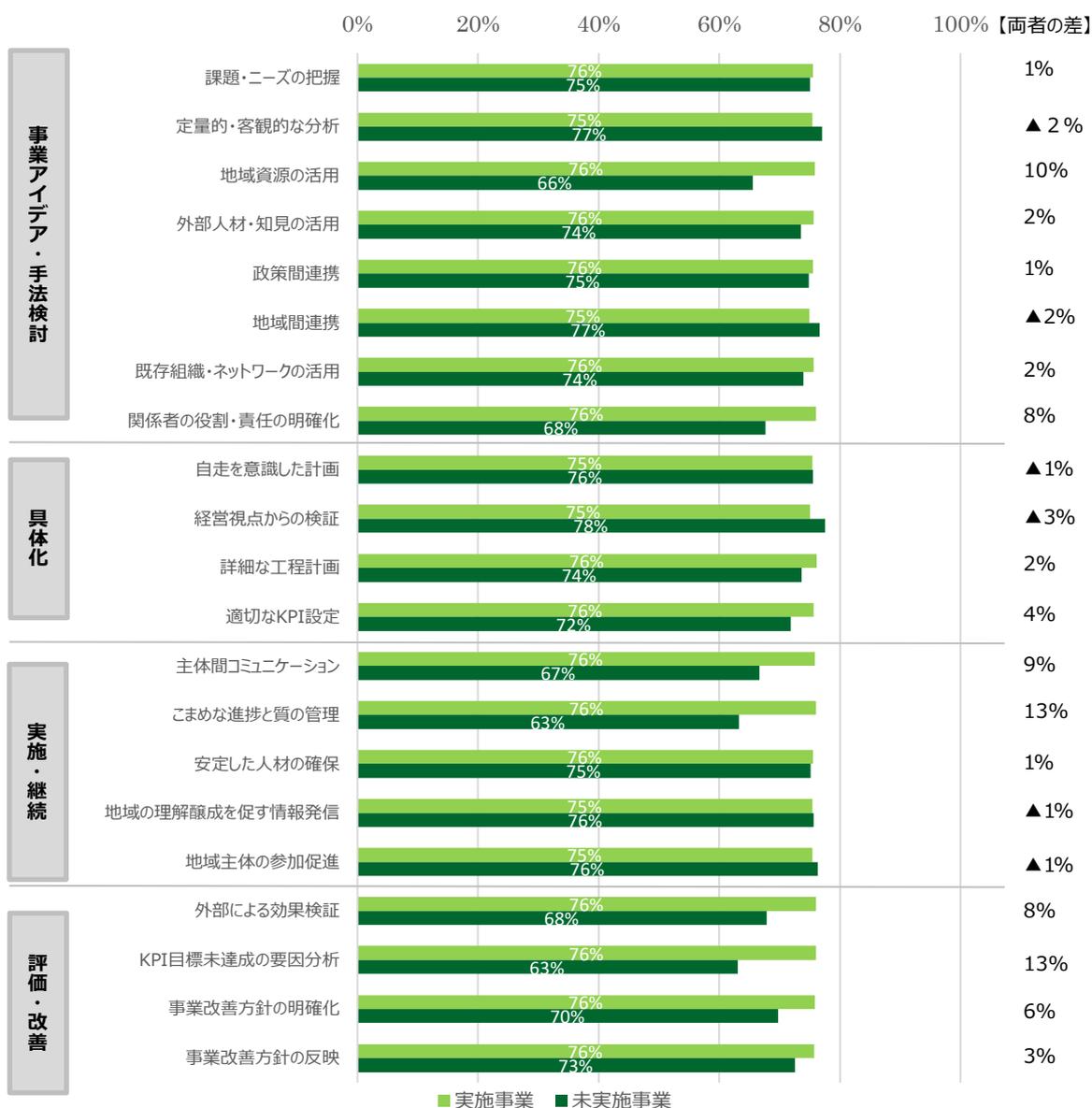
注) 「地方公共団体の課題」「地方公共団体の取組」が未回答の事業は試算から除く

(オ) 「取り組むべきこと」との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 15 項目について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

特に、「こまめな進捗と質の管理」及び「KPI 目標未達成の要因分析」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差が生じており、当該項目の実施が、KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

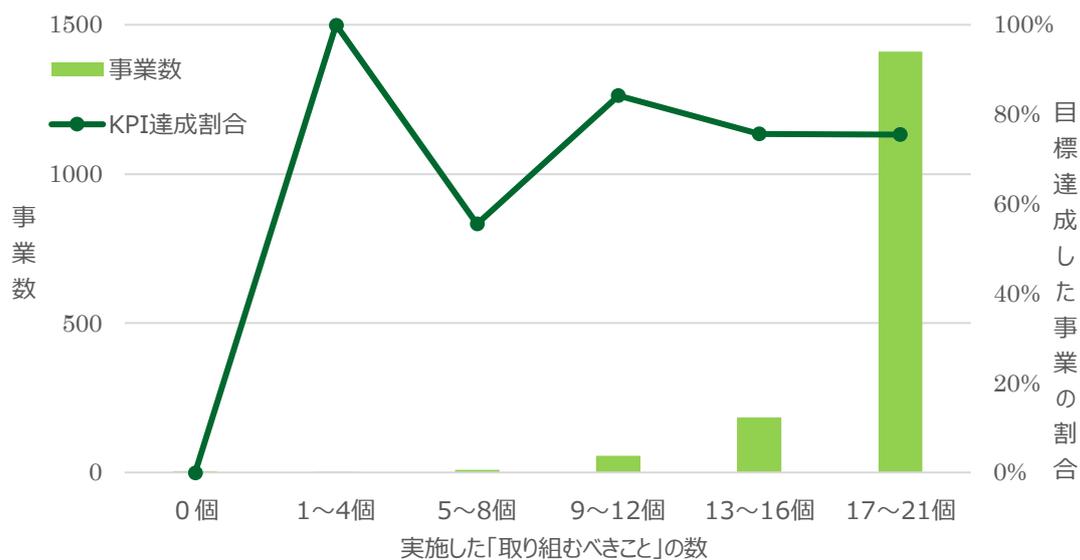
図表 2-57 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



注) 広域事業は代表団体のみを集計

実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見たところ、「取り組むべきこと」の実施数が多いほど KPI 目標を達成した事業の割合が高い傾向がみられた。

図表 2-58 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）

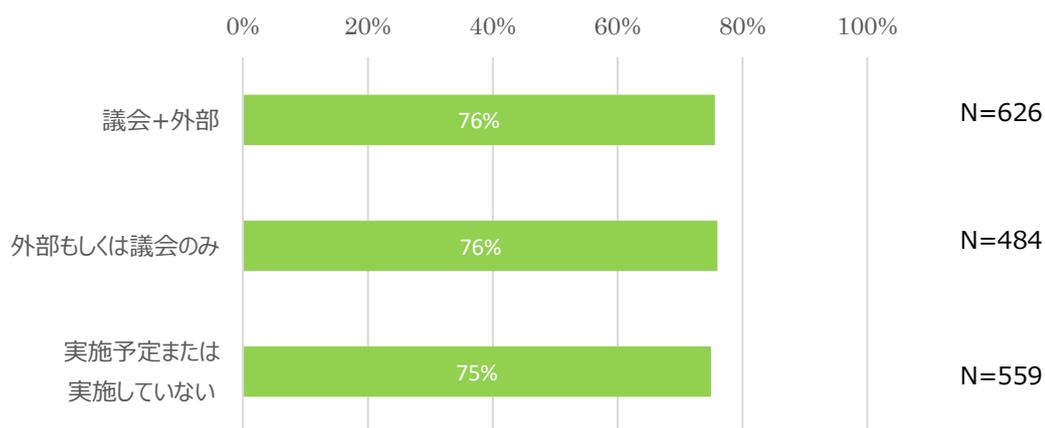


注) 広域事業は代表団体のみを集計

(カ) 効果検証の状況との関係性

外部や議会による効果検証を実施している事業と、効果検証を実施予定または実施していない事業とでは、KPI 目標を達成した割合に大きな差異は見られなかった。

図表 2-59 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

注 2) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

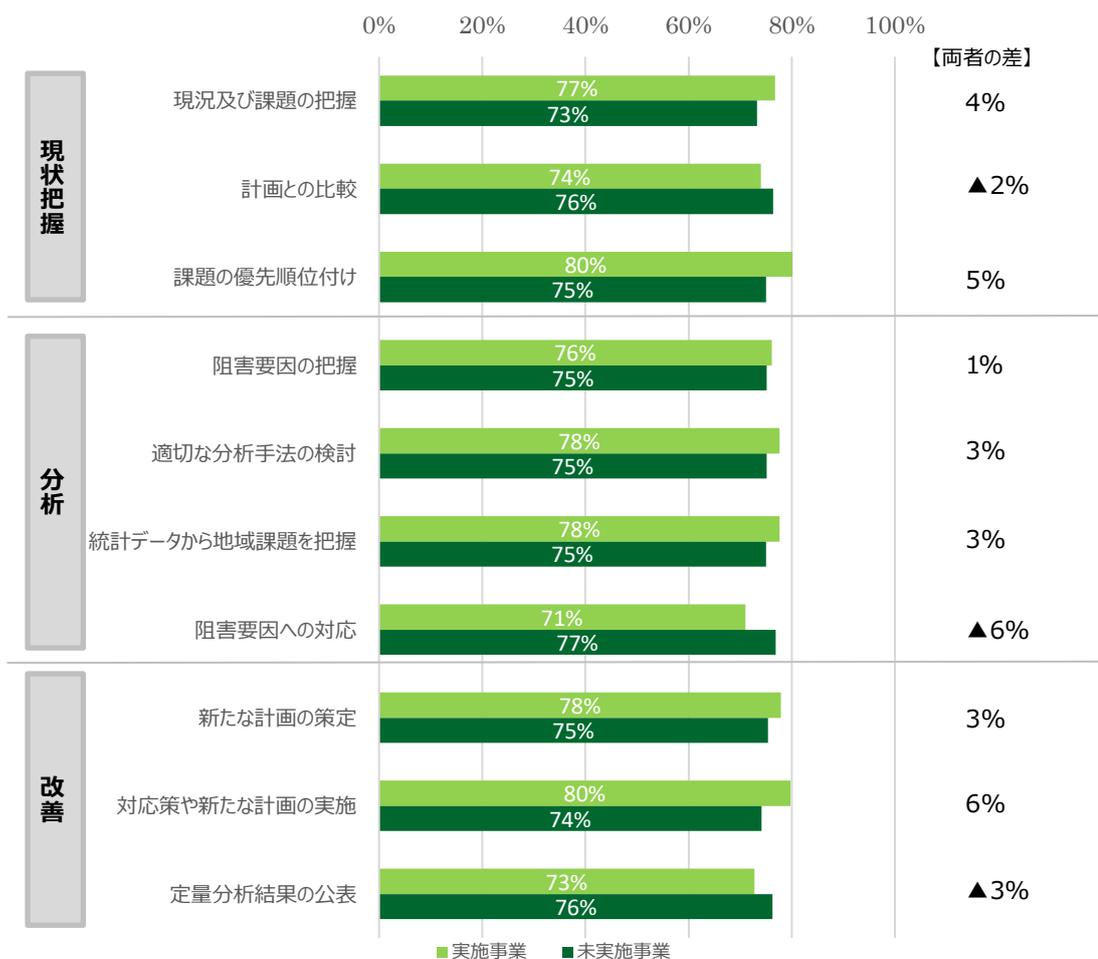
参考

効果を高める要因 P.131 (図表 4-8 KPI 達成事業割合・自立化の見込み (効果検証の実施有無別))

長期的トレンド分析 P.144 (図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合)

効果検証プロセスの実施有無別に KPI 目標の達成割合をみると、特に、「現況及び課題の把握」や「課題の優先順位付け」、「対応策や新たな計画の実施」を実施している事業は、未実施の事業と比べて KPI の達成率が若干高く、実施の有無が達成率に影響していると考えられる。

図表 2-60 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）

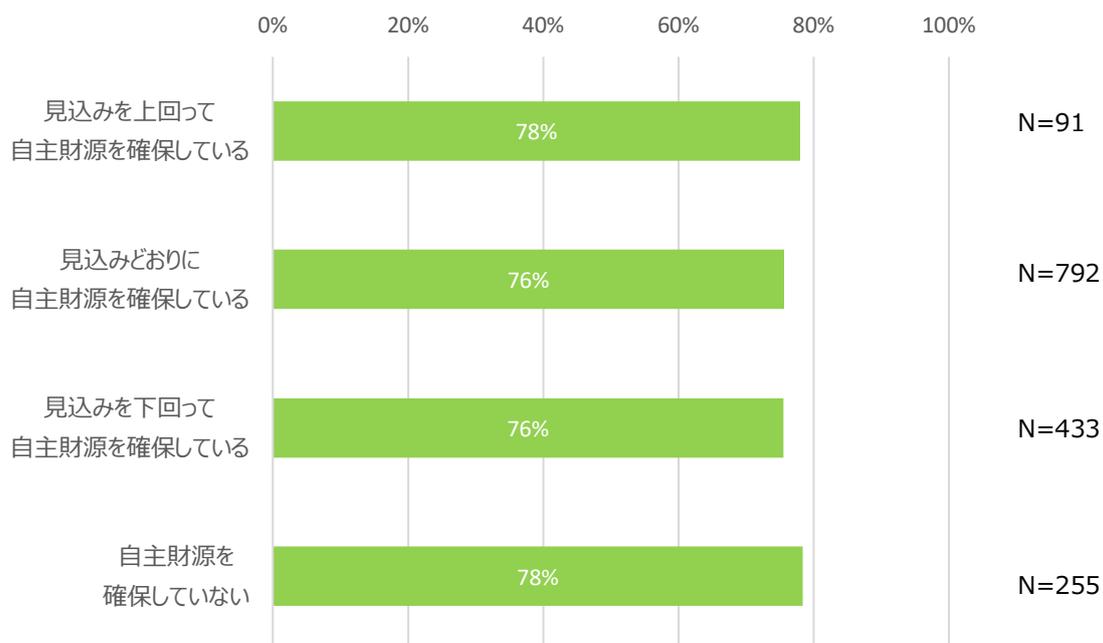


注) 広域事業は代表団体のみを集計

(キ) 財源確保の進捗との関係性

自主財源の確保状況について、確保状況によって KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られなかった。

図表 2-61 KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）



注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄えていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

注 3) 広域事業は代表団体のみを集計

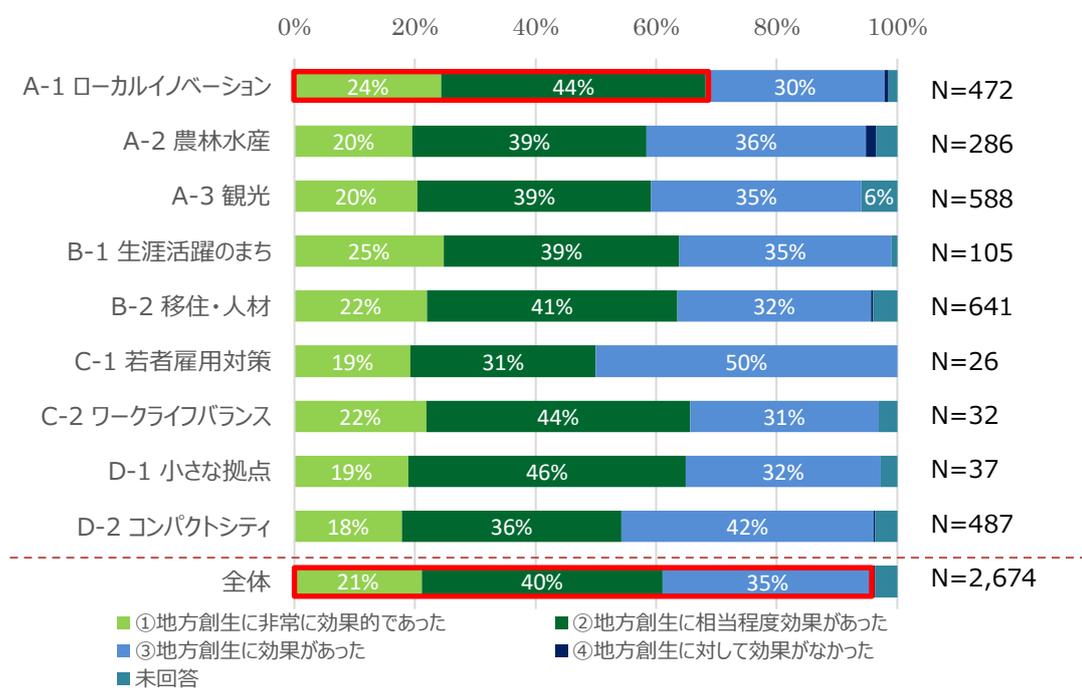
2) 地方創生への効果認識

(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の 96%が地方創生に効果があったと回答し、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は全体の 21%である。

テーマ別では、ローカルイノベーション分野において、効果的であったと認識された割合が高く、ローカルイノベーションでは、起業創業の実現などで事業効果がわかりやすく、経済波及効果も大きいことが要因として考えられる。

図表 2-62 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



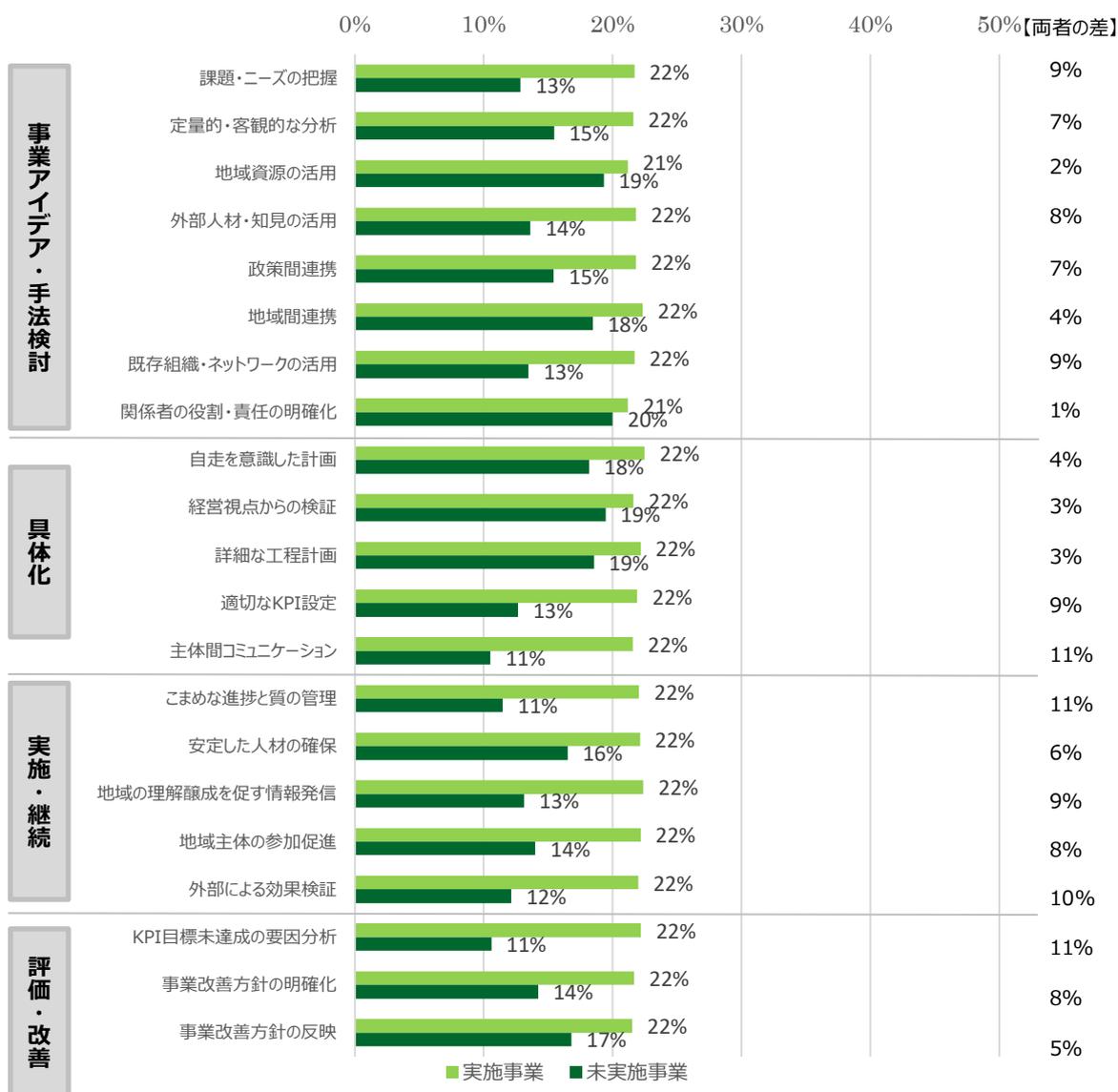
(イ) 「取り組むべきこと」との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで地方創生への効果認識に違いが生じるかを分析した。その結果、21項目全てについて、これを実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い結果となった。

特に、「主体間コミュニケーション」、「こまめな進捗と質の管理」または「KPI目標未達成の要因分析」といった項目は地方創生への効果認識に貢献している可能性が考えられる。

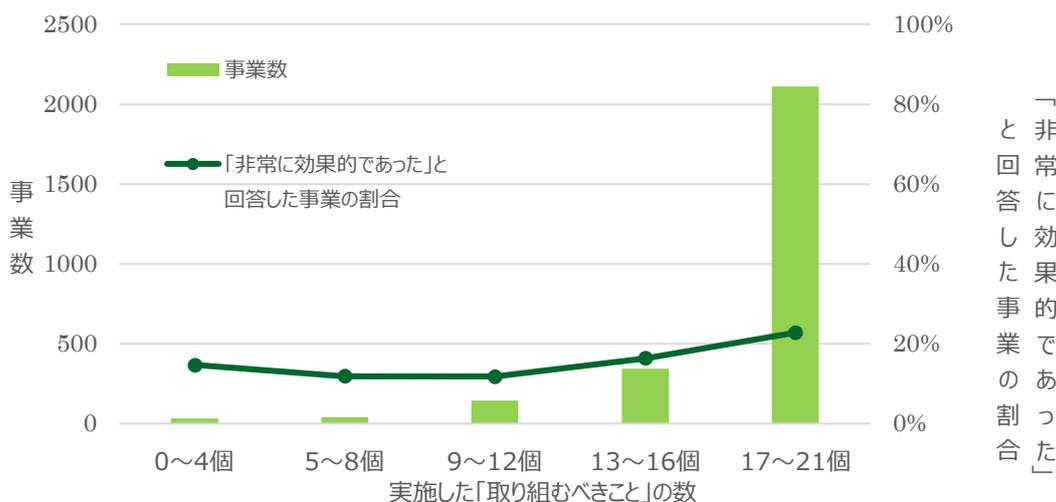
図表 2-63 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合を見てみると、「取り組むべきこと」の実施数が増加するにつれて、その割合が高まる傾向があった。事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしている可能性が考えられる。

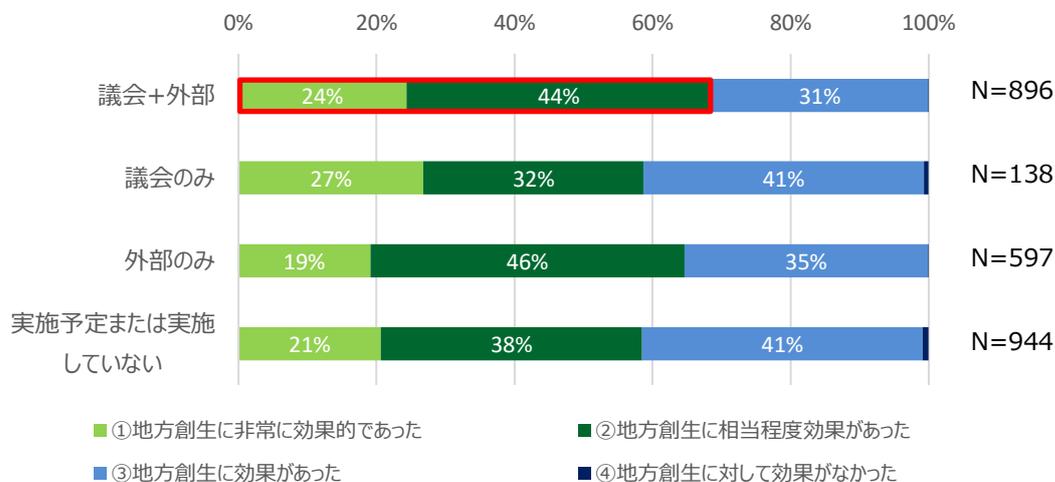
図表 2-64 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）



(ウ) 効果検証の状況との関係性

外部や議会による効果検証を実施している事業は、効果検証を実施予定または実施していない事業と比べて「非常に効果的であった」又は「相当程度効果があった」と回答した割合が高い。

図表 2-65 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）



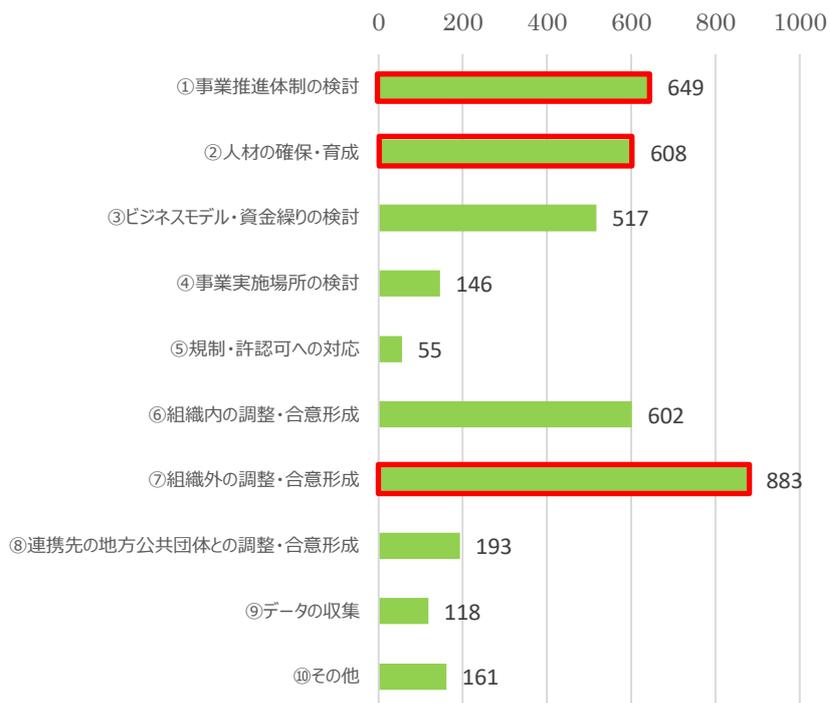
注) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

(ア) 課題・苦勞の内容

⑦組織外の調整・合意形成が最も多く課題・苦勞として挙げられた。次いで、①事業推進体制の検討や②人材の確保・育成に課題・苦勞を抱えた事業が多い。

図表 2-66 課題・苦勞の内容



2.2.4 経済波及効果

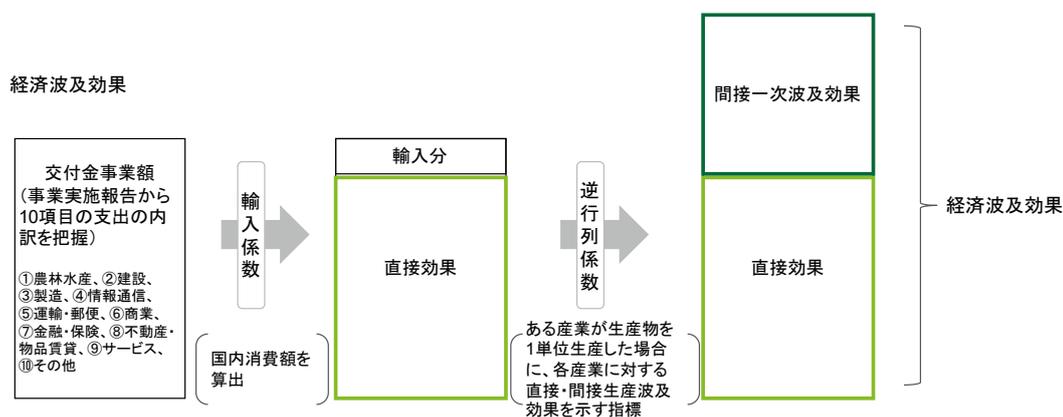
事業が地方創生上の課題の解決に資しているかどうかという地方創生観点からの分析・評価とは別に、各事業における支出額を基に、推進タイプ事業全体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果までを試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の支出額の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目に比例按分により分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-67 産業連関分析の考え方



※輸入係数、逆行列係数は総務省「平成27年産業連関表」の13部門分類表を使用

2) 推進タイプ事業の経済波及効果

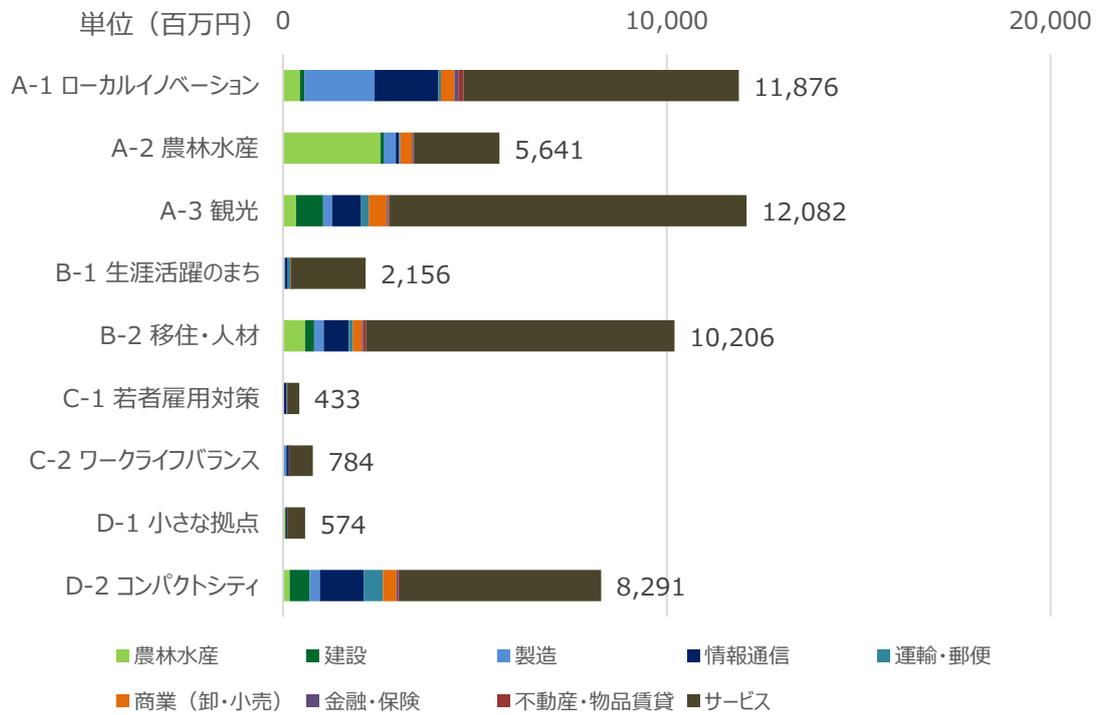
(ア) 交付金事業費の支払内訳

本調査の対象とした推進タイプ事業の交付金事業総額（国費単費合計）は、約520億円。事業テーマ別の交付金事業費の支払先内訳は以下の通り。

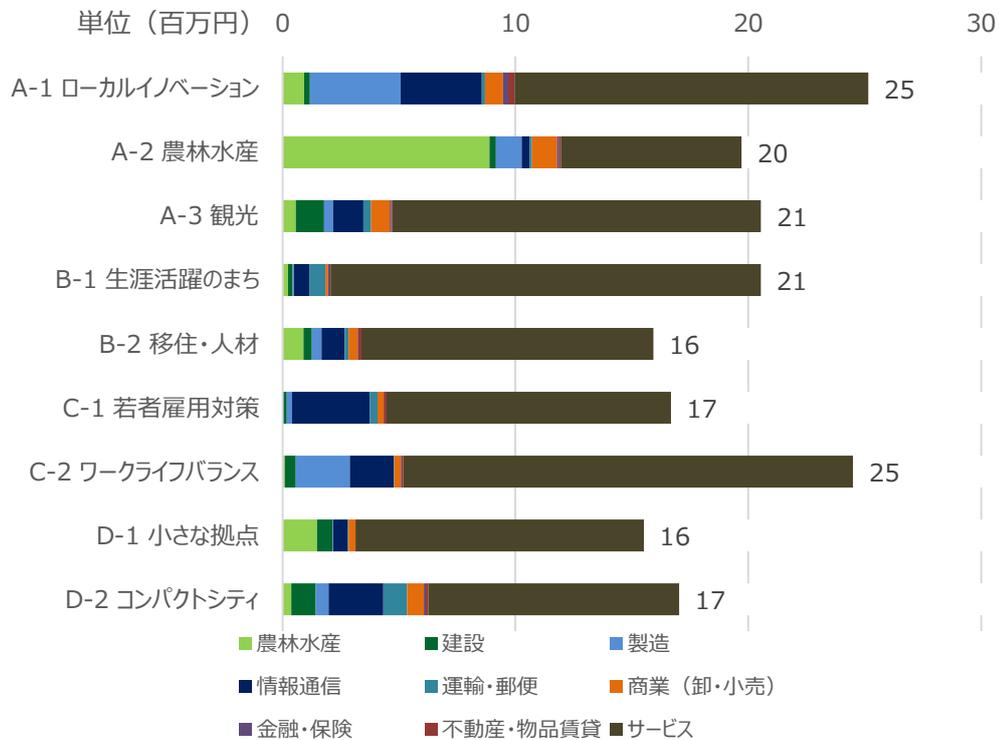
推進タイプ事業費全体の支払の約68%をサービス部門が占める。

事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野がサービス部門への支払割合が高く約90%、次いで小さな拠点分野で約80%となっている。また、農林水産分野では農林水産部門への支払割合が比較的高い。

図表 2-68 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



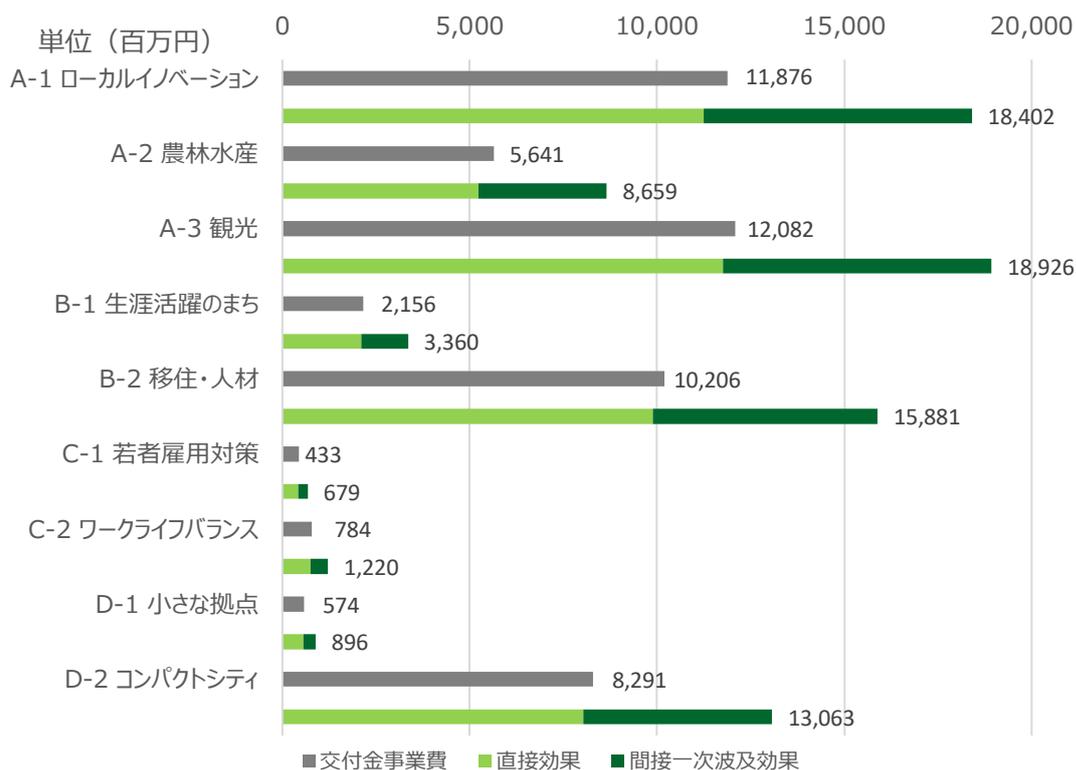
図表 2-69 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



(イ) 経済波及効果

交付金事業の経済波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業費の1.6倍程度。

図表 2-70 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果

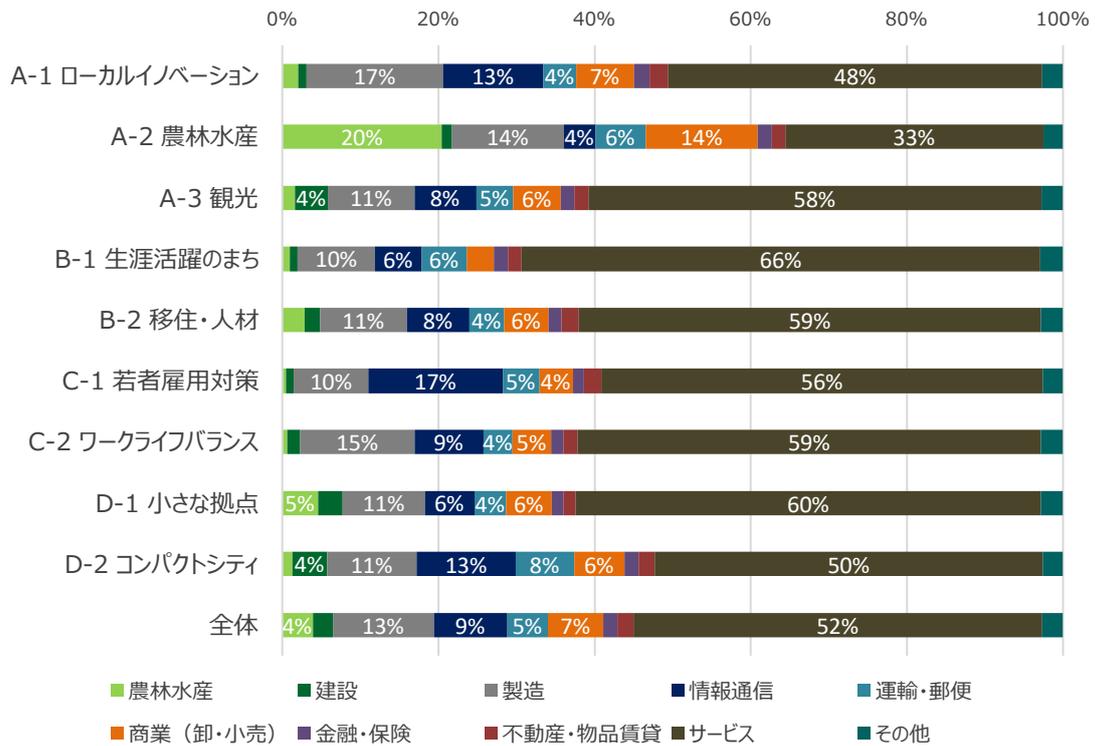


参考

長期的トレンド分析 P.148 (図表 5-18 経済波及効果 (交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数))

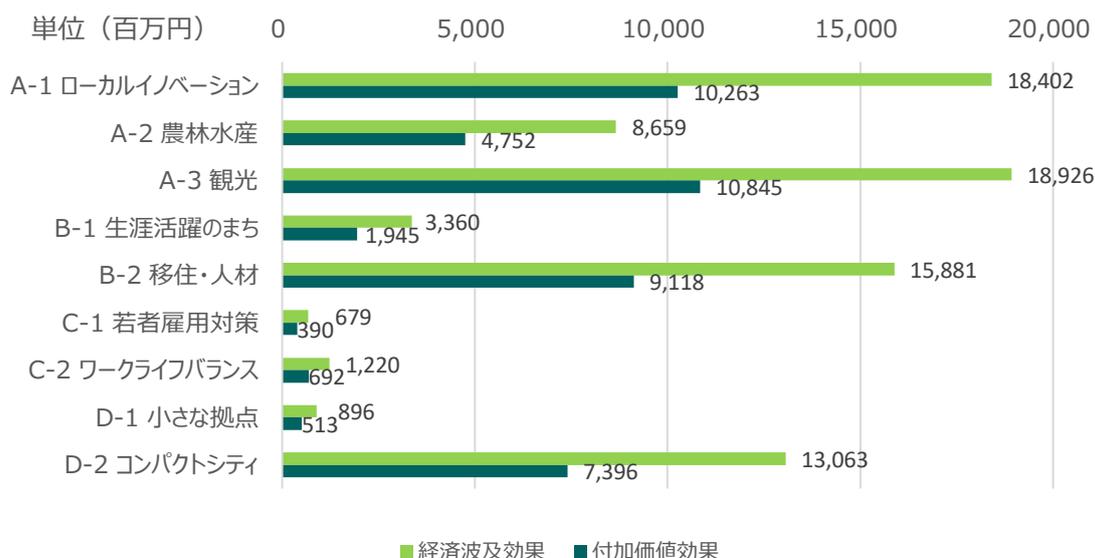
経済波及効果の部門別内訳を見ると、サービス部門の経済効果が大きく、全体の50%を占める。農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門の経済波及効果が比較的大きい。

図表 2-71 経済波及効果の部門別内訳

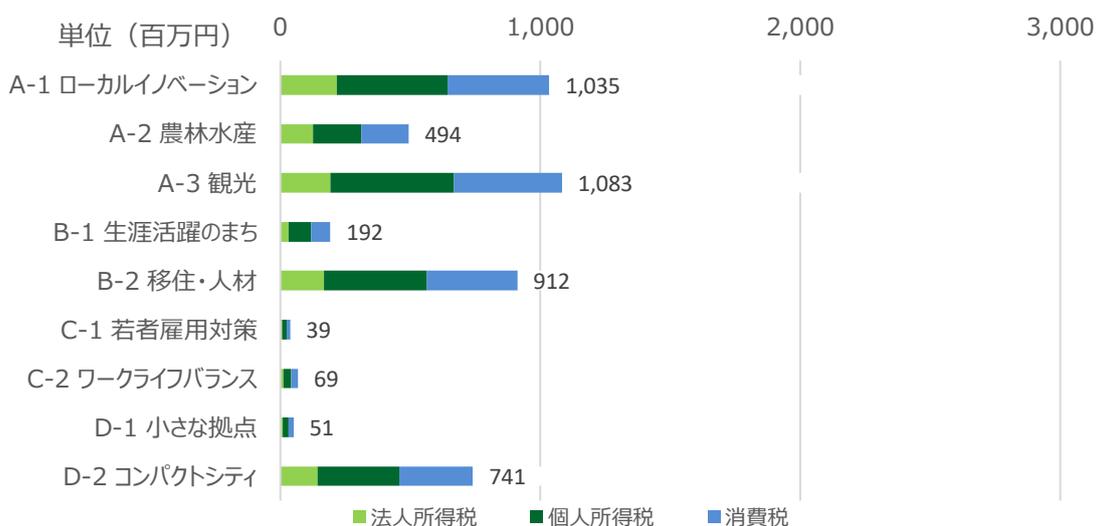


交付金事業費の付加価値効果は、いずれのテーマにおいても、経済波及効果の 55% 程度。また、交付金事業費の税収効果（法人所得税＋個人所得税＋消費税）は、いずれのテーマにおいても、交付金事業費の 9%程度、経済波及効果の 6%程度。

図表 2-72 交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）



図表 2-73 交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）



第3章 事例研究

3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

今年度は、自立化や効果検証に関する示唆を得ることを目的に、交付金の事業期間が終了した事例に着目し、事例研究を行った。具体的には、令和5年度に事業期間が終了した事業については今年度の事業実施報告から情報を収集するとともに、令和4年度に事業期間が終了した事業については自立性に関するアンケート調査を実施し、事業の継続状況等の把握を行った。その後、把握した情報を整理した上で、両調査の内容を深掘りするために、丁寧に事業のプロセスを把握する詳細調査及びヒアリング調査を実施した。

3.1.1 事例研究の対象事例の抽出方法

今年度は、交付金の事業期間が終了した事例に着目し、事業実施報告からの情報収集に加えて、自立性に関するアンケート調査を新たに実施した。具体的には、過年度の事業実施報告の回答を参考に、令和4年度に交付金の事業期間が終了した事例を抽出し、任意で回答を求めた。自立性に関する調査の対象件数は719事業であり、そのうち提出を受けた件数は691事業であるため、回収率は96%である。

令和4年度に事業期間が終了した事業を対象に実施した自立性に関する調査及び令和5年度に事業期間が終了した事業に関する事業実施報告の結果を中心に、過年度の事業実施報告の回答や報道資料・WEB調査結果なども参考に、以下の観点を考慮した上で、現在も事業が継続（自立）している事業やKPIの達成状況が著しい事業など、自立性に関する詳細調査の対象とする30事業を抽出した。当該30事業に関しては、詳細調査として、自立化に向けた取組の特徴や成功要因、課題、工夫、PDCAサイクル等に係る追加アンケートを実施した。

1) 事業の効果

- ・ 事業実施報告において、事業の成功要因に「高い自立性の確保」と回答があり、自立性の観点で特徴的である事業
- ・ 事業実施報告において、交付金事業が地方創生に「非常に効果的であった」もしくは「相当程度効果があった」と回答があり、かつ、事業効果の記述回答の内容が特徴的である事業

2) 事業の推進プロセスにおける工夫

- ・ 事業実施報告において、事業計画～実施～効果検証段階のいずれかにおいて、定量的・客観的データの活用を行っている事業
- ・ 地域住民に対する事業の理解醸成への工夫がある事業
- ・ 実効的な効果検証（事業実施報告における効果検証の内容 10 項目）の多くを実施しており、工夫が詳細に示されている事業

3) その他自治体への横展開の可能性

- ・ 7つの先導性要素（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、デジタル社会の形成への寄与）において特徴的な事業
- ・ 多くの自治体が抱える課題に取り組んでおり、横展開に資する事例
- ・ 過年度事業に調査対象となっており、事業の経過を把握することが望ましい事業

3.1.2 事例研究の対象事例の抽出結果

上述 3.1.1 で抽出した 30 事業のうち、自立性に関する詳細調査の結果、有識者からの意見、事業テーマのバランス等を踏まえた上で、9 事業を選定し、ヒアリング調査の対象とした。なお、ヒアリング調査は現地訪問又はリモート形式で実施した。

事業分野別の自立性に関する調査及び詳細調査の対象事例数並びにヒアリング調査の対象事例数は以下のとおり。

図表 3-1 事業テーマ別事業数

事業分野	事業テーマ	調査対象事例数			
		自立性に関する調査	事業実施報告	自立性に関する詳細調査	ヒアリング調査対象
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	114	111	3	1
	A-2 農林水産	79	104	2	0
	A-3 観光	159	180	4	1
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	16	36	3	1
	B-2 移住・人材	225	190	9	2
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	7	7	2	1
	C-2 ワークライフバランス	5	11	2	1
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	8	15	2	1
	D-2 コンパクトシティ	106	137	3	1
合計		719	791	30	9

注 1) 「自立性に関する調査」は、令和 4 年度に事業期間が終了した事業を対象に実施

注 2) 「事業実施報告」は、今年度の事業実施報告のうち、令和 5 年度に事業期間が終了した事業を集計

3.2 自立性に関する調査の実施及び結果

3.2.1 自立性に関する調査の実施方針

令和 4 年度に交付金の事業期間が終了した事業を対象に実施した自立性に関する調査では、以下に示す調査票を作成の上、事業の継続状況等の情報提供を、対象となる地方公共団体に依頼した。

図表 3-2 自立性に関する調査における確認項目

確認項目①	・ 事業の継続状況
確認項目②	・ 自立化の状況と取組内容
確認項目③	・ 事業が地域に及ぼす効果の把握
確認項目④	・ 効果検証の実施状況
確認項目⑤	・ 交付金事業期間中に実施した取組など

図表 3-3 自立性に関する調査 調査票（様式）（1枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の自立性に関する調査 調査票

本調査では、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業のうち、令和4年度に事業期間が終了した事業を対象として、調査を実施します。
本情報照会では、貴団体の実施した事業について、現在の事業の継続状況、財源区分の内訳等を調査し、自立性に関するポイントを抽出・整理することを目的としています。

～～ 以下 回答欄 ～～

: 記述式 : プルダウン選択式

地方公共団体名		コード（自動表記）	事業名	事業開始年度 （自動表記）	事業実施期間 （自動表記）	事業終了年度
都道府県名	市町村名					
-	-	-	-	-	-	-

担当部署課名	担当者氏名
メールアドレス	電話番号

I. 本事業の現在の継続状況について教えてください。

1. 本事業における、現在の継続状況について以下から選択してください。

※事業継続や事業実施については、国の補助等によって事業を継続している又は実施したもの（例：後継事業としてデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の採択を受けて、継続又は実施するもの）を含みます。

2-1. 設問1で「ア又はイ」を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
本事業における、交付金交付期間終了後の主となる事業推進主体の属性を以下から選択してください。（設問1の回答が、アの場合は令和6年度、イの場合は令和5年度の属性をお答えください。その他の場合、右記に詳細を御記入ください。）

※「行政」については、民間事業者に変更・指定管理を行うことも含みます。
「公共的団体等」については、公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

2-2. 設問1で「ウ」を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
本事業について、交付金交付期間終了を以て終了した理由として、当てはまるものを以下から選択してください。（複数選択可）

ア. 交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要性がなくなった オ. 事業を継続するための人材の確保が十分にできなかった

イ. 事業の効果が想定よりも小さく、継続する必要性が乏しかった カ. 事業推進主体の移管ができなかった

ウ. 事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった キ. その他（左枠に○を付した上で、下枠に内容を御記入ください）

エ. 一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった

II. 自立化の状況と取組内容について教えてください。

3-1. 本事業の性質（行政関与の観点）について、当てはまるものを以下から選択してください（複数選択可）。

選択	行政の関与の在り方の観点から見た事業の性質
<input type="checkbox"/>	ア. 事業の継続・運用にあたり、行政の手を離し、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる（解決が加速した）事業
<input type="checkbox"/>	イ. 民間だけに任せておくと事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える（必要だった）事業
<input type="checkbox"/>	ウ. 事業単体では効果も小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれる（大きかった）ため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える（必要だった）事業
<input type="checkbox"/>	エ. 事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える（必要だった）事業
<input type="checkbox"/>	オ. どれに当てはまるのかわからない
<input type="checkbox"/>	カ. その他（ア～オに当てはまらない場合、右記に御記入ください）

※事業に対する行政の関与の在り方は、事業の性質に応じて異なると思われ、調査対象事業がどのような性質の事業であるかを把握するための質問です。

3-2. 本事業の計画時点で想定していた自走時（自立化）の財源構成比率（全体対象）及び「令和5年度実績の財源構成比率（令和5年度に事業を継続した団体のみ対象）」を教えてください。また、可能な範囲で財源の具体的な内容を教えてください（令和5年度実績の財源構成比率を回答した方は令和5年度の内容を、計画時点における財源構成比率のみを回答した方は計画時の内容を御記入ください）。

財源	全事業が回答対象	設問1で「ア又はイ」を回答した方のみ対象	財源内容（詳細）
	計画時点で想定していた自走時（自立化）の財源構成比率	令和5年度実績の財源構成比率（自走1年目）	
事業収入			
地方公共団体の一般財源			
民間予算			
企業販ふるさと納税			
クラウドファンディング			
国からの交付金（地方創生推進交付金等）			
その他			

III. 事業が地域に及ぼす効果の把握について教えてください。

4-1. 定性的な方法による事業効果の把握について、お聞かせください。
交付金交付期間中の取組として、事業に対する地域住民の満足度、要望等を把握するためのアンケートや調査を実施しましたか。また、アンケートや調査を実施していた場合、その調査結果から得られる地域住民の事業に対する回答や受け止めとして、最も近いものをお選びください。

アンケートや調査の実施の有無	
地域住民の事業に対する回答や受け止め	

また、定性的な方法による事業効果の把握を、上記以外の手段で把握している場合、御記入ください。

図表 3-4 自立性に関する調査 調査票（様式）（2枚目）

4-2. 定量的な方法による事業効果の把握について、お聞かせください。

交付金交付期間中の取組として、事業に投じた資金（国の交付金を含む。）に対して、どれだけの経済効果があったのか、産業連関表、統計情報等を用いて、金額換算をした経済効果の試算・把握を行いましたか。また、金額換算をした経済効果の試算・把握を行った結果から、事業の実施についてどのような示唆が得られたか、最も近いものをお選びください。

要回答	経済効果の試算・把握の有無	
	事業の実施に対する示唆	

金額換算をした経済効果の試算・把握を行うにあたって、活用したツール・手法として当てはまるものがあれば、選択してください（複数選択可。その他の場合は、自由記述欄に御記入ください）。

<input type="checkbox"/>	ア. 産業連関表	<input type="checkbox"/>	ウ. 民間等への委託
<input type="checkbox"/>	イ. 自治体独自の経済波及効果の分析ツール	<input type="checkbox"/>	エ. その他

IV. 効果検証の実施状況について教えてください。

5-1. 設問1で「ア又はイ」を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

交付金交付期間終了後において、事業の効果検証を実施している場合、効果検証を行うに当たって、実施した項目を以下から選択してください（複数選択可）。また、効果検証の実施にあたり、特に効果があったと感じられる工夫がある場合には自由記述欄に御記入ください。

現状把握	分析	改善	未実施 (ア〜コに一つも該当しない場合)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ア. 事業の現況及び課題の把握	エ. 原因・阻害要因の把握	ク. 新たな計画の作成	交付金交付期間終了後の自主期間において、効果検証は特段実施していない。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ. 計画との比較	オ. 適切な分析手法の検討	ク. 対応策や新たな計画の実施	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ. 課題の優先順位付け	カ. 統計データから地域課題を把握	コ. 定量分析結果の公表	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	キ. 阻害要因への対応策の検討		

効果検証の実施にあたって、特に効果があったと感じられる工夫（自由記述）

5-2. 設問1で「ア又はイ」を回答、かつ、設問5-1で効果検証を実施している方のみ、お聞かせください。

交付金交付期間終了後に実施している効果検証について、議会、外部組織その他の主体による効果検証の有無、効果検証シート等の専用資料の作成有無及び公表有無について、お聞かせください。

<input type="checkbox"/>	議会による効果検証の有無	※ 議会・外部組織以外の主体による効果検証を実施している場合は、その主体を御記入ください。（未実施の場合は空欄）
<input type="checkbox"/>	外部組織による効果検証の有無	
<input type="checkbox"/>	効果検証シート等の専用資料の作成有無	
<input type="checkbox"/>	効果検証結果の公表の有無	

議会・外部組織以外の効果検証の主体

V. その他の事項について教えてください。

6. 国の交付金交付期間終了後も、引き続き、事業に必要な財源を確保して自走していくためには、交付金交付期間中や交付金交付期間終了後において、財源、推進体制等に関する計画的な取組や検討を実施することが重要です。こうした観点から、交付金交付期間中や交付金交付期間終了後における以下の取組に関して、貴団体の取組状況をお聞かせください。

取組・事業	対応
[交付金交付期間中に実施した取組や検討状況]などについて、お聞かせください。（全事業が回答対象）	
ア) 事業の実施にあたり、交付金交付期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成しましたか。	
イ) 交付金交付期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保を実施しましたか。 (例) 育成・確保する人材 ・地域や事業に精通した専門的知見を有する人材 ・行政・住民、企業の間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材 等	
ウ) 交付金交付期間中において、「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「実際の財源の確保状況」に関し、その差異の確認や、要因の分析を行いましたか。	
エ) 交付金交付期間中の段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金交付期間終了後の事業の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討しましたか。 (例) 事業の性質 ・「将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか」 ・「交付金交付期間終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」 等	
オ) 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。	
[交付金交付期間終了後に実施している（実施した）取組]について、お聞かせください。（設問1で「ア又はイ」を回答した方のみ対象）	
カ) 交付金交付期間終了後も、中長期的に事業を継続していくための体制を整えるため、例えば、下記のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保を実施していますか。 (例) 育成・確保する人材 ・地域や事業に精通した専門的知見を有する人材 ・行政・住民、企業の間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材 等	
キ) 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けていますか。	

備考欄（基本的に記入不要）

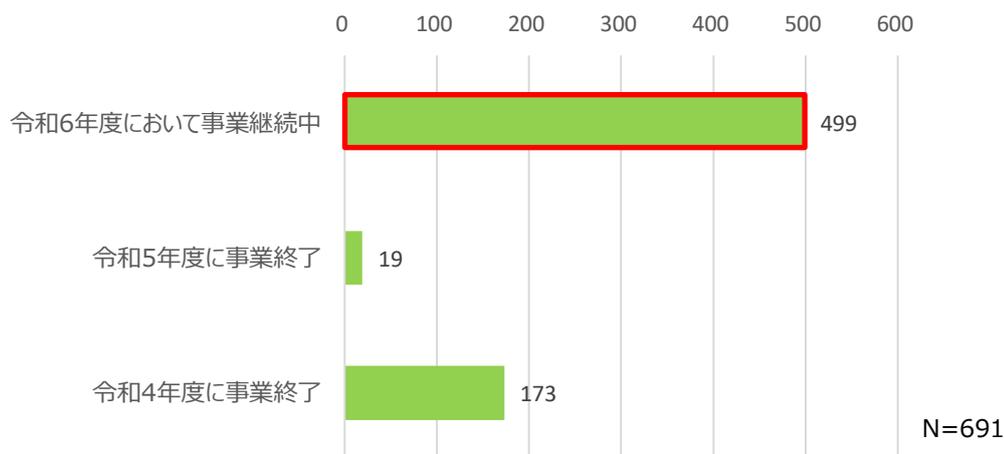
～～ アンケートは以上となります。御協力いただきありがとうございました。～～

3.2.2 事業の継続状況

1) 現在の事業の継続状況

令和4年度に交付金の事業期間が終了した事業のうち、約7割に相当する事業が令和6年度も事業を継続している。

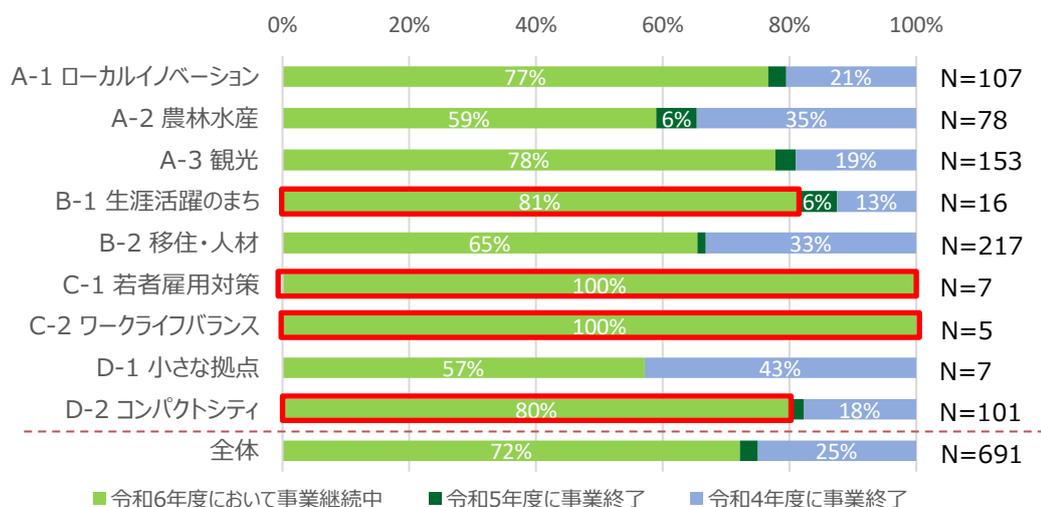
図表 3-5 現在の事業の継続状況



2) 現在の事業の継続状況（事業テーマ別）

事業テーマ別でみると、若者雇用対策分野、ワークライフバランス分野、生涯活躍のまち分野及びコンパクトシティ分野において、事業継続の割合が高い。

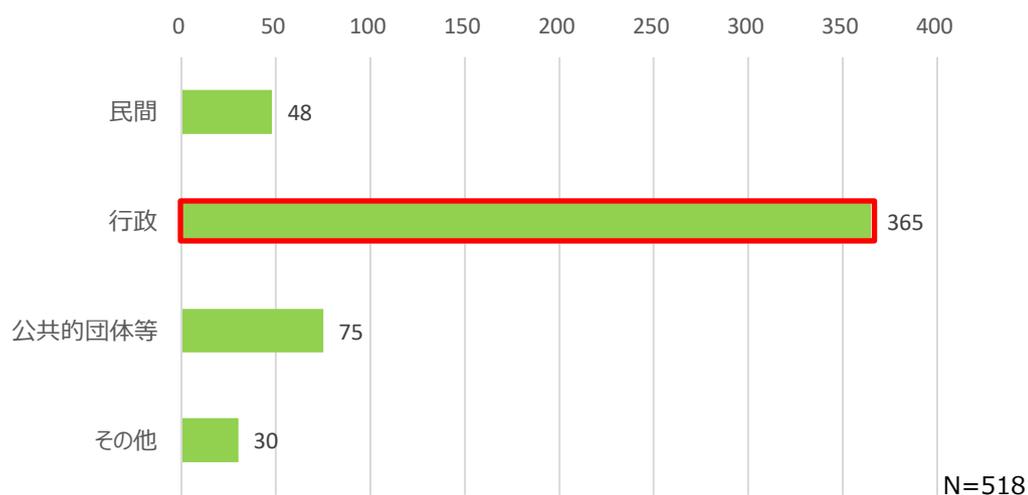
図表 3-6 現在の事業の継続状況（事業テーマ別）



3) 交付金事業期間終了後の主となる事業推進主体

交付金事業期間終了後も事業を継続している事業（継続していた事業）について、事業推進主体の属性を見ると、行政が主体で推進している事業の割合が高い。

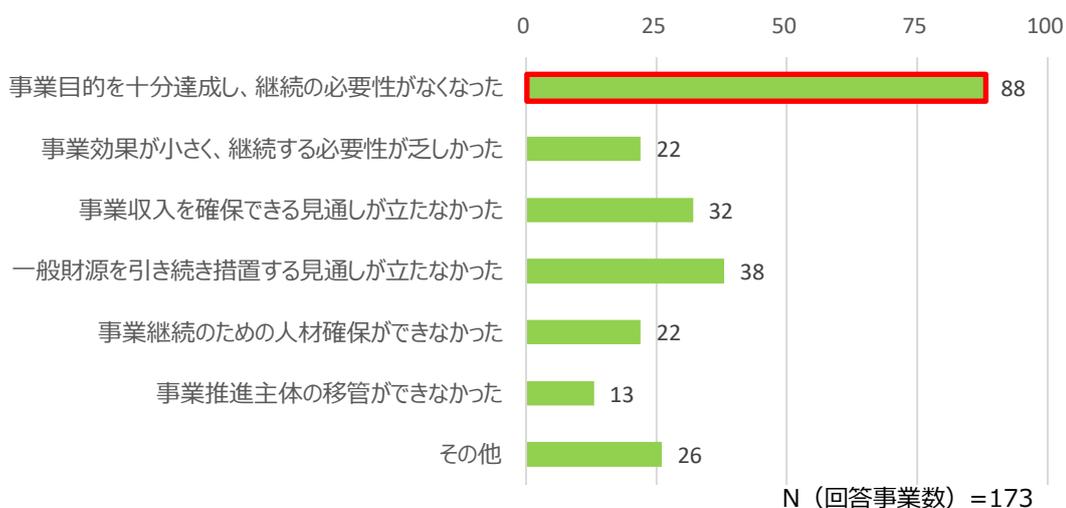
図表 3-7 交付金事業期間終了後の主となる事業推進主体



4) 交付金事業期間終了後を以て事業を終了した理由

事業を終了した事業は、「事業目的を十分達成し、継続の必要性がなくなった」ことを理由とするものが最も多く、消極的な理由で終了に至った事業は相対的に少ない。

図表 3-8 交付金事業期間終了を以て事業を終了した理由



注1) 複数回答可

注2) 令和4年度に事業終了した事業を回答対象としている。

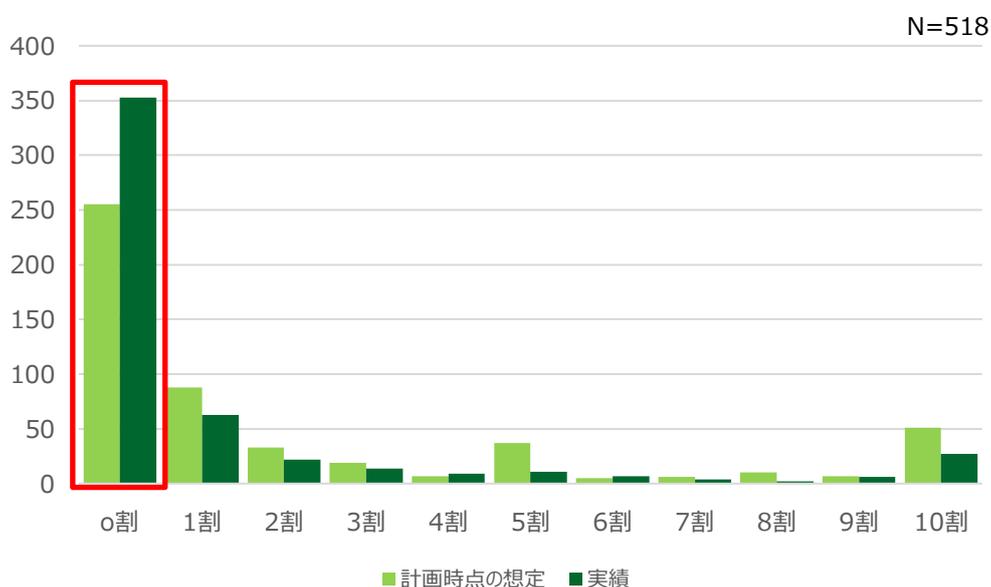
3.2.3 自立化の状況と取組内容

1) 財源に占める事業収入の割合

計画時に想定していた交付金事業期間終了後の財源構成と、交付金事業期間終了1年目（令和5年度）の財源構成の実績の比較を行った。

財源に占める事業収入の割合については、実績のほうが「0割」と回答する事業が多くなるなど、実績が計画を下回る事業が多い。

図表 3-9 財源に占める事業収入の割合（グラフ）



図表 3-10 財源に占める事業収入の割合（表）

		実績										
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
計画時点 の想定	0割	245	5	1	2	1	0	0	0	0	0	1
	1割	58	27	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	2割	12	5	14	1	1	0	0	0	0	0	0
	3割	5	6	0	4	2	1	0	0	0	0	1
	4割	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	5割	6	16	4	1	3	6	1	0	0	0	0
	6割	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0
	7割	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	8割	5	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0
	9割	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
10割	10	2	1	2	1	3	2	2	0	4	24	

実績が計画時点を上回る事業（右上側に位置する） 21 事業（4%）

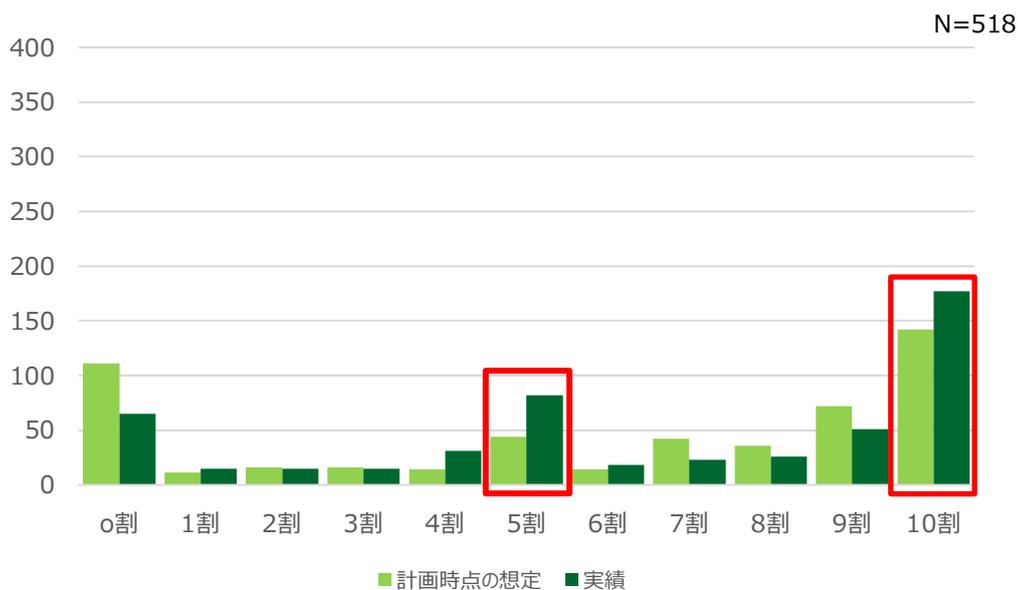
実績と計画時点が同じ事業（色塗り部分） 327 事業（63%）

実績が計画時点を下回る事業（左下側に位置する） 170 事業（33%）

2) 財源に占める地方公共団体の一般財源の割合

財源に占める地方公共団体の一般財源の割合については、実績のほうが「5割」又は「10割」と回答する事業が多くなるなど、実績が計画を上回る事業が多い。

図表 3-11 財源に占める地方公共団体の一般財源の割合（グラフ）



図表 3-12 財源に占める地方公共団体の一般財源の割合（表）

		実績										
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
計画時点 の想定	0割	51	5	2	5	5	22	1	4	0	3	13
	1割	1	5	1	0	1	0	0	0	2	0	1
	2割	3	1	2	2	1	0	1	2	0	0	4
	3割	0	2	0	5	2	1	2	0	1	1	2
	4割	1	0	0	0	5	4	2	0	0	1	1
	5割	1	0	3	0	6	15	1	1	2	4	11
	6割	0	1	0	2	0	3	4	2	1	1	0
	7割	1	0	0	0	2	8	3	3	2	3	20
	8割	1	0	3	0	1	3	1	2	11	10	4
	9割	2	1	0	0	2	4	0	4	4	21	34
	10割	4	0	4	1	6	22	3	5	3	7	87

実績が計画時点を上回る事業（右上側に位置する） 188 事業（36%）

実績と計画時点が同じ事業（色塗り部分） 209 事業（40%）

実績が計画時点を下回る事業（左下側に位置する） 121 事業（23%）

3.2.4 事業が地域に及ぼす効果の把握

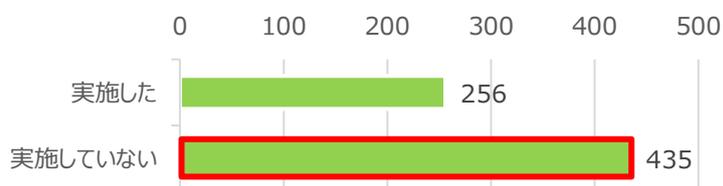
1) 交付金の事業期間中に実施した、事業が地域に及ぼす効果の把握の実態

(ア) 定性的な方法による事業効果の把握の実施状況

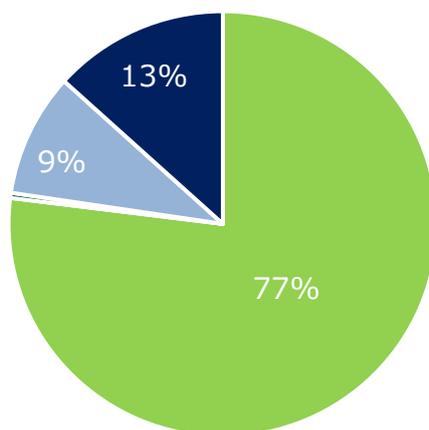
交付金事業期間中に、事業に対する地域住民の満足度、要望等を把握するためのアンケートや調査の実施有無について調査したところ、半数以上の事業では、そのような定性的な方法による効果の把握を実施していなかった。

なお、調査の実施結果については、「高評価な意見が多かった」と回答する割合が最も多かった。

図表 3-13 定性的な方法による事業効果の把握の実施状況



図表 3-14 定性的な方法による事業効果の調査結果



- 高評価な意見が多かった
- 低評価な意見が多かった
- 高評価・低評価が同数程度であった
- 特段意見はなかった

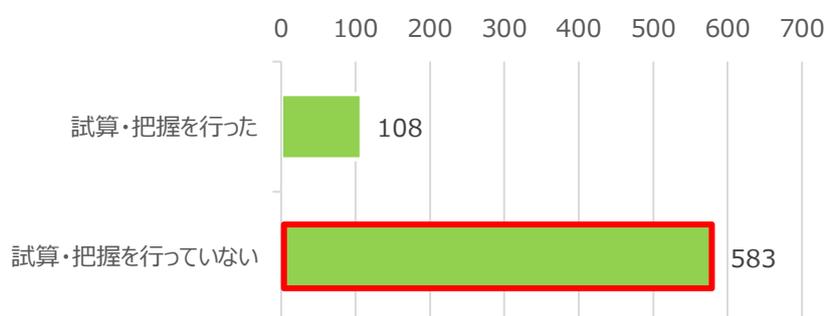
N=256

(イ) 定量的な方法による事業効果の把握の実施状況

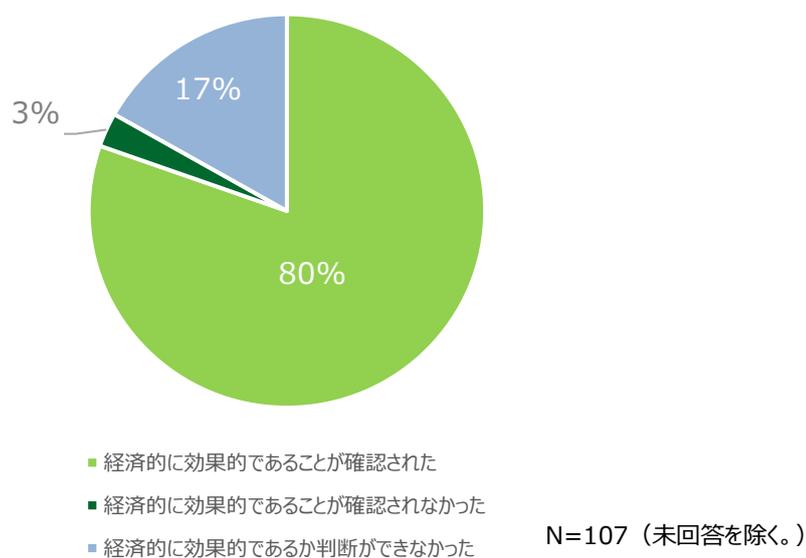
交付金事業期間中に、事業に投じた資金に対して、どれだけの経済効果があったのか、産業連関表、統計情報等を用いて金額換算した経済効果の試算・把握を行ったかについて調査したところ、多くの事業では、そのような定量的な方法による効果の把握を実施していなかった。

なお、調査の実施結果については、「経済的に効果的であることが確認された」と回答する割合が最も多かった。

図表 3-15 定量的な方法による事業効果の把握の実施状況



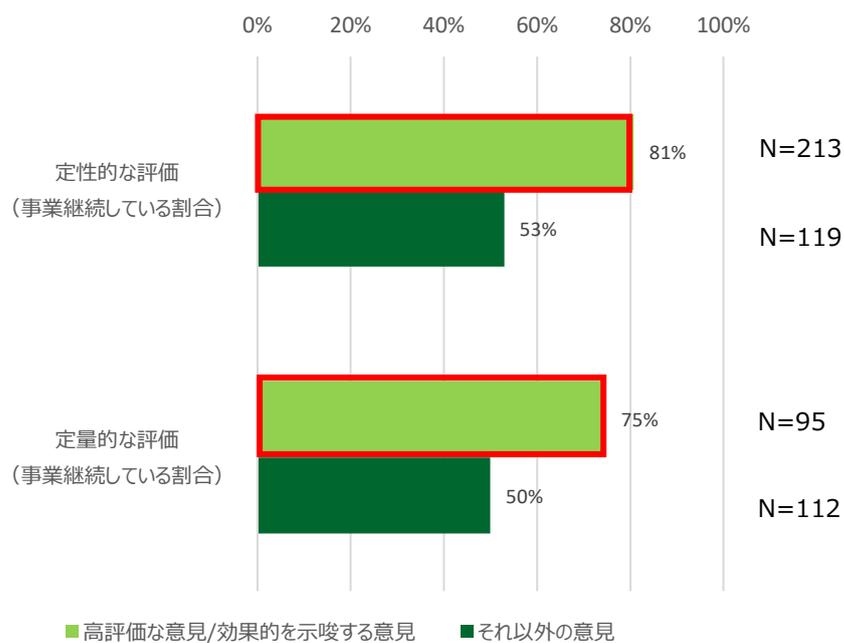
図表 3-16 定量的な方法による事業効果の調査結果



2) 事業に対する評価と事業の継続状況

交付金事業期間中に定性的な方法や定量的な方法によって事業の効果を把握した事業に関して、事業に対する肯定的な意見が多い事業ほど、その後、事業が継続している傾向があることが確認できる。

図表 3-17 交付金事業に対する評価と事業の継続状況

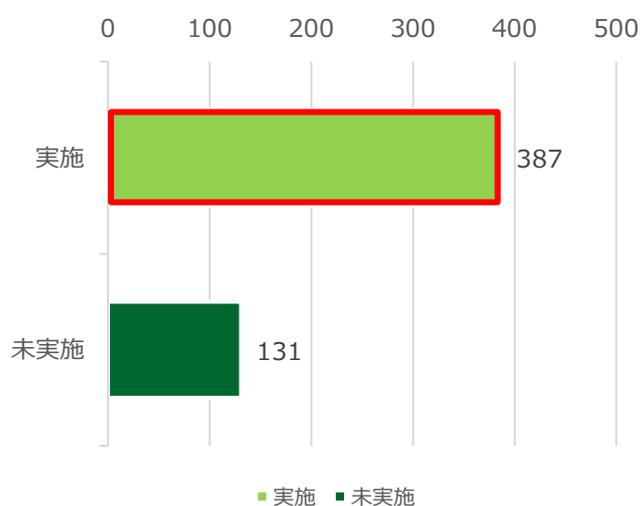


3.2.5 効果検証の実施状況

1) 交付金の事業期間終了後の効果検証の実施状況

交付金の事業期間終了後においても、議会又は外部組織による効果検証を実施しているかについて実態を調査したところ、半数以上の事業について、効果検証を実施していることが確認できる。

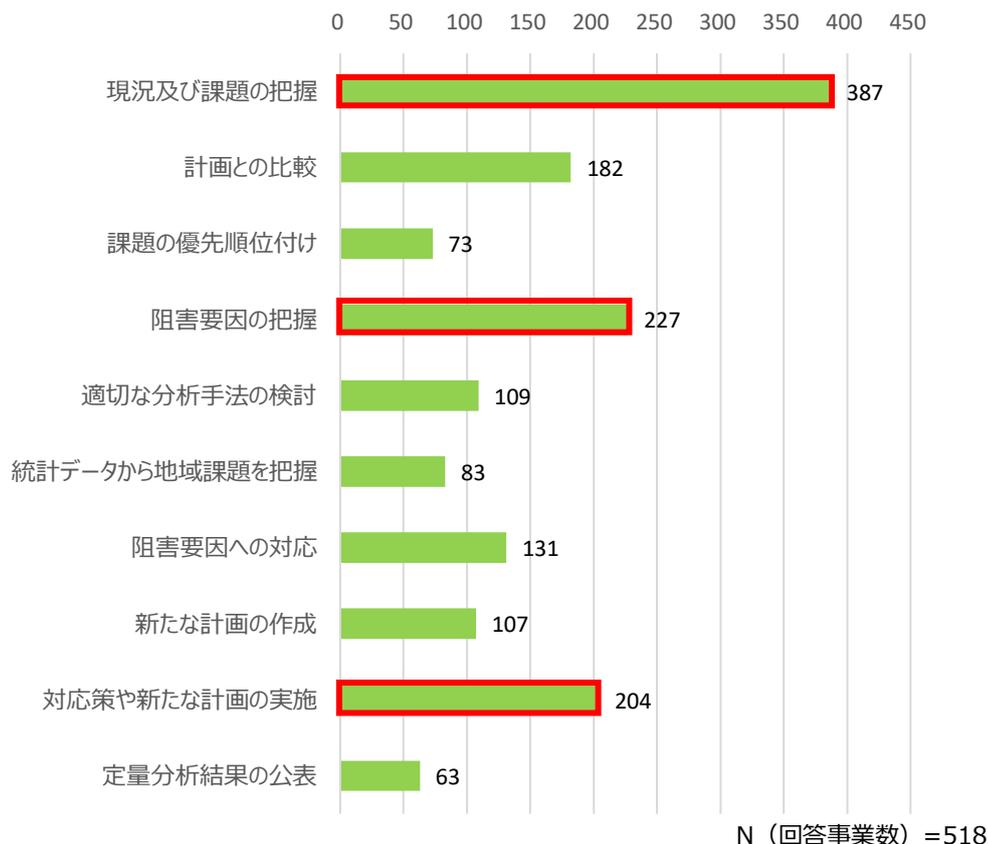
図表 3-18 交付金事業期間終了後における効果検証の実施有無



2) 効果検証プロセスの実施項目

交付金の事業期間終了後において実施している効果検証について、プロセス別で見ると、「現況及び課題の把握」、「阻害要因の把握」及び「対応策や新たな計画の実施」を実施する事業が多い。

図表 3-19 交付金事業期間終了後における効果検証プロセスの実施有無



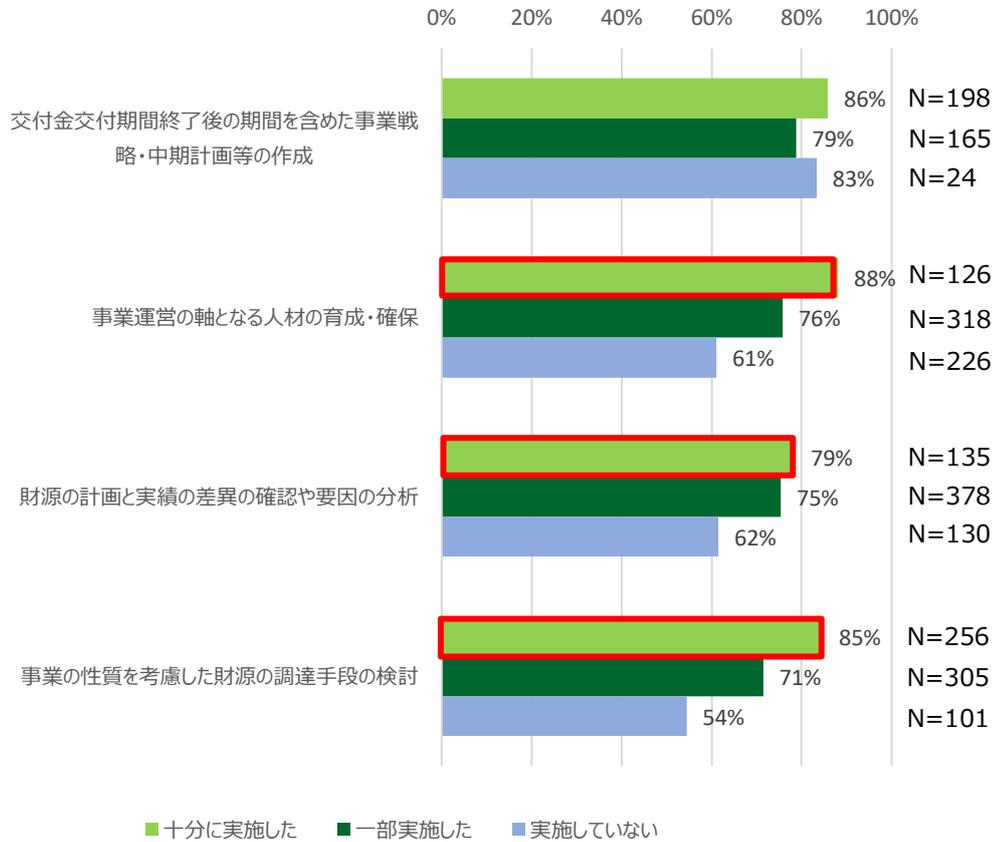
3.2.6 交付金事業期間中に実施した取組

1) 自立化に向けた取組

交付金の事業期間終了後も、事業に必要な財源を確保して事業を継続していくためには、財源、推進体制等に関する計画的な取組や検討を実施することが重要であり、こうした観点から、交付金事業期間中における中長期的な計画の策定、人材の育成・確保等の取組状況について調査を行い、その後の事業の継続状況とともに集計を行った。

「人材の育成・確保」、「財源の計画と実績の差異の確認や要因の分析」及び「事業の性質を考慮した財源の調達手段の検討」は、実施した事業ほど事業が継続している割合が高いことから、自立化を見据えた人材育成や財源調達の取組が重要であることが示唆される。

図表 3-20 交付金事業期間中における各種取組（令和6年度も事業継続している割合）



3.3 自立性に関する詳細調査の実施及び結果

3.3.1 自立性に関する詳細調査の実施方針

自立性に関する詳細調査では、以下に示す調査票を作成の上、事業の推進体制、効果検証の実施状況、マネジメントサイクル各段階の実施事項等に関する追加アンケートを対象となる地方公共団体に依頼した。

図表 3-21 自立性に関する詳細調査における確認項目

確認項目①	<ul style="list-style-type: none">・ 関与した部署、職員数・ 事業の実施主体
確認項目②	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の財源構成
確認項目③	<ul style="list-style-type: none">・ 効果検証の実施状況
確認項目④	<ul style="list-style-type: none">・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫
確認項目⑤	<ul style="list-style-type: none">・ 地域経済への効果
確認項目⑥	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標の考え方・ 目標値設定の考え方
確認項目⑦	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標以外の定量的・客観的データ活用

図表 3-22 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（1枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）事業の自立性に関する詳細調査 調査票

本調査では、貴団体に御協力いただきました「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）の事業実施報告」及び「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の自立性に関する調査」の内容を基に、事業の内容や自立性の観点で、優良と考えられる事業を対象に調査を実施しております。本調査を通じて、自立化に向けた取組の特徴や成功要因、課題、工夫、PDCAサイクル等の詳細な情報を把握し、交付金事業の取組の示唆、コツ、留意事項等を抽出・整理に活用することを目的としております。

～～ 以下 回答欄 ～～

事業区分	都道府県名	市町村名	テーマ	事業名

※テーマと事業名は、事業区分、都道府県名、市町村名を入力すると自動で入力されます

□ : 記述式 □ : フルダウ選択式

1. 事業の推進体制について

① 交付金事業期間中と現時点（交付金事業期間終了後）における、事業推進主体と事業関係者の属性及び各属性の役割を教えてください。

なお、拠点整備タイプ事業については、「交付金事業期間中」については事業計画時（交付金申請時）に想定していた推進体制の内容を、「現時点」については現時点の推進体制をご回答ください。

＜各属性の役割の回答例＞

行政： 県内農家との接点がある行政が県内農家と1件ずつデータ利用契約を締結、市外のベンダーと地域の事業者や関係者とのコミュニケーションの円滑化や連携する体制の構築、など
 民間： 国立大学の研究成果を県内農家が実装し農家の収益性及び生産性を向上させるなど、民間の技術・ノウハウを活用し地域関係者とともに地域課題解決とその企画を提案すること、など
 公共団体等： 国立大学が行政のデータを利活用し、研究開発を実施するなど、行政では迅速に動けない領域に対して、民間等との連携を図りつつ行政の意見を反映しながら事業を推進する、など

属性	交付金事業期間中（拠点整備タイプは事業計画時（交付金申請時）に想定していた推進体制）		現時点	
	事業推進主体○ 事業関係者○	役割	事業推進主体○ 事業関係者○	役割
行政				
民間				
公共団体等				
その他				

※「行政」については、民間事業者委託・指定管理を行うことも含みます。
 ※「公共団体等」については、公共団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。
 ※事業推進主体（○）又は事業関係者（○）に該当しない場合は、空欄のままで結構です。

② 交付金事業期間中と現時点（交付金事業期間終了後）における、貴団体内で中心的役割を果たした部署と課、その人数、他部署との連携の有無について教えてください。

		交付金事業期間中		現時点	
貴団体内で中心的な役割を果たした体制について	中心的な部署名				
	中心的な課名				
	直接的に関与した職員数	人		人	
他部署との連携について	連携分野				
	その他			その他	

交付金事業期間中と交付金事業期間終了後に変更が無い場合はこちらに○を選択してください。その場合、上の「現時点」への回答は不要です。

③ 本事業において外部人材を活用していますか。

「はい」の場合、その人材の所属（地域おこし協力隊、コンサルティング会社等）及び、事業における役割（専門知識を活用した事業に対する助言・研修・一部業務委託など）について教えてください。

外部人材を活用していますか	
外部人材の所属	
事業における外部人材の役割	

2. 事業の財源構成について

回答対象：デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業のうち、令和4年度に事業期間が終了した事業（該当しない事業は次の問3にお進みください）

「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の自立性に関する調査 調査票」の設問Ⅱ、3-2、のご回答状況をご確認ください。

計画時に想定していた自走時（自立化）の財源構成比率と、R5年度実績の財源構成比率に相違がある場合はその理由を、R5年度実績が計画どおりの場合にはその達成要因を教えてください。

相違理由	
達成要因	

3. 事業の効果検証の実施状況について

① 効果検証の実施にあたり、以下のうち特に重要だと考える項目に上位3つまで○を付け、それぞれの工夫や苦労した点の詳細を教えてください。

※「効果検証の実施」とは、交付金事業の実施中または事業終了後に事業の効果測定し、課題や改善策を検討することなどを指します。

項目	選択	詳細（具体例）
事業の状況及び現状の課題を把握している		

図表 3-23 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（2枚目）

計画との比較を行っている		
課題の優先順位付けを行っている		
事業の進捗が芳しくない場合において、その原因や阻害要因を明らかにしている		
適切な分析手法を検討し選択している		
統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している		
阻害要因について対応策を検討している		
新計画を立てている		
対応策や新計画の実施を行っている		
定量的な分析結果を公表している		
その他		

② 回答対象：外部組織における効果検証を行っている事業

外部組織による効果検証を行っている（行っていた）場合、効果検証に参加しているメンバーに○を選択肢、各属性の参画人数及び合計人数を教えてください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

属性	効果検証に参加しているか	参画人数
産業界（商工会議所等）		人
自治体（他の自治体の長・職員含む）		人
大学界（大学教授等）		人
金融機関（地元信用金庫等）		人
労働団体（労働組合等）		人
住民（公募市民等）		人
その他（福祉系協議会、NPO等）		人
合計		人

③ 回答対象：議会または外部組織における効果検証を行っている事業

議会・外部組織における効果検証を行っている（行っていた）場合、効果検証実施時に挙げた事業改善に係る意見の内容、その意見を発言をした主体及び意見を踏まえた事業の改善内容を教えてください（主なものを最大3点）。

※優良と考えられる事例は、効果検証によって具体的にどのように事業を改善しているかを深掘りしたいという意図のもと質問しています。

	事業改善に係る意見	発言主体の属性	意見を踏まえた事業改善内容
1			
2			
3			

4. マネジメントサイクル各段階の実施事項、工夫について

本事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか（あるいはどのような工夫をしておけばよかったか）か」、また「その取組や工夫を行ったことによる効果、良かったこと」をご回答ください。また、事業を実施する中で「実施すべきでなかった」、「別の対応を採るべきであった」など、反省点や課題として捉えている項目があれば、その内容や要因についてご教示ください。

※各段階で具体的にどのような課題や悩みがあり、また、課題や工夫は各段階でどのように変化し、異なるのか、課題の克服に中心となった人物はどういった人なのか、それが事業の自立化にどう貢献したのかを深掘りしたいという意図のもと質問しています。

※特に、工夫や失敗がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）

段階	項目	回答欄（必要に応じて、大きさの調整や行の追加を行ってください）		
		工夫点 or 反省点	実施事項・工夫点（または反省点）	工夫に伴う効果（反省点の要因）
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化			
	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討			
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化			
事業の具体化 <Plan>	自立性の確保 ・自定を意識した計画 ・経営の視点からの検証			
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定			

図表 3-24 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（3 枚目）

事業の実施・継続 <Do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施			
	事業の継続 ・安定した人材の確保・育成 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進			
事業の評価・改善 <Check/Action>	事業の評価体制・方法 ・専門的視点からの現状把握・評価 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握			
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映			

その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。（例：～の工夫も行っている、Society5.0関連の設備を導入しているなど）

その他

5. 地域経済への効果について

回答対象：令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を受け取っていた事業
 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、デジタル田園都市国家構想交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先についてご教示ください。
支払額の大きい順に、総支払額（国費と単費の合計）のおおむね全てをカバーするまでご記入ください。

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 ※支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、 当該事業所の所在地	令和5年度支払額 【単位：千円】
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

6. KPIの指標設定・目標設定について

① 本事業のKPI指標それぞれについて、そのKPIを**設定した背景や考え方**をそれぞれご教示ください。本事業の全てのKPIについてご記入ください。
 ※優良と考えられる事例では、どのKPIがどのような目的・意図をもって設定されているかという設定のプロセスを深堀りしたいという意図のもと質問しています。

KPI指標名	データ区分 ^{※1}	出所 (その他の場合、 下記に記載)	KPI分類	KPIを設定した背景・考え方（目的や狙い）

※ Alternative Dataは、V-RESASで提供されるデータ等、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータをいう。

② 本事業の**KPIの設定**に当たり、取り組んだ**工夫**について、該当する事項に○を付けてください。

A. 地方創生事業実施のためのガイドライン（「分野別の主なKPIの例」〔参考となる政府統計指標〕などを参考にした。	J. 地方公共団体の既存統計を活用できるような指標をKPIとして採用した
B. 総合計画や総合戦略のKPIとリンクさせた	K. KPI設定にかかる研修を実施した（アウトプット・アウトカムの違いや、ロジックモデルの作成方法など）
C. ロジックモデルを設定した	L. 庁内縦断的な検討会議を設置した
D. 市民（含む議会）の納得感が得られるよう、数値化しやすい明白な指標を心掛けた	M. 民間（企業、協議会、市民参加など）と共に検討した
E. すぐに効果が実感でき政策に賛同が得られやすいよう、短期で結果が出やすい事項をKPIとした	N. RESAS, V-RESAS, E-StatのデータをKPI設定の参考とした
F. じっくり取り組んで確実に効果を挙げるよう、長期間かけて結果を出す事項をKPIとした	O. 民間企業にデータの提供を求め、KPI設定の参考とした
G. 目に見える形のアウトプット指標をKPIとして採用した	P. 関係省庁（〇〇省、××地方事務所など）に相談した
H. 事業の自立・自定に向け、進捗管理できるアウトカム指標をKPIとして採用した	Q. 外部専門家に相談した（学識者、民間団体など）
I. 参画企業の状態を把握できるような指標をKPIとして採用した	R. その他

↓ R. その他の場合、下記にその内容も記載してください。

7. KPI設定以外の定量的・客観的データの活用状況について

※「定量的・客観的データ」とは、経済センサス、RESAS、V-RESAS、e-Stat等に掲載された政府統計等の統計データや分析データを指します。

① 本事業の**企画、運営、効果検証の各段階に当たり、使用した主なデータ分類**をご教示ください。
 ※優良と考えられる事例では、どのようなデータがどのような目的・意図をもって活用されているかを深堀りしたいという意図のもと質問しています。

事業の段階	データ名	データ区分	出所 (その他の場合下記に記載)	目的・使い方（自由記載）

図表 3-25 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（4 枚目）

企画段階				
実施段階 ※実施段階でのデータの活用があれば①も回答ください。				
効果検証段階				

①'（実施段階でのデータ活用がある場合のみ回答）事業の進捗管理のための指標として、回答されたデータを活用しましたか。活用した場合、その活用方法や使用頻度を教えてください。

使用の有無	
進捗管理に活用した場合の活用方法と、使用頻度	

②データ収集時の困難や課題についてご教示ください。（※データの活用有無に係らずご教示ください。）

困難	
課題	

③可能な範囲で、収集したいと考えるデータや、定量的・客観的データに関する政府への要望についてご教示ください。

取得したいデータ	
政府への要望	

④RESAS・V-RESASの使用の有無と、その理由（または主な用途）についてご教示ください。

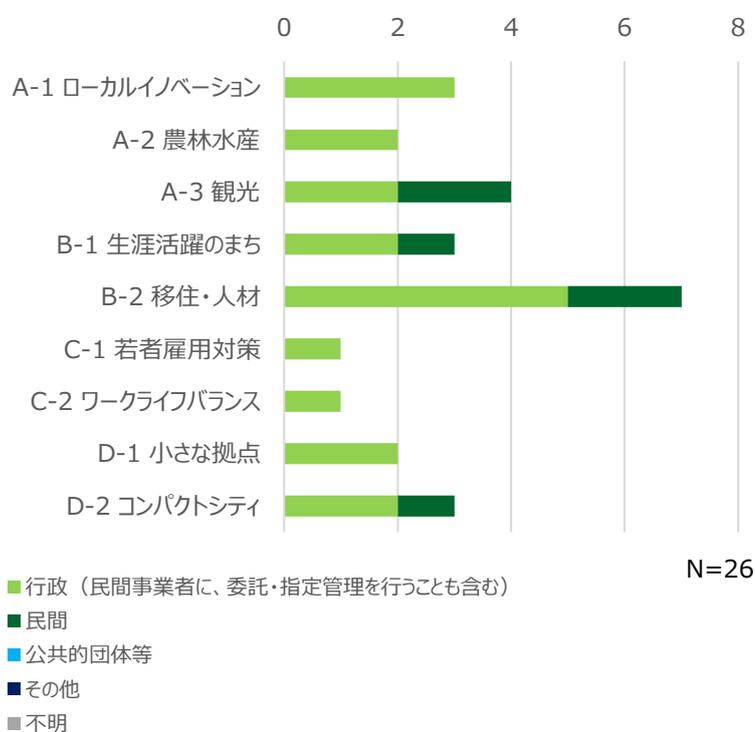
使用の有無	
上記の理由（または主な用途）	

調査票は以上です。ご協力ありがとうございました。

3.3.2 事業推進主体の属性（事業テーマ別）

詳細調査を行った推進タイプ事業の実施において、交付金事業期間中における主となる事業推進主体の属性を事業テーマ別にみると、その事業推進主体の属性の殆どが、行政（民間事業者にも、委託・指定管理を行うことも含む）であった。

図表 3-26 事業推進主体の属性×事業テーマ



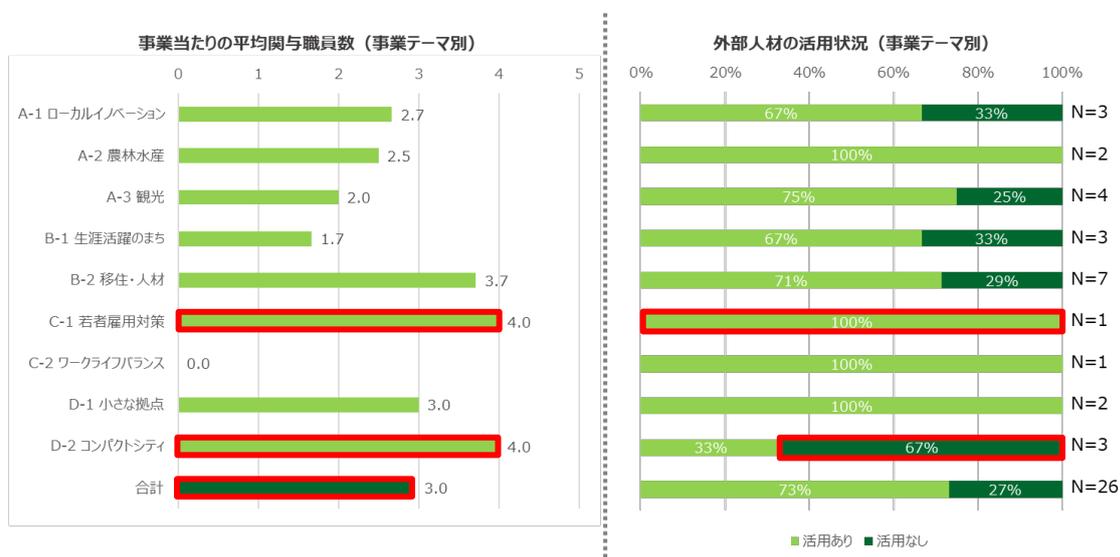
注) 未回答の自治体を除く

3.3.3 地方公共団体内の実施体制（事業テーマ別）

詳細調査を行った推進タイプ事業の実施に直接的に関与した職員数は、若者雇用対策分野及びコンパクトシティ分野が最も多く平均4.0人であった。全体でみると、平均3.0人であった。

また、外部人材の活用について、若者雇用対策分野は調査対象件数全てにおいて外部人材の活用があった一方で、職員が最も多いコンパクトシティ分野では67%の事業において、外部人材の活用がなかった。

図表 3-27 平均関与職員数及び外部人材の活用状況×事業テーマ



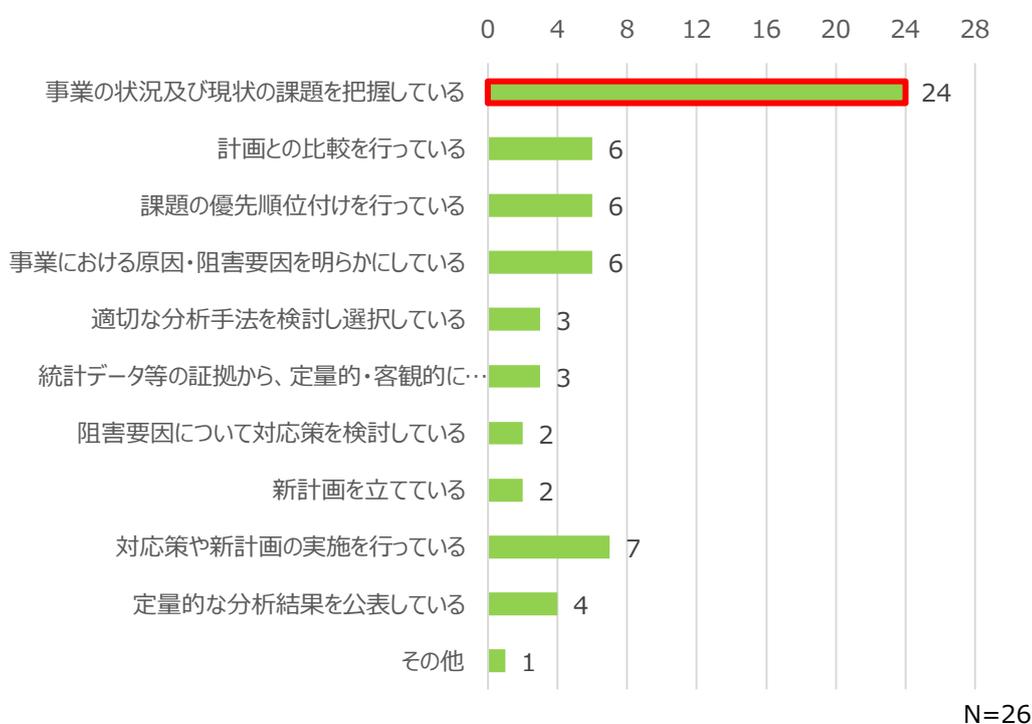
注) 未回答の自治体を除く

3.3.4 効果検証プロセス実施状況

詳細調査を行った推進タイプ事業の効果検証の実施にあたり、特に重要と考える項目を調査したところ、「現況及び課題の把握」が最も多かった。

効果検証プロセスにおける「現状把握」の取組を重要と考える事業が多いが、事業実施報告分析の P.41 に示すように、効果検証の結果として、「改善が必要」との指摘を受けた事業の数が全体的に少なく、「改善」の取組に到達しない事業が多いと想定される点に留意する必要がある。

図表 3-28 効果検証において重要と考える項目



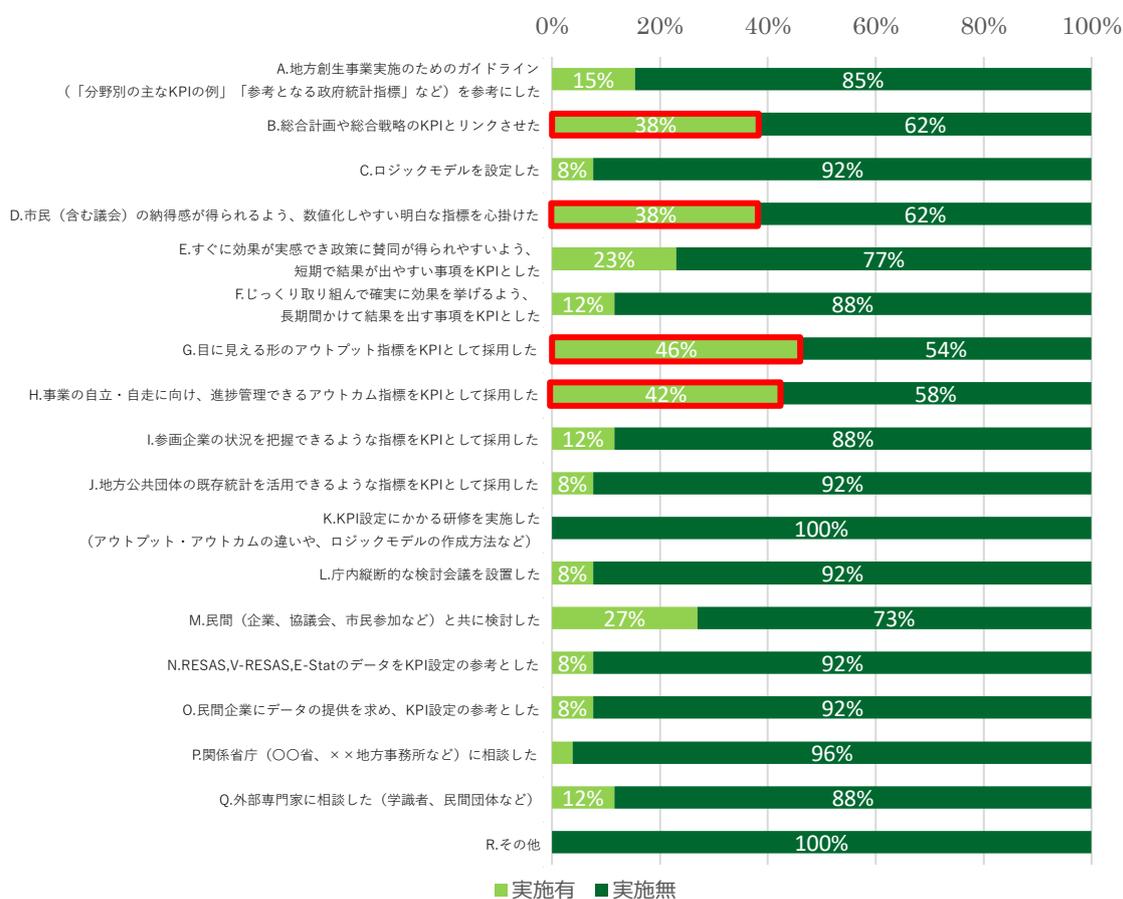
注 1) 未回答の自治体を除く

注 2) 重要と考える項目は最大 3 つまで回答可能

3.3.5 KPI の設定に当たり、取り組んだ工夫

詳細調査を行った推進タイプ事業の実施において、KPI の設定に当たり、取り組んだ工夫を聞いたところ、「B.総合計画や総合戦略の KPI とリンクさせた」、「D.市民（含む議会）の納得感が得られるよう、数値化しやすい明白な指標を心掛けた」、「G.目に見える形のアウトプット指標を KPI として採用した」及び「H.事業の自立・自走に向け、進捗できるアウトカム指標を KPI として設定した」を回答した事業が多かった。

図表 3-29 KPI の設定に当たり、取り組んだ工夫



注) 未回答の自治体を除く

3.4 ヒアリング調査の実施

3.4.1 各ヒアリング調査の結果

ヒアリング調査では、事業実施計画、過年度の事業実施報告、自立性に関する調査（詳細調査を含む。）等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。ヒアリング調査を実施した事例は以下のとおりであり、各ヒアリング調査の結果を次頁以降に掲載する。

また、ヒアリング調査から得られた主な示唆を併せて整理している。なお、主な示唆については、推進タイプ事業だけでなく、拠点整備タイプ事業におけるヒアリング調査の結果も踏まえた上で、整理している。

図表 3-30 ヒアリング調査の実施事例

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1	ローカルイノベーション	三重県	空の移動革命促進事業
2	農林水産	長野県伊那市	露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト
3	観光振興	千葉県多古町	多古町「農あるまちづくり」プロジェクト
4	生涯活躍のまち	神奈川県	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり（農福連携マッチング等支援事業）
5	移住・人材	岩手県大槌町	大槌ジビエソーシャルプロジェクト
6	移住・人材	神奈川県横浜市	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト
7	若者雇用対策	岩手県八幡平市	新たな地方型ワークスタイルの推進等による若年人材還流・定着トレンド創出事業
8	小さな拠点	鳥取県智頭町	みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業
9	コンパクトシティ	静岡県浜松市	都市のスマート化実現プロジェクト

【事例研究結果①】	
事業名	空の移動革命促進事業
事業テーマ	ローカルイノベーション
地方公共団体名	三重県
【事業概要】	
<p><u>空飛ぶクルマをはじめとしたエア・モビリティの社会実装・地域理解醸成</u>に向け、社会実装に必要な施設整備・運営のための人材等の洗い出し、空飛ぶクルマの機体開発段階に応じた飛行ルートの策定・実証、ビジネスモデル・サービスメニューの検討とともに、県内ショッピングセンターでの次世代エア・モビリティに関する展示会を開催し、社会受容性の向上を図る。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p>空飛ぶクルマを活用して交通・観光・防災・生活等の様々な<u>地域課題を解決</u>するとともに、<u>新たなビジネスの創出により、地域活性化を図る画期的な事例</u>であり、<u>民間企業や自治体等との積極的な連携を進めている</u>点を含め、参考になる取組が展開されていると想定される。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>交付金事業での民間企業との連携・可能性調査から発展した現在の研究会、補助事業等については<u>県単独の一般財源で賄っている</u>。研究会は令和7年度までを一つの目途としており、それ以降は、研究会で関係性が構築された民間事業者の取組を支援するフェーズに移行することを想定している。</p>	
効果検証・情報発信	
<p>地方版総合戦略に基づく取組の効果検証と合わせ、有識者で構成する地方創生検証会議において、KPIの達成状況等を報告している。また、毎年度、空飛ぶクルマに関する有識者や関係者によるシンポジウムをオンラインで開催し、基調講演や県の取組活動の紹介等を行政はじめ、一般の方まで広く情報提供を行っている。</p>	
地域住民への情報提供	
<p>県内大規模ショッピングセンターで、<u>空飛ぶクルマの実寸模型の展示やVR体験等の住民向け展示会を実施</u>している。空飛ぶクルマの社会実装にあたっては、技術開発と合わせ、住民の理解・社会受容の向上が不可欠であり、これらは車の両輪に該当すると考えている。交付金事業自体は、経済効果としての即効性がないものの、将来的な観光産業振興、MRO（Maintenance, Repair, Operation）拠点化、インフラ整備等による<u>経済波及効果への期待が、事業への理解を深めるために重要</u>と考えている。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 空飛ぶクルマの社会実装のためには、<u>ビジネス参入しやすい環境創出と合わせ、住民の理解・社会受容の向上が不可欠</u>であり、車の両輪として取り組む。 ● <u>早い段階から空飛ぶクルマ関連事業者と広く関係構築に取り組んできた</u>ことで、交付金事業終了後の地域実装研究会に様々な分野の空飛ぶクルマ関連事業者が参画するなど、安定したプロジェクトの運営体制を構築している。 	

【事例研究結果②】	
事業名	露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト
事業テーマ	農林水産
地方公共団体名	長野県伊那市
【事業概要】	
自動収穫機械の開発と農業への障がい者雇用の推進により、 <u>農業者の作業負担軽減及び人手不足解消と、障がい者の賃金アップ、社会参加</u> を図り、ひいては農業生産額と農家所得の向上を目指す。	
【調査対象選定理由】	
地域の大学や企業等を中心とした事業推進体制を構築するとともに、農業者側と障がい者側の課題解決を志向しており、 <u>コンソーシアムの参加団体数及び障がい者の就労者数が目標を達成</u> している点から、参考になる取組が展開されると想定される。	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
実証試験の結果等を踏まえ、交付金事業終了後も、自治体の一般財源等によって、自動収穫機械が活用しやすい圃場の改良等を実施している。	
効果検証	
農業土木分野に強みを持つ建設コンサルタント会社がコンソーシアムに参画し、技術的な見地から評価を実施している。また、議会と外部組織での効果検証に加え、 <u>市長の諮問機関である新産業技術推進協議会が新たな産業技術や産学官連携による共同研究および開発の視点から審議</u> している。	
官民連携	
<u>地域の大学や企業等 12 団体からなる産学官コンソーシアムを設立</u> し、自動収穫機械の開発を推進している。	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>伊那市農業振興センター及び障がい福祉サービス事業所と連携</u>し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングを円滑に進めている。 ● 議会と外部組織での効果検証に加え、<u>市長の諮問機関である新産業技術推進協議会が新たな産業技術や産学官連携による共同研究および開発の視点から審議</u>している。 	

【事例研究結果③】	
事業名	多古町「農あるまちづくり」プロジェクト
事業テーマ	観光振興
地方公共団体名	千葉県多古町
【事業概要】	
<p>古民家の活用事業として、<u>古民家「旧大三川邸」について、地域活性化をサポートする事業を展開する事業者が事業主体となり、滞在型施設として整備・運営。</u>地域ブランディング事業として<u>多古米を地域資源としてブランディングし、事業の一つとして、多古米おかず選手権というイベントを開催。</u>また、<u>「農ある観光まちづくり」を官民連携で実施するため、地域商社機能を担う民間組織として（一社）多古町観光まちづくり機構を設立。</u></p>	
【調査対象選定理由】	
<p><u>インバウンドの取り込みも目的とした事業として、複数の事業者と連携した体制</u>が組まれている。また、<u>主要な KPI である古民家活用事業の売上は、事業開始後の令和 3・4 年度いずれも目標を達成</u>しているなど、参考になる取組が展開されていると想定される。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>交付金の事業期間終了後、<u>古民家の活用事業は宿泊ビジネスの売上で、地域ブランディング事業は一般財源で継続。</u>いずれも交付金の事業期間終了前の計画通りに進んでいる。</p>	
効果検証	
<p>学者や住民の代表が参加する<u>外部組織に年 1 回報告を行い、フィードバックをもらうことで事業改善</u>を図っていた。また、町議会に対しても、年 1 回の報告を行っていた。</p>	
官民連携	
<p>古民家の活用事業では、地域活性化をサポートする事業を展開する事業者と官民連携体制を構築し、最低でも<u>月 1 回は課題の共有や解決方法の協議</u>を実施。事業者側から提案のあった事業課題や解決方法を、<u>自治体側が受け止めて検討する姿勢</u>がある。また、事業者に、<u>地域資源（人・食物・自然等）を活用してビジネスを展開していく視点</u>がある。</p>	
地域住民への理解促進	
<p>古民家活用事業では、町のイベントを当該古民家で実施することや、地域住民が抽選で宿泊できるイベントなどを実施。これらを通して<u>地域住民には当該古民家を地域の財産として捉えてもらっており、事業への認知度や理解度が高い。</u></p>	
政策間連携	
<p>宿泊者の食事に町内飲食店のデリバリーを活用。飲食店の売上増加や地元農産品の地産地消促進など、<u>観光産業以外とも積極的に連携し、他産業への波及効果</u>が見られる。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>事業者と自治体が密にコミュニケーションをとっている。</u>また、<u>事業者側に地域資源を活用し、地域にも利益等が還元されるようなビジネスを展開していく視点</u>がある。 ● このような連携により事業のブラッシュアップを継続的に図ることで、<u>KPI である古民家活用事業の売上は事業開始後の 2 年間、目標を達成</u>している。 	

【事例研究結果④】	
事業名	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり（農福連携マッチング等支援事業）
事業テーマ	生涯活躍のまち
地方公共団体名	神奈川県
【事業概要】	
<p>「障がい福祉」及び「農業」の双方に精通したコーディネーター人材の育成研修講座の開催、障がい福祉サービス事務所等と農業者のマッチングの場づくり等を実施し、障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上といった障がい福祉側の課題の解決を図るとともに、農業者以外の農業の担い手の確保といった農業者側の課題の解決を図る。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p>マッチング成立件数、障がい者就労者数等のKPIを高い水準で達成し、高い事業効果を発揮していることに加えて、福祉部門の中間支援組織や農業部門のJA・農業者など、多様なステークホルダーと上手く連携・役割分担をしながら事業を推進しており、参考になる取組が展開されていると想定される。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>社会福祉という性質上、マッチングの事業収入のみによって事業を継続することは難しく、<u>当初から、他の補助事業を活用した事業継続を想定して事業を実施</u>した。交付金事業をスタートアップと位置づけ、事業エリアや内容を段階的に拡大するなど、事業の改善を随時加えた上で、他の補助事業を活用しながら事業を継続している。</p>	
効果検証	
<p>事業効果を高めるため、県の有識者会議による効果検証の他に、<u>行政・モデル地域自治体・中間支援組織の関係者が一堂に会した全体会議を年2回のペースで開催</u>している。多数の関係者が事業に関与するため、事業目標や手法をすり合わせることに課題が想定されたが、全体会議の場を活用し、実績報告による成果の把握、自治体や中間支援組織の横の繋がりを介した<u>農福連携を進めるノウハウの共有、外部専門家（農業・福祉に精通した大学教授等）の招聘及び事業に対するアドバイスを貰う</u>などを行うことで、取組の加速を図った。</p>	
官民連携	
<p>マッチング事業には、法令等の専門知識に加え、地域性の高い情報やネットワークが重要であることを踏まえ、<u>マッチングに関する豊富な経験を有する中間支援組織に事業運営を委託し、行政は広報や関係者調整を行う</u>など、官民が得意な業務をそれぞれ分担する。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>社会福祉という事業の性質を踏まえた上で、他の補助事業を活用することを前提に事業を設計</u>し、交付金事業の位置づけや事業内容を設定している。加えて、交付金の規模は小さいながらも、社会福祉と農業という2つの政策領域の課題解決を図っており、<u>小さな負担で大きな効果を発揮</u>している。 ● 外部組織による効果検証に加えて、<u>より具体的かつ実践的な議論ができるよう、事業関係者を集めた会議を定期的で開催</u>しており、結果として3年間で累積47件のマッチング（当初の目標値：45件）を実現するなど、事業効果の発現に繋がっている。 	

【事例研究結果⑤】	
事業名	大槌ジビエソーシャルプロジェクト
事業テーマ	移住・人材
地方公共団体名	岩手県大槌町
【事業概要】	
ニホンジカの有効活用を目的とするジビエ事業を持続的に行うための「捕獲」・「加工」・「販売」・「学び・体験」・「ハンター育成」という <u>ジビエサイクルの構築</u> や、ジビエ事業の安定的な市場を確保するための <u>オンラインショッピングプラットフォーム（ECモール）の構築</u> などを実施する。	
【調査対象選定理由】	
『「害獣」を「まちの財産」に。』をスローガンに、ハンターの育成から食肉加工・販売まで、 <u>独自のジビエサイクルを構築する</u> とともに、観光やECの活用など、 <u>幅広い分野と連携しながら事業を進めており</u> 、参考になる取組が展開されていると想定される。	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
交付金の事業期間終了後は、 <u>ECサイトによるジビエ肉の販売などの事業収益によって、事業を継続</u> している。 <u>民間事業者の力を最大限に引き出すため、行政からの過度な働きかけを行わないよう意識し</u> 、交付金事業が地域の関係者全体に裨益するよう、 <u>行政が関係者間の意識合わせや意見調整を中心にサポート</u> することで、事業の成果を高め、結果として安定的な収益の確保に繋げている。	
効果検証	
大槌町の総合計画評価委員会によって効果検証を実施しており、事業の進捗報告を行っている。加えて、外部組織による効果検証ではないものの、 <u>事業の関係者が集結する月次のミーティングを開催</u> し、プロジェクトの管理を行っている。	
人材の育成・確保	
事業の立ち上げに当たっては、 <u>有志メンバーによる「大槌ジビエ勉強会」を2年半かけて40回以上開催</u> した。ジビエを軸にした事業サイクルを機能させるためには、多岐に渡る関係者がサイクルの意義や互いの役割を適切に理解することが重要であり、勉強会が大きな役割を果たしている。くわえて、多様な関係者と協働して事業を推進するには、関係者間の信頼関係を構築することが必要不可欠であるが、 <u>担当者が長期的にプロジェクトに関与</u> することで関係者からの厚い信頼を獲得し、意見調整機能を発揮している。	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の初期段階において、<u>事業の関係者間で、時間をかけて合意形成や知識習得を図る</u>ことによって関係者のスキル向上や事業への理解増進に繋がっている。 ● ジビエの振興という柱だけでなく、<u>鳥獣被害、交流人口の拡大、食育等の「フック」を事業に紐づける</u>ことで、<u>多くの関係者を巻き込むことが可能</u>となり、事業を持続可能なモデルにすることができている。 	

【事例研究結果⑥】	
事業名	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト
事業テーマ	移住・人材
地方公共団体名	神奈川県横浜市
【事業概要】	
<p>海外の人や企業から選ばれる都市を目指し、更なる外国人材・外国企業等の誘致・定着を推進するため、<u>横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上のための事業を実施</u>し、「外国人と地域社会の相互理解に基づく共生社会の実現」及び「人口減少社会における持続的な成長」の2つの行政課題の解決を図る。具体的には、地域社会と外国人を繋ぐ「<u>地域連携コーディネーター</u>」の配置や派遣、マッチング支援、国際交流ラウンジの開設等を実施する。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p><u>外国人材の活用という注目の分野において先駆的な取組</u>として事業に取り組んでおり、交流会やワークショップの開催のほか、コーディネーターが地域社会との信頼関係を構築しながら、外国人材と日本人の交流・共生の基盤作りを行うなど、示唆に富む取組が展開されていると想定される。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>マッチング支援など企業と連携して事業を行っている部分もあるが、事業の性質上、寄附金や事業収入のみで事業を運営することは難しい。他方で、地域社会と外国人との関係が途切れてしまうことに地域社会や区役所から懸念が寄せられていたことを踏まえ、<u>これまでの事業の実績を丁寧に整理し、継続する必要性が高いと判断した</u>上で、一般財源を活用し、コーディネーターの配置を継続・拡大している。</p> <p>事業の特性上、イベントへの参加人数など定量的な指標だけでなく、数字では表現することが難しい地域社会の変化、地域の外国人・コーディネーターの地域社会での活躍など<u>定性的な小さな成果を丁寧に積み重ねる</u>ことで、事業の効果を評価・報告している。</p>	
効果検証	
<p><u>国際交流ラウンジや区役所から、活動の改善・PDCAのため、所定の定量・定性評価を提出してもらい、当該評価に基づき事業の改善を図っている</u>。また、本事業が地方版総合戦略の中に位置付けられていることから、そのメニューの一つとして議会・有識者委員会での効果検証を実施している。</p> <p>現在は各国際交流ラウンジでは、四半期ごとに活動内容等の報告・検証を行っており、当該情報も活用しながら、事業の進捗・実績の把握を行っている。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>市・区・国際交流ラウンジ・コーディネーターの綿密な連携</u>が地域のニーズの把握・効果的な事業実施において重要である。 ● 定量的な評価が難しい事業であっても、<u>事業に関連するコーディネーターや地域社会の声を丁寧に拾い上げ、実績を積み重ねる</u>ことによって、事業の必要性を次第に浸透させている。 	

【事例研究結果⑦】	
事業名	新たな地方型ワークスタイルの推進等による若年人材還流・定着トレンド 創出事業
事業テーマ	若者雇用対策
地方公共団体名	岩手県八幡平市
【事業概要】	
<p>市の産業界を一つの「事業体」、個別の企業を「事業部」に見立て、中小企業がノウハウもなく、十分な経営資源を割くことのできない人事機能を市全体でシェアする取組。地域事業者は本業に注力しながら採用・育成・定着に戦略的に取り組むことができるとともに、<u>人材不足を解消し、市内からの人材流出の抑制を図る</u>。KPIでは「正社員採用で人手不足を解消した企業数」の目標値25名に対し、26名を達成し、大手が採用を手控える厳しい情勢下でも、<u>優秀な人材を獲得に意欲的な市内企業に、内外の人材をマッチングし市内雇用に貢献</u>。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p>市の産業界全体を一つの大きな企業体に見立て、希望する全ての企業を対象とした「まちの人事部」を設立している点が特徴的であり、人材紹介業を主とした企業体を中心となって運営している。人材のマッチング、研修やセミナー開催などについては、<u>組織がある程度自走し始めた後、人事部機能をシェアしている企業群に応分の負担を求める仕組みで、自走化へのビジネスモデルが設計されており、参考になる取組が展開されていると想定される</u>。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>交付金交付終了後においては、事業収入のみによって事業を継続している。これは事業構想時から、<u>交付金事業期間は、事業自立に向けての準備期間と位置づけ</u>、交付金を活用して顧客開拓と事業内容の充実を図り、事業の改善を重ねたことによるもの。</p>	
効果検証	
<p>定期的に<u>行政や地域事業者の代表が集い、効果検証会議を開催</u>している。企業から応募状況や就職率、定着状況をヒアリングし、データを蓄積している。また、運営サイトの検索履歴から<u>データ分析ツールを活用し、使用状況等から課題を見つけ、改善活動に繋げている</u>。</p>	
長期的な戦略・計画の策定	
<p>課題特定には、行政が勝手に思い描くのではなく、<u>定量的な調査に基づき仮説を立て、さらに現場で実態を確認したうえで事業化につなげている</u>。事業構想時から、<u>事業収入のみで運営できる状態を見据え</u>、戦略・計画を練り上げた。人材業界や大手人材サービス会社の特徴を理解したうえで、他社との<u>差別化が図れるような事業の位置づけ</u>を目指した。<u>利用者ニーズを把握するために、事業者1件1件に足を運び、課題解決に資する事業を目指した</u>。</p>	
官民連携	
<p><u>交付金事業期間に、着実な自立を見据え、事業運営者と事業の磨き上げ</u>を実施。日々、<u>事業者と行政担当者間でコミュニケーションツールを活用した迅速な情報共有</u>を図った。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の構想段階において、<u>交付金事業期間終了後の事業運営の姿を見据える</u>ことで、事業モデルの継続性の具体化を検討につながっている。 ● <u>事業実施者と行政が同じ方向を向き、事業化を押し進めた</u>ことで連携体制が強まり事業の持続性を後押ししている。 	

【事例研究結果⑧】	
事業名	みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業
事業テーマ	小さな拠点
地方公共団体名	鳥取県智頭町
【事業概要】	
<p>智頭町では、バスドライバーの担い手不足やタクシー会社の撤退等により地域の交通体系の維持が非常に厳しい見通しであった。そこで、令和元年度に地域公共交通計画を策定し、交通に関する地域の課題解決が目指された。その方法の一つが、<u>地域住民が主体となって自家用車を活用し、有償で運送を行う「共助交通」</u>であった。一世帯に一台提供されている IP 告知端末（地域情報配信システム）に内蔵されているアプリで予約するかコールセンターに電話することにより、町内に設定した約 270 箇所の乗降ポイント間を行き来することができる。配車や運行ルートについては、AI デマンドシステムにより最適化されている。交付金期間においては、<u>共助交通実装までの実証実験を実施し、課題の整理および運営体制の整備</u>を行った。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p><u>事業実施前に長期的な戦略・計画を策定し、その後、実証実験を行うことで課題の整理、解決を図る等、事業の PDCA を円滑に進めている</u>事業であり、参考になる取組が展開されていると想定される。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>共助交通本格実装前の公共交通機関の利用人数が 10,721 人であったのに対し、令和 5 年度の共助交通延べ利用者数は 28,276 人であり、<u>利用者数はおよそ 2.6 倍となった</u>。その結果、<u>財源のおよそ 3 割を回数券および定期券の売上で確保</u>できている。</p>	
効果検証	
<p>事業に関する効果検証は、年に一度、議会と総合戦略に関する委員会で実施されている。加えて、外部組織による効果検証ではないものの、IT ベンダーとの定例会を月に一度行ったり、ドライバーとの意見交換会を実施したりして、事業の PDCA サイクルを円滑に進めている。</p>	
長期的な戦略・計画の策定	
<p>鳥取県の交通事情に精通する交通コンサルティング会社の力を借り、<u>令和元年度に地域公共交通計画を策定</u>した。智頭町の公共交通機関については、サービスの担い手不足等の供給制約や、定時定路線運行による利用者数の減少や非効率性といった課題があり、費用対効果が大きくないという状況であった。こうした課題を解決するために、まず、<u>目指すべき交通の形として、①運行ルートや車両の最適化による運行効率化、②持続可能な交通体系の構築、③公共交通を利用しにくい集落の解消、④公的資金投入額の圧縮</u>という 4 つの目標を定めた。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 智頭町における交通課題を踏まえて<u>長期的な戦略・計画を策定</u>したうえで、<u>実証実験を行い、課題の整理・解決を図っている</u>。 	

【事例研究結果⑨】	
事業名	都市のスマート化実現プロジェクト
事業テーマ	コンパクトシティ
地方公共団体名	静岡県浜松市
【事業概要】	
<p>スマートシティ政策を進めるうえで要となる<u>官民連携組織（プラットフォーム）の体制整備・運営、指針となるスマートシティ構想策定、分野横断的なデータ活用の実証実験</u>等に取り組み、ICT等先端技術やデータを活用した全体最適が図られたデジタル・スマートシティの実現を推進する。</p>	
【調査対象選定理由】	
<p>スマートシティ構想は、多くの自治体に関心を持つ取組であり、本事業では、<u>官民連携プラットフォームの運営支援、データ連携基盤の整備、MaaSの推進、デジタル・マーケティングの推進など多様な取組に挑戦している</u>など、参考になる取組が展開されている。</p>	
【事業推進の具体的な取組・工夫】（事業継続に必要な財源の確保、効果検証等）	
事業継続に必要な財源の確保	
<p>プラットフォームの関係事業については、<u>参画する民間事業者・団体の裾野をさらに広げていくため、プラットフォームの参加費（入会金・会費）そのものは無償と設定しており、市の一般財源によって事業を運営している</u>。一方で、データ連携基盤を活用した官民連携実証に係る経費は民間事業者側の負担とする等、<u>個別の取組ごとに、趣旨・目的に照らして適切な費用負担の在り方を模索</u>している。行政側が費用を負担しないのであれば、地元ステークホルダーとの調整支援、モニター募集支援、広報支援（市政記者室への投げ込みなど）など、資金面以外の伴走支援を民間企業側に提供し、資金面以外のメリットを提供することが重要と考えている。</p>	
官民連携・効果検証	
<p>外部人材（浜松市デジタル・スマートシティフェロー）、民間事業者、地域医師会、自治会等と連携し、地域のデータ利活用ニーズ・可能性・課題を丁寧に検証した。<u>官民連携組織の運営委員会における定期的な事業報告やフェローに対する相談（随時）</u>を行い、事業の推進を行う上での有益な助言を得ることができている。</p>	
地域住民への情報提供	
<p><u>取組紹介動画やSNS等の情報発信</u>を通じて市民等への理解醸成に取り組んだ。<u>地域や多職種の関係団体への定期的報告</u>で地域理解を得た。</p>	
【調査結果のポイント】	
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・スマートシティの推進にあたって、市長以下の庁内全部局の幹部がメンバーとなる「<u>浜松市デジタル・スマートシティ推進本部</u>」と、官民連携組織「<u>浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム</u>」をそれぞれ立ち上げ、<u>2つの組織が連携して事業を進めるなど、地域を挙げて取組を推進</u>している。 ● 地域の産学官金組織のほか、関係分野の地域協議会が運営委員として参画している浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの強みを生かし、<u>分野を超えたデータ連携や他分野で成功したサービスの横展開</u>などを通じ、<u>地域全体の Well-being 向上を図っている</u> 	

3.4.2 ヒアリング調査から得られた主な示唆

昨年度及び今年度の検討委員会（第9章参照）において、交付金事業を成功に繋げるための要因として、中期的な計画の策定や人材の育成・確保等の取組の重要性が指摘され、当該取組に着目をして調査を進めることが重要ではないかという議論が行われた。

このことを踏まえた上で、今年度のヒアリング調査を実施したところ、事業運営上の工夫やポイントとして、以下の示唆を得た。

図表 3-31 ヒアリング調査から得られた主な示唆（1/2）

ポイント	調査から得られた示唆
長期的な戦略・計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の構想段階において、<u>交付金事業期間終了後の事業運営の姿を見据えることが重要であり、具体的にどういった事業モデル・内容であれば継続することができるのか、事業を取り巻く市場や利用者のニーズをあらかじめ調査することがポイントであると考えられる。</u> ● <u>交付金事業の実施に先立って、現状や課題を整理し、将来のあるべき姿を明確化することによって、長期的なビジョンの中における交付金事業の位置づけや目的が明らかになり、事業を継続する必要性について、関係者の理解を得やすくなる</u>ことが期待できると考えられる。
人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>関係者や専門家を交えた定期的な勉強会やミーティングが、人材のスキルセットの向上に貢献し、事業効果を高めることが期待できると考えられる。</u> ● <u>事業の立ち上げ時から運営時まで、担当者を長期に関与させることで、関係者の能力を最大限に引き出す関係性を構築することが期待できる。</u> ● <u>事業の推進に当たっては、行政による金銭面の補助だけでなく、外部の事業者や専門家による指導や相談受入れ等の金銭面以外の補助も重要であり、行政の手が届かない部分を担うことができる外部人材を確保することによって、事業効果を高める</u>ことが期待できると考えられる。
官民連携	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>事業の構想・コンセプトの策定段階（初期のプロセス）から民間事業者と連携することで、事業が解決したい地域課題を民間事業者が適切に理解することができ、事業の本格的な運用段階で、高いシナジー効果を得られることが考えられる。</u> ● <u>進捗の確認・課題の整理・解決策の立案を行う場を、あらかじめ、高い頻度で設定することで、コミュニケーションの障害やそれに由来する事業の停滞を防ぐ</u>ことが期待できると考えられる。
政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>事業の企画・設計段階において、事業を単体で設計するのではなく、他の施策や施設と相互に補完し合うように設計することによって、より効果的な成果を生み出し、持続可能な発展へ繋がる</u>ことが期待できると考えられる。 ● <u>政策間連携を強化するために、関係者との情報共有が不可欠であり、それぞれが持つデータや情報を統合し、共通のプラットフォーム（ハード・ソフト両面）で共有</u>することで、事業効果が拡大することが期待できると考えられる。
地域住民への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>事業の立案段階、実行段階のいずれも、地域住民への情報発信は極めて重要。立案段階では、形式的に意見収集を行うのではなく、丁寧な聴取の姿勢や根拠を示した説明など、地域住民が立案プロセスと内容に納得できる形で実施</u>することが、事業の成功に繋がると考えられる。 ● <u>実行段階でも、地域住民に対する直接的な効果が見えづらいものや、効果の発現に時間を要するものであっても、事業の現状や将来的なビジョン・地域への効果を説明することで、地域住民の理解と社会の受容に繋がり、事業の継続に結び</u>つくことが期待できると考えられる。

上記の工夫・ポイントの他に、事業が直面する課題として、例えば、小規模自治体における事業単体での採算性の確保の困難性、複数の政策間を一つの事業として進める際の業務分担の複雑性、多数の関係者間におけるコミュニケーションの難易度、定量的な評価が難しい事業効果に関する説得力の高い説明の方法などに直面していることが調査結果として得られた。

また、特に、その取組の重要性が指摘された交付金事業の効果検証については、議会や外部組織による効果検証だけでなく、専門家による技術的な評価を行う機会を別途設けて専門的な検証を実施することや、事業関係者による進捗管理の場を別途設けて年に複数回開催することでタイムリーに進捗を把握することなどが、具体的な工夫やポイントとして抽出された。

他方で、一部の自治体では、交付金事業が、地方創生施策全体の一部として他の事業と横並びで検証されることや、年に一度の形式的な報告に留まり、詳細な議論には及んでいないことなど、十分に効果検証が実施できていないという調査結果も得られた。

図表 3-32 ヒアリング調査から得られた主な示唆 (2/2)

項目	調査から得られた示唆 (効果検証)
効果検証の工夫やポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>専門性の高い領域で実施する事業</u>においては、議会や外部組織による効果検証だけでなく、<u>専門家による技術的な評価・検証を行う機関や機会を設けること</u>によって、事業内容自体の軌道修正や見直しを図ることができ、事業の効果を高めることが期待できると考えられる。 ● 外部組織による効果検証に加えて、より具体的かつ実践的な議論ができるよう、<u>事業関係者を集めた場を定期的 (週次会議、月次会議、四半期会議等) に設けること</u>で、<u>事業の進捗をタイムリーに確認するとともに、事業効果の拡大や関係者のマインドセットの醸成にも繋がる</u>ことが期待できると考えられる。 ● データに基づき事業の課題を見つけ、事業の改善活動に繋げることが可能になるよう、<u>アンケートやヒアリング等を通じて事業の利用者等からデータを収集し、蓄積する枠組みをあらかじめ構築しておく</u>とともに、データ分析ツールも活用しながらデータの解析を行うことで、より客観的な検証に繋がることを期待できると考えられる。
効果検証の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の効果検証について、一部の自治体では、<u>交付金事業を含めた地方創生施策全体で検証が実施されており、一つ一つの交付金事業に十分な時間を確保して、細かい課題等の議論を行うに至っていない</u>という現状が確認できた。 ● 一部の自治体では、専用の事業評価シートの作成や提示は行っているものの、限られた時間の中で事業の具体的な内容や進捗状況を本格的に検証することはできず、<u>形式的に検証が進行するなど、報告的な意味合いが強い面がある</u>という現状が確認できた。

第4章 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果を高める要因

事業実施報告の整理・分析（第2章）、事例研究（第3章）、及び検討委員会委員の意見を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果を高めると考えられるポジティブ要因を抽出した。これらのポジティブ要因は、事業の流れの中で、どの段階で実施されるかも重要であり、デジタル田園都市国家構想交付金事業をより効率的、かつ効果的に遂行するためには、ポジティブ要因が適切なタイミングで実施されることが重要である。また、その中でも地方公共団体が特に留意すべき重要な要因について、有識者の意見を踏まえ、抽出した。

4.1 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因

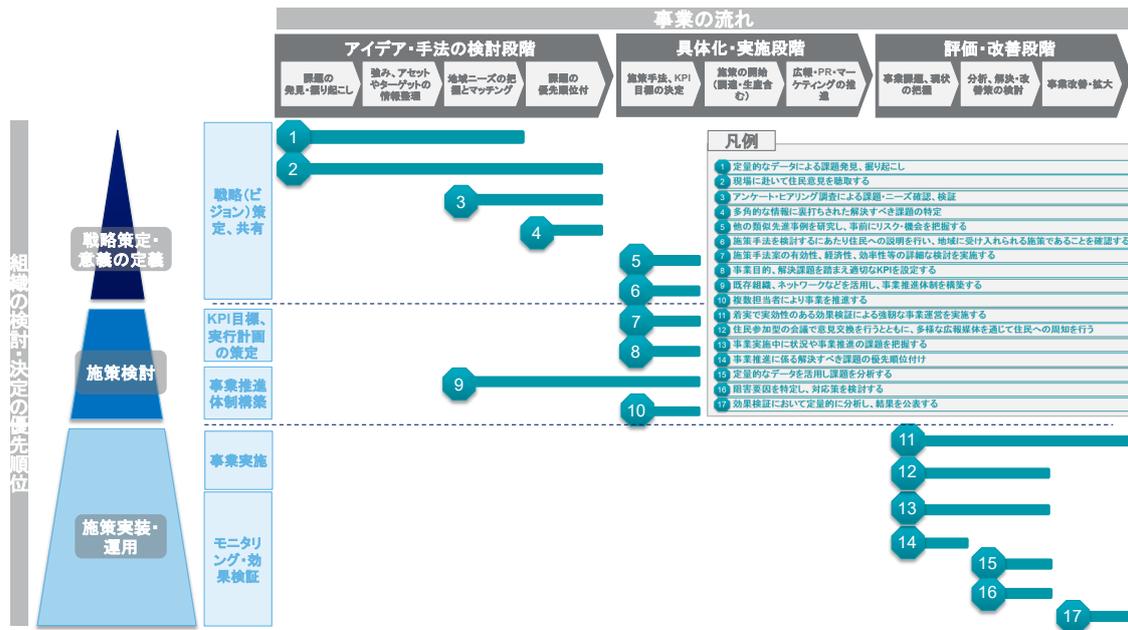
事業実施報告の整理・分析の結果や事例研究（過年度に実施した事業実施報告の分析や事例研究の結果に基づく内容を含む。）を踏まえ、抽出したデジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因は以下のとおりである。

図表 4-1 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因

1	定量的なデータによる課題発見、掘り起こし
2	現場に赴いて住民意見を聴取する
3	アンケート・ヒアリング調査による課題・ニーズ確認、検証
4	多角的な情報に裏打ちされた解決すべき課題の特定
5	他の類似先進事例を研究し、事前にリスク・機会を把握する
6	施策手法を検討するにあたり住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認する
7	施策手法案の有効性、経済性、効率性等の詳細な検討を実施する
8	事業目的、解決課題を踏まえ適切なKPIを設定する
9	既存組織、ネットワークなどを活用し、事業推進体制を構築する
10	複数担当者により事業を推進する
11	着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営を実施する
12	住民参加型の会議で意見交換を行うとともに、多様な広報媒体を通じて住民への周知を行う
13	事業実施中に状況や事業推進の課題を把握する
14	事業推進に係る解決すべき課題の優先順位付け
15	定量的なデータを活用し課題を分析する
16	阻害要因を特定し、対応策を検討する
17	効果検証において定量的に分析し、結果を公表する

また、これらの要因を「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえて整理した場合、下記のとおりとなる。

図表 4-2 「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた
デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果



1) 事業の流れ（アイデア・手法の検討段階）

解決課題を発見するため、統計情報（公開されている定量的なデータなど）を活用した事業ほど、KPI 目標を達成した割合が高い傾向にある。また、解決課題の発見において、定期的に現地に赴き、住民意見の聞き取りを行った事業についても、KPI 目標を達成した割合が同様に高い傾向を示している。つまり、住民の意見や定量的なデータの分析結果を踏まえ、交付金事業によって解決すべき課題を抽出しておくことが、事業の成否を分ける重要な要因であると考えられる。

また、抽出した課題について「地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査」等の結果を基に、課題の特定、優先順位付けを行った事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にある。つまり、地域の複数ある課題を発見すること、また発見した課題のうち優先的に解決する課題の特定を行うことが、事業の効果を高めるうえで重要である。

2) 事業の流れ（具体化・実施段階）

施策手法の検討に当たり、類似した取組を行っている地方公共団体などへの現地視察を実施し、事例を研究した上で、施策手法を立案している事業ほど、自立化の目途が立って

いる割合が高い傾向にある。同様に、検討会やワークショップでの住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認している事業ほど、KPI を達成している割合が高い。

また、政策手段の選定に当たり、先進事例を研究した上で、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行うことが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。こうした詳細な検討に基づき、事業を継続させていくことを念頭に置いた長期的な事業戦略や計画を策定している事業ほど、KPI を達成している割合が高い。

施策手法の検討・決定のみではなく、事業目的等を踏まえた事業の KPI を適切に設定することも重要である。

事業推進体制の構築に当たっては、アイデア・手法の検討段階から重要と考えられ、事業運営の軸となる人材の育成・確保に加えて、民間団体との連携や異なる政策分野との連携など、既存組織・ネットワークを活用し、事業運営の強靱化を図ることは、事業の効果を高めるうえでの重要な要因である。また、事業を実施する際、複数担当者を配置し、事業を推進していくことも事業の効果を高めるうえで重要である。

3) 事業の流れ（評価・改善段階）

事業実施中に状況及び事業推進の課題をモニタリングしている事業ほど、KPI を達成している割合が高い傾向にある。事業を実施する中でも課題を把握し、その優先順位付けを行って対策を講じることが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。加えて、これらの把握・優先順位付けした課題について、統計データ等の証拠から、定量的・客観的にも把握している事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にある。

また、着実で実効性のある効果検証によって、事業運営の強靱化を図ることは、事業の効果を高めるうえで重要な要因である。効果検証を通じて、課題を発見し、有識者の意見を聞き、改善策を講じるといったサイクルで事業を運営している事業ほど、地方創生への効果認識が高く、事業を発展・継続している傾向にある。また、有識者による検証に加えて、事業の実務者や専門家による定期的なミーティング等を開催することによって、事業の進捗管理や実務的な議論を行う機会を確保することも、重要であると考えられる。

さらに、効果検証において分析した事業の進捗等の結果を公表している事業ほど、KPI を達成している割合が高まる傾向にあるため、地域住民等への結果の公表も、事業の効果を高める要因であると考えられる。

4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因

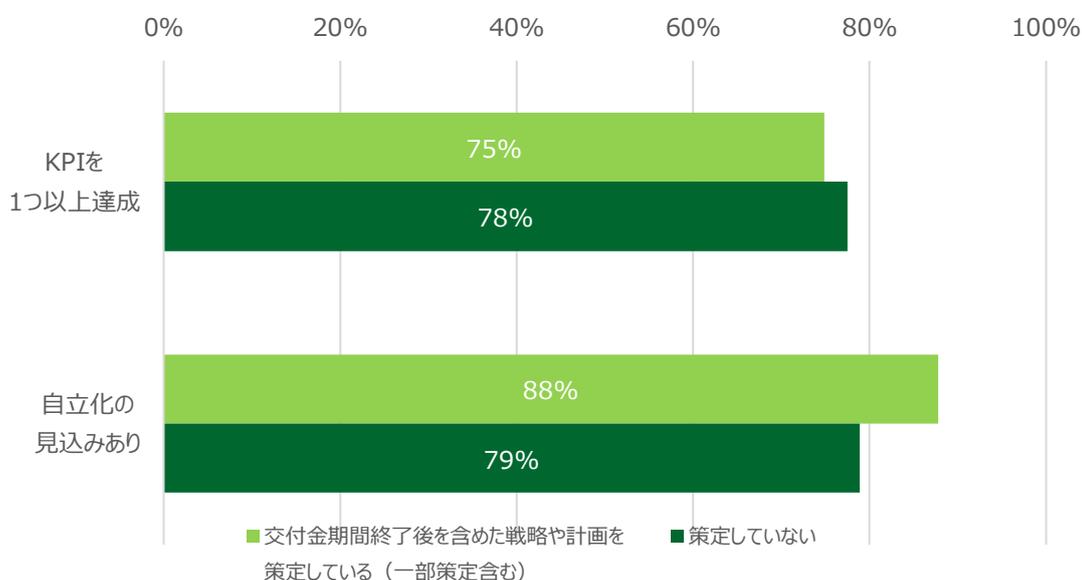
デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果に対するポジティブ要因に関して、特に事業の効果等への影響が大きいと考えられる下記の6点の取組を、地方公共団体が特に留意すべき重要な取組として整理した。

(1) 事業継続に向けた長期的な戦略・計画の策定

交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略や中期計画等を策定している事業は、自立化の見込みありと回答する割合が、未策定の事業の割合と比べて、高い傾向にあることが確認できる。

また、事例研究では、「事業の構想段階から、交付金事業期間終了後の事業運営の姿を見据えて戦略・計画を策定すること」や「交付金事業の実施に先立って、現状や課題を整理し、将来のあるべき姿を明確化すること」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、事業継続に向けた長期的な戦略・計画の策定は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

図表 4-3 KPI 達成事業割合・自立化の見込み（戦略・計画の策定有無別）



注 1) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

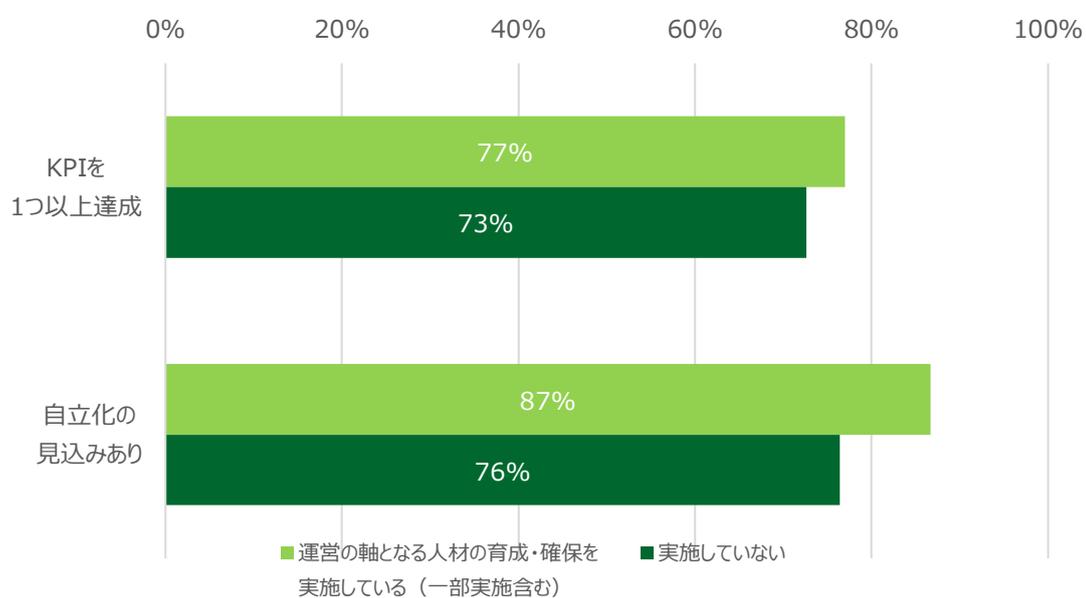
注 2) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

(2) 事業運営の軸となる人材の育成・確保

事業を継続するために、事業運営の軸となる人材の育成・確保を実施している事業は、KPIの1つ以上を達成する事業の割合及び自立化の見込みありと回答する事業の占める割合が、未実施の事業の割合と比べて、高い傾向にあることが確認できる。

また、事例研究では、「人材のスキルセットの向上に資する関係者や専門家を交えた定期的な勉強会やミーティング」や「担当者の長期的な関与」、「行政の手が届かない部分を担うことができる外部人材の確保」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、事業運営の軸となる人材の育成・確保は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

図表 4-4 KPI 達成事業割合・自立化の見込み（人材の育成・確保の実施有無別）



注 1) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

注 2) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

(3) 官民連携

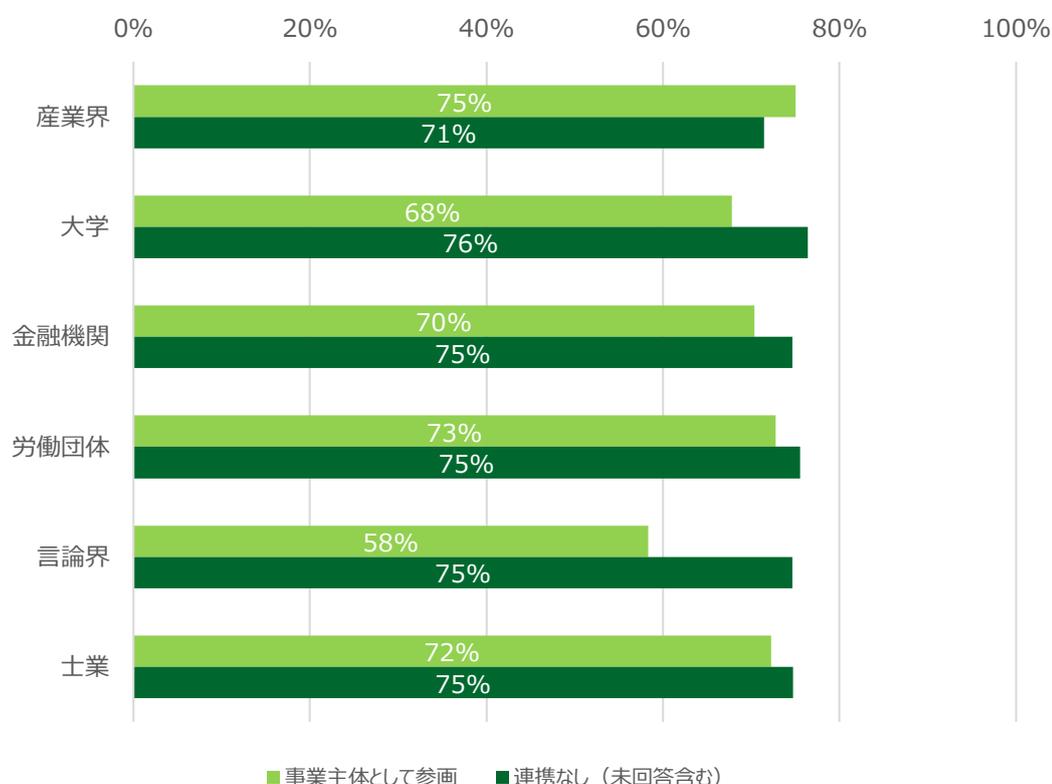
民間団体が事業主体として参画している事業は、連携主体によっては、KPIの1つ以上を達成する事業の割合及び自立化の見込みありと回答する事業が占める割合が、未実施の事業の割合と比べて、高い傾向にあることが確認できる。

特に、KPIの達成割合については、産業界が高い割合となっており、自立化の見込みについては、金融機関及び労働団体が高い割合となっている。

また、事例研究では、「事業の構想・コンセプトの策定段階（初期のプロセス）から民間事業者と連携すること」や「進捗の確認・課題の整理・解決策の立案を行う場を、あらかじめ高い頻度で設定すること」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、事業収益に関する目利き能力を保有する民間団体の事業主体への参画は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

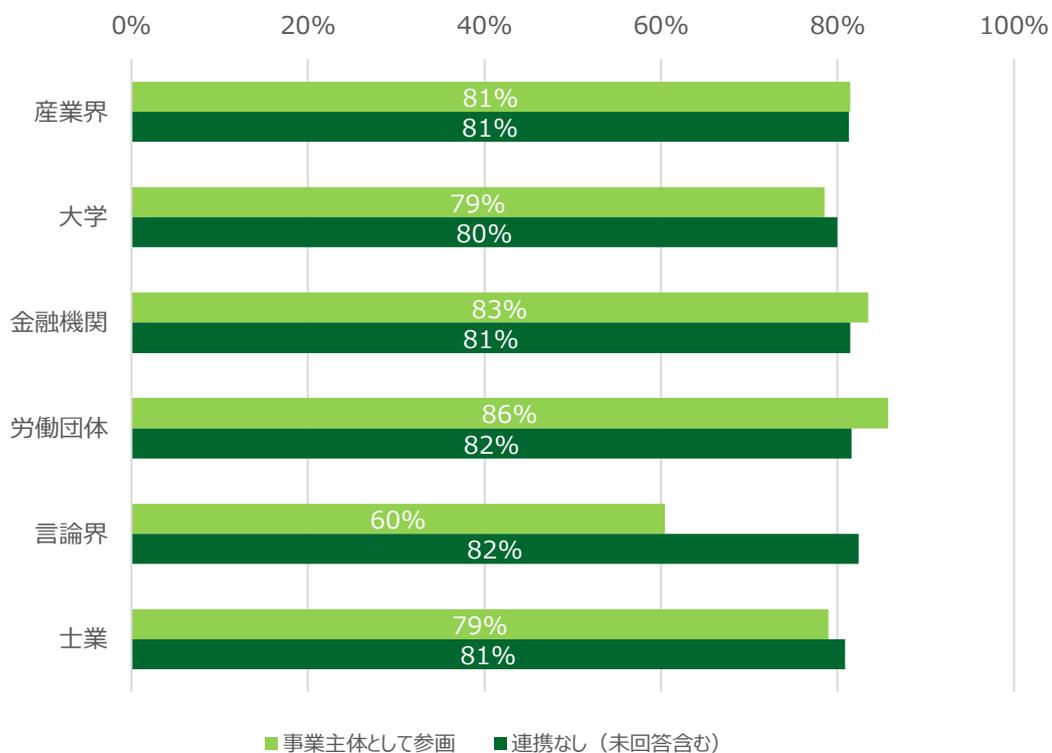
くわえて、官民連携に関しては、第5章の長期的トレンド分析において確認できるように、経年でみても、事業主体として参画している事業のほうがKPIの達成割合が高い結果を得られており、事業効果を高めるための重要な取組と思われる。

図表 4-5 KPI 達成事業割合（官民連携実施有無別（連携主体別））



注) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

図表 4-6 自立化の見込みありの割合（官民連携実施有無別（連携主体別））



注) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

参考 長期的トレンド分析 P. 142（図表 5-12 官民連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合）

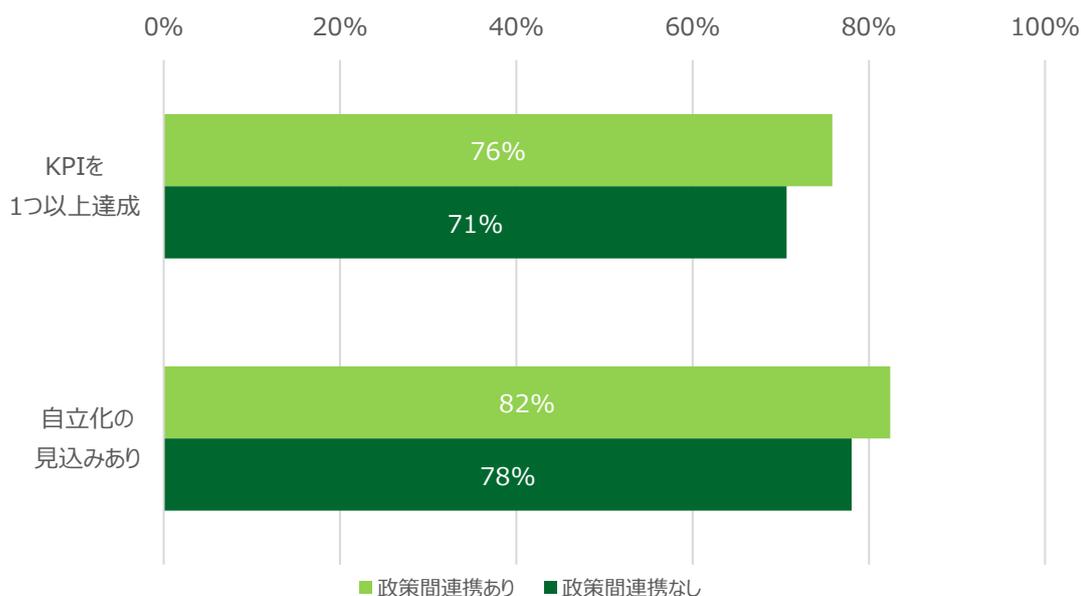
(4) 政策間連携

異なる分野の政策と連携して実施している事業は、KPI の 1 つ以上を達成する事業の割合及び自立化の見込みありと回答する事業が占める割合が、未実施の事業の割合と比べて、高い傾向にあることが確認できる。

また、事例研究では、「事業の企画・設計段階から、事業を単体で設計するのではなく、他の施策や施設と相互に補完し合うように設計すること」や「関係者それぞれが保有するデータや情報を統合し、共通のプラットフォーム（ハード・ソフト両面）で共有すること」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、政策間連携は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

くわえて、政策間連携に関しては、第 5 章の長期的トレンド分析において確認できるように、経年でみても、他分野との連携を行う事業のほうが KPI の達成割合が高い結果を得られており、事業効果を高めるための重要な取組と思われる。

図表 4-7 KPI 達成事業割合・自立化の見込み（政策間連携の実施有無別）



注 1) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

注 2) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

参考

長期的トレンド分析 P.143（図表 5-13 政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合）

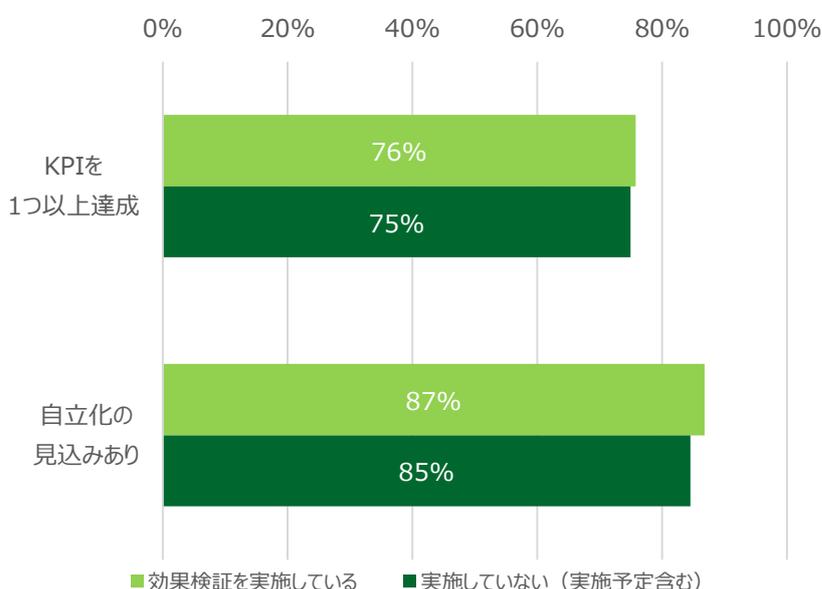
(5) 効果検証

議会または外部組織における効果検証を実施している事業は、KPIの1つ以上を達成する事業の割合及び自立化の見込みありと回答する事業が占める割合が、未実施の事業の割合と比べて、僅かに高い傾向にあることが確認できる。

また、事例研究では、「専門性の高い領域で実施する事業について、議会や外部組織による効果検証に加えて、専門家による技術的な評価・検証を行う機関や機会を設けること」や「具体的かつ実践的な議論ができるよう事業関係者を集めた場を定期的に設け、事業の進捗をタイムリーに確認すること」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、事業の効果を多角的に検証する効果検証は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

なお、効果検証に関しては、第5章の長期的トレンド分析において確認できるように、効果検証を実施することが事業の効果に繋がることが示唆されるものの、その差は僅かであること等を踏まえると、単に効果検証を行うだけでなく、具体的な検証や議論を行うための会議の進め方、タイムリーに進捗を把握するための検証手法等について、更なる工夫が必要であると考えられる。

図表 4-8 KPI 達成事業割合・自立化の見込み（効果検証の実施有無別）



注 1) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

注 2) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

参考

長期的トレンド分析 P.144（図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合）

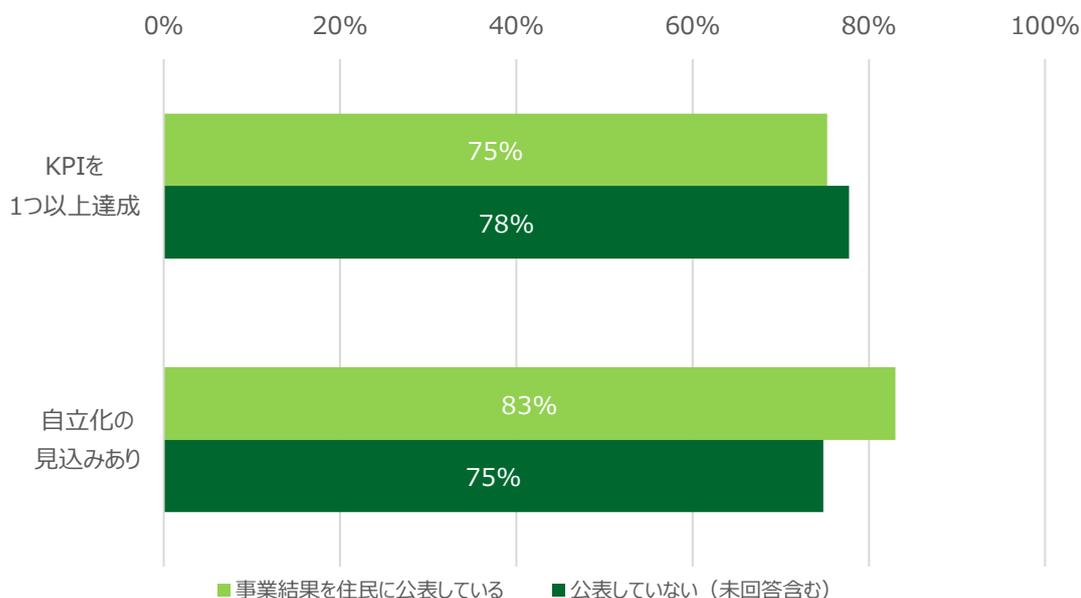
(6) 地域住民への情報提供

交付金事業の結果や外部有識者会議等の結果を地域住民に公表している事業は、自立化の見込みありと回答する事業が占める割合が、未公表の事業の割合と比べて、高い傾向にあることが確認できる。

また、事例研究では、「事業の立案段階において、形式的な意見収集ではなく、丁寧な聴取の姿勢や根拠を示した説明を実施すること」や「事業の実行段階において、事業の現状や将来的なビジョン・地域への効果を説明する」といった取組が有益であったという調査結果が得られており、地域の理解醸成を促すための地域住民への情報提供は、事業効果を高める上で重要な要因であると考えられる。

なお、地域住民への情報発信に関しては、第5章の長期的トレンド分析において確認できるように、情報発信を行うことが事業の効果に特に繋がり得るものなのか、明確な傾向が確認できないこと等を踏まえると、単に情報発信を行うだけでなく、地域住民との双方向的なやり取りを行うための仕組み、少ない労力で効果的に情報を届けるための手法等について、更なる工夫が必要であると考えられる。

図表 4-9 KPI 達成事業割合・自立化の見込み（事業結果の公表有無別）



注1) KPI 達成事業割合について、広域事業は代表団体のみを集計

注2) 自立化の見込みについて、現時点における自立化の見込みを集計対象としている

参考

長期的トレンド分析 P. 145（図表 5-15 地域住民への情報提供の実施状況別の KPI 達成事業の割合）

第5章 長期的トレンド分析

5.1 長期的トレンドの分析方針

地方公共団体から提出された平成29年度から令和6年度までの事業実施報告を活用し、交付金事業に関する情報の長期的トレンド分析を行った。

長期的トレンド分析は、毎年度の事業実施報告において把握している設問項目を中心に、単純集計結果及びクロス集計結果を基に実施し、今年度は、事業の基礎情報に加え、KPI目標の達成有無の実態に着目し、分析を行った。

なお、調査年度ごとに、その年度に適した事業実施報告の様式に見直しを行っていることから、データによっては取得できない年度があることに留意が必要である。また、長期的トレンド分析では、各年度の回答結果を統一的な手法で集計することから、単年度に報告している分析結果と数値に誤差が生じる場合がある。

また、一部の調査については、事業実施報告に加えて、事業実施報告を基に抽出した一部の事業を対象に実施した詳細調査の結果を使用し、分析している。

5.2 長期的トレンドの分析結果

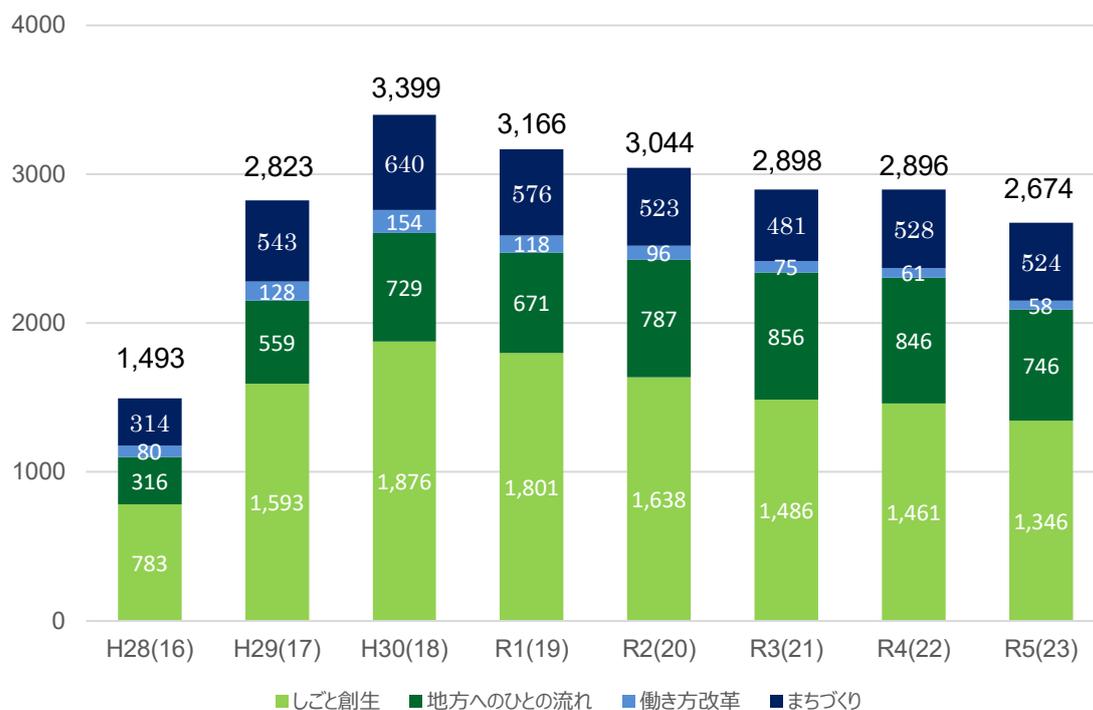
事業の基礎情報、KPI 目標の達成状況と各種取組事項及びその他について、分析結果を示す。なお、本章における図表の軸の年度は、事業の実施年度を指している。

5.2.1 事業の基礎情報

1) 事業実施報告の提出数

地方公共団体から提出のあった事業実施報告について、平成 30 年度をピークに、毎年 3,000 件程度の事業が提出されている。

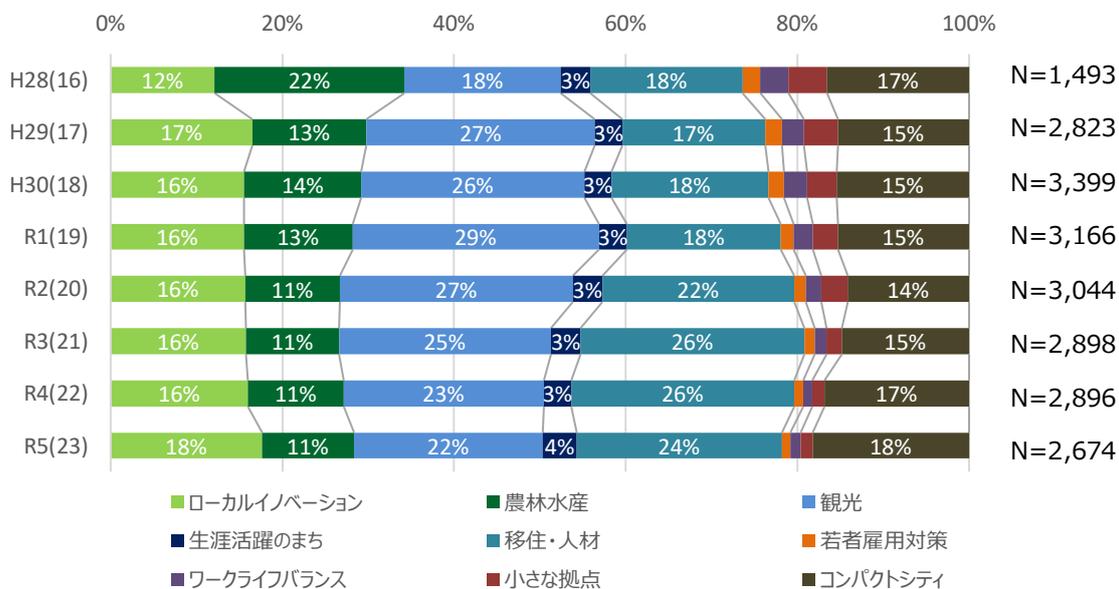
図表 5-1 事業実施報告の提出数の推移



2) 事業テーマの別

事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野や移住・人材分野が増加傾向にある。

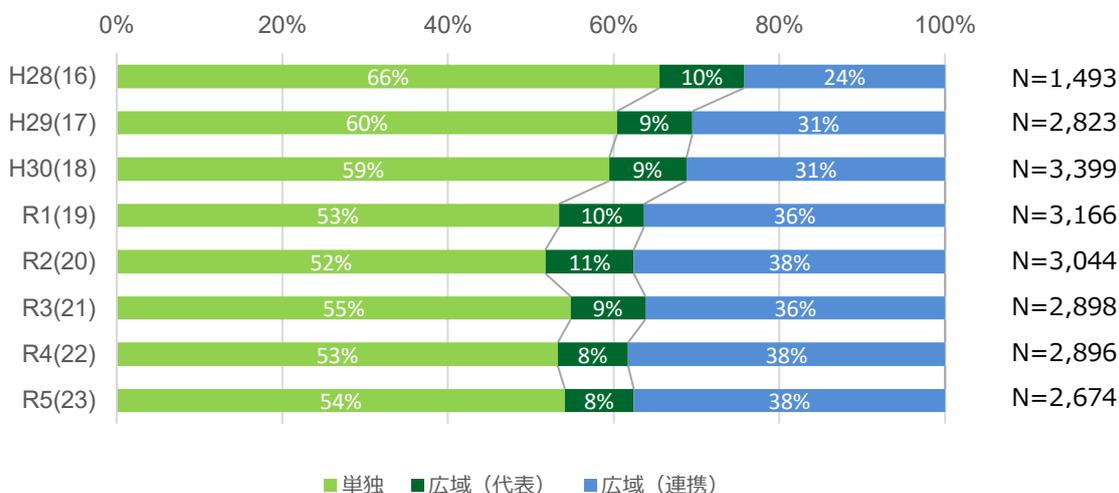
図表 5-2 事業実施報告の提出数の推移（事業テーマ別）



3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表及び連携の合計）の比率は、平成28年度は7:3程度であったものが、近年は5:5程度となっており、地域を跨いで事業を実施するケースが増加している。

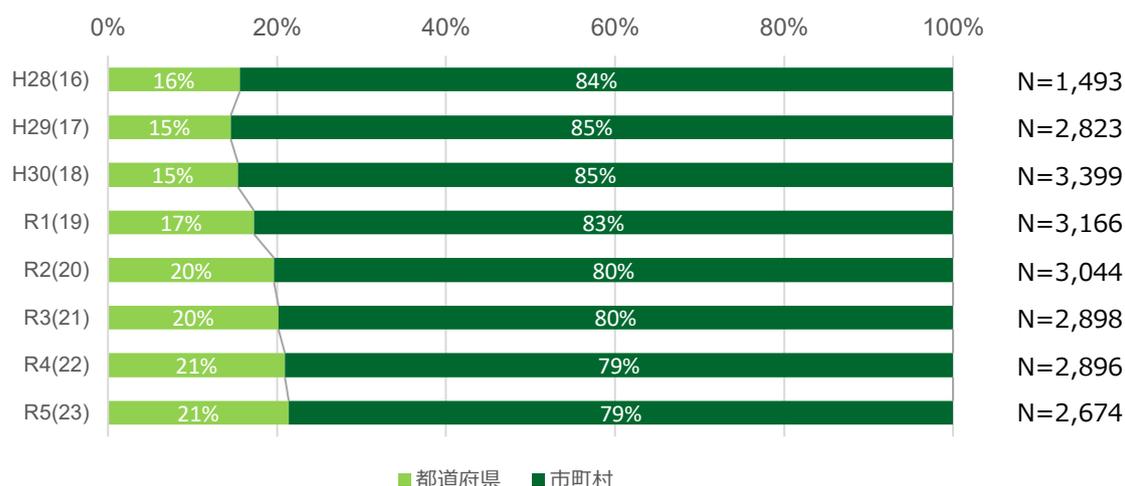
図表 5-3 単独事業・広域事業別の事業数の推移



4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）の比率は、例年、概ね 2:8 程度となっているが、若干ではあるものの、都道府県事業の割合が増加している。

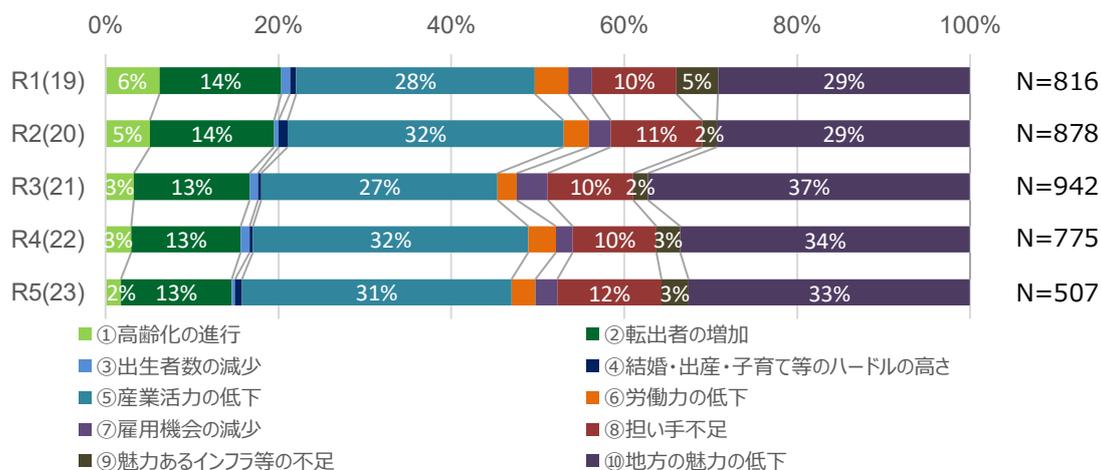
図表 5-4 実施主体別の事業数の推移



5) 事業で解決したい課題

事業で解決したい課題について、「産業活力の低下」及び「地方の魅力の低下」を挙げる事業が多くを占めており、いずれも増加傾向にある。他方で、「高齢化の進行」や「転出者の増加」などの人口課題を挙げる事業は減少傾向にある。

図表 5-5 事業で解決したい課題の割合（新規事業のみ）



注) 新規事業について、R1（19）は令和元年度に開始した事業を、R2（20）は令和 2 年度に開始した事業を抽出し、集計している（以降の年度も同様の手法で抽出する。）

5.2.2 KPI 目標の達成状況と各種取組事項

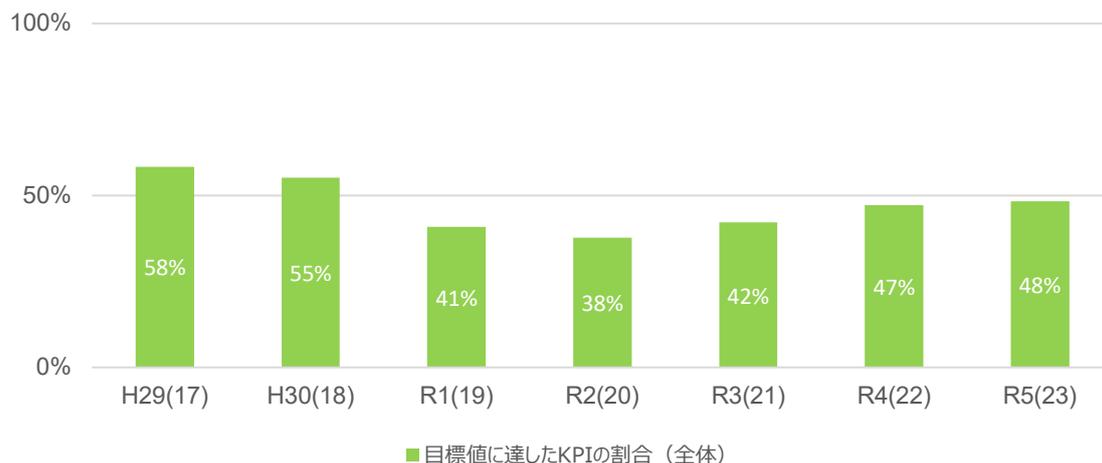
1) KPI の実績

(ア) 目標値に達した KPI

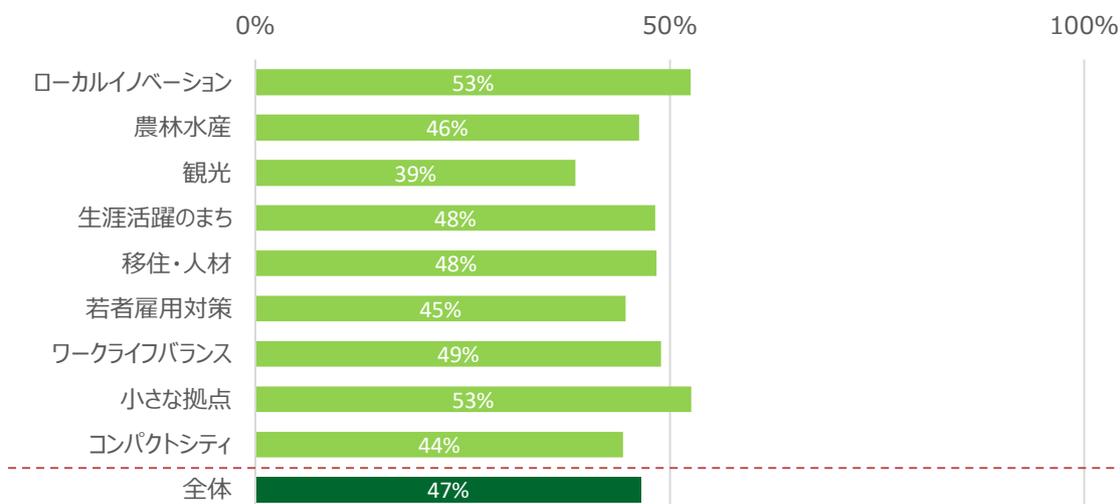
目標値に達した KPI の割合は、新型コロナウイルス感染症流行期（令和元年度及び令和 2 年度）に一時低下したものの、近年は 50%程度にまで上昇傾向にある。

また、平成 29 年度から令和 5 年度までの結果を合算して集計すると、ローカルイノベーション分野及び小さい拠点分野の KPI は達成率が 50%を超えており、事業効果が発現していると考えられる。観光分野は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、KPI の達成率が 40%を下回るなど、相対的に低い状況にある。

図表 5-6 目標値に達した KPI の割合（全体）



図表 5-7 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別・H29～R5 の統合結果）



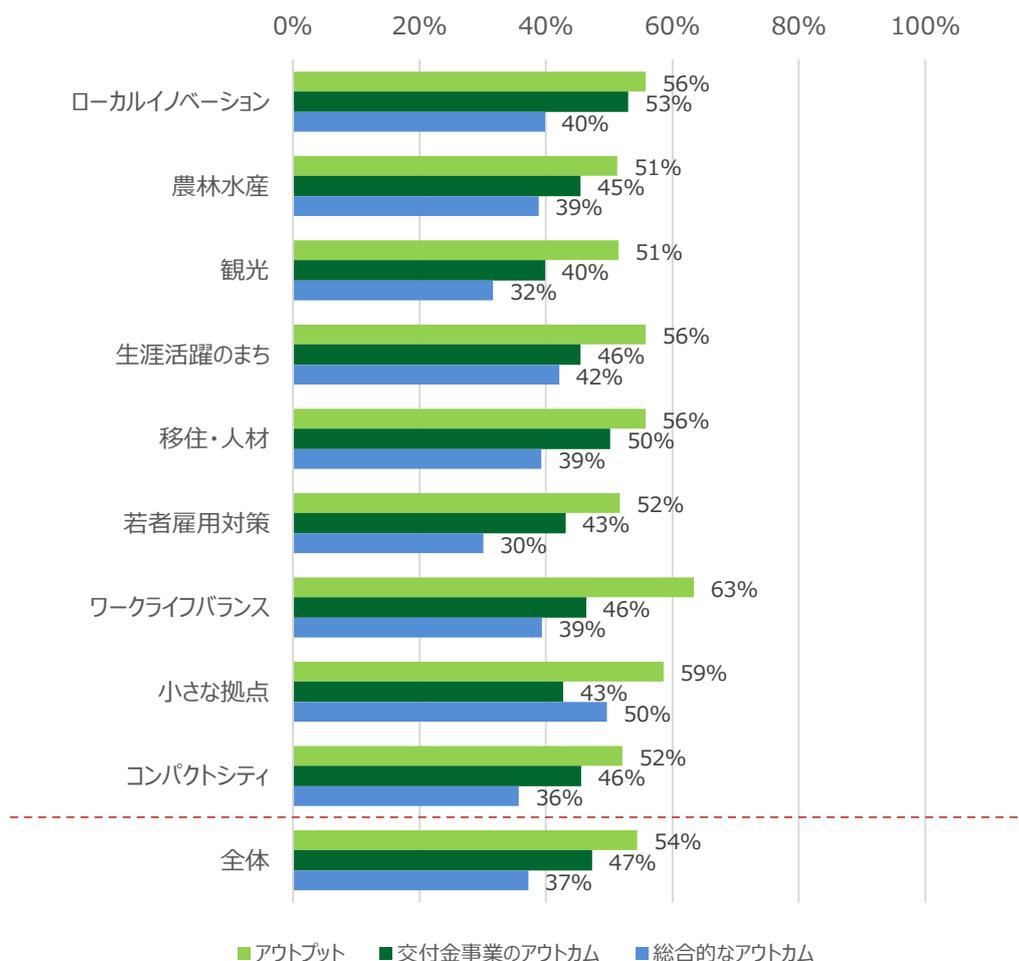
2) KPI の属性別の達成状況

(ア) KPI の分類別における達成状況

KPI の分類（「インプット」、「アウトプット」、「交付金事業のアウトカム」及び「総合的なアウトカム」）ごとの目標値に達した KPI の割合について、平成 29 年度から令和 5 年度までの結果を合算して集計すると、基本的な傾向として、「アウトプット」⇒「交付金事業のアウトカム」⇒「総合的なアウトカム」の順に達成割合が低下しており、事業テーマ別でも、共通の傾向である（なお、小さな拠点分野のみ、「総合的なアウトカム」が「交付金事業のアウトカム」を上回る。）。

事業の最終目標や地域にもたらす効果を示した「総合的なアウトカム」は、交付金を活用した取組の活用量を示す「アウトプット」と比較すると、効果の発現に時間が掛かることが分析結果からも想定される。

図表 5-8 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別の KPI 分類・H29～R5 の統合結果）



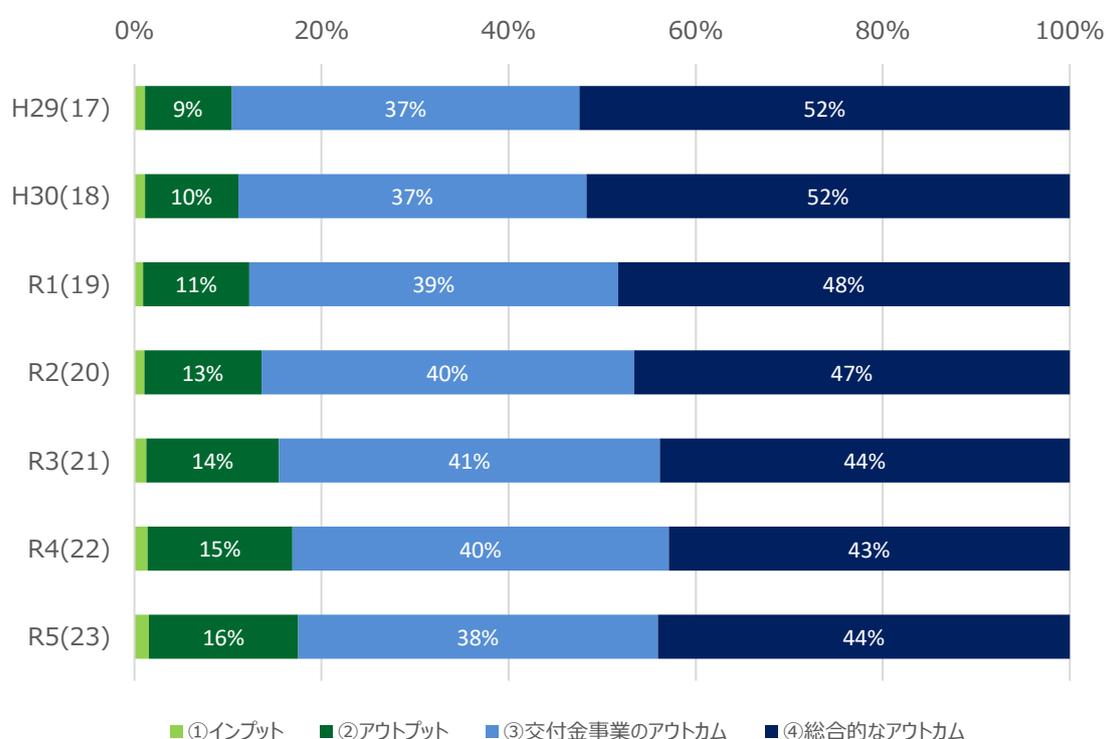
注) インプットは、設定個数が他の分類と比べて特に少ないため、比較の対象からは除いている

(イ) 設定する KPI の分類

事業が設定する KPI の分類について、以前は設定した KPI の 50%以上が「総合的なアウトカム」であったものの、近年は、「アウトプット」及び「交付金事業のアウトカム」の割合が高まっており、特に「アウトプット」の割合が高まっている。

設定した KPI が交付金事業によって現れた成果・効果であると説明できることの重要性を鑑み、事業との直接性のある効果を表す指標を KPI として設定する事業が増加していることが想定される。

図表 5-9 設定する KPI 分類の割合（全体）



注) 事業テーマ別のデータは掲載していないものの、総合的なアウトカムの割合が低下している傾向は、小さな拠点分野を除き、概ね共通した傾向である

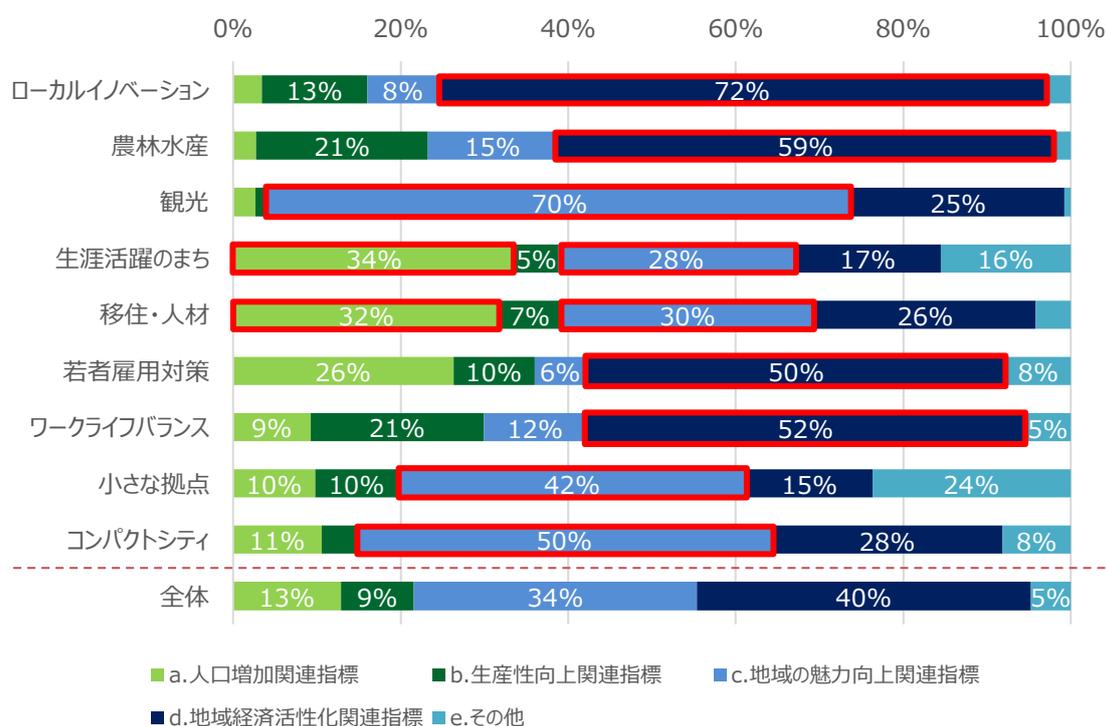
(ウ) 設定する KPI の区分

事業が設定する KPI の区分（「a.人口増加関連指標」、「b.生産性向上関連指標」、「c.地域の魅力向上関連指標」、「d.地域経済活性化関連指標」及び「e.その他」）について、平成 29 年度から令和 5 年度までの結果を事業テーマ別に合算して集計すると、事業テーマ別に、採用する KPI の傾向に差異があることが分かる。

ローカルイノベーション分野、農林水産分野、若者雇用対策分野及びワークライフバランス分野は「d.地域経済活性化関連指標」の割合が高く、観光分野、小さな拠点分野及びコンパクトシティ分野は「c.地域の魅力向上関連指標」の割合が高く、生涯活躍のまち分野及び移住・人材分野は「a.人口増加関連指標」及び「c.地域の魅力向上関連指標」の割合が同程度に高い。それぞれの分野及び指標における主な KPI の例は次のページのとおりである。

図表 5-10 設定する KPI の区分（全体）

（事業テーマ別の KPI の区分・H29～R5 の統合結果）



図表 5-11 設定する KPI の例

主な区分	事業テーマ	設定する KPI の例
d. 地域 経済活 性化関 連指標	しごと創生 ローカルイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注数・額、輸出額・数など） ➤ 企業機会の増加（企業マッチング件数、商談成立件数など） ➤ 利用者数（就職や起業セミナー・イベントの参加者数、相談窓口の利用者数など）
	しごと創生 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注数・額、輸出額・数など） ➤ 事業・商品・特産品・旅行商品・プログラムの開発数・増加数
	働き方改革 若者雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規雇用者数（代表的 KPI） ➤ 企業認定件数（働き方への配慮などに係る認定など）
	働き方改革 ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就業者数の増加（正規雇用者数・フリーランス数・就職者数・就職率・就職割合など） ➤ 企業認定件数（働き方への配慮などに係る認定など）
c. 地域 の魅力 向上関 連指標	しごと創生 観光	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光消費額 ➤ 観光客数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）
	まちづくり 小さな拠点	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の人口・世帯数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）
	まちづくり コンパクトシティ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の人口・世帯数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）
a. 人口 増加関 連指標 ／c. 地 域の魅 力向上 関連指 標	地方への 人の流れ 生涯活躍のまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移住者数（代表的 KPI） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数） ➤ イベント開催数、来場者数
	地方への 人の流れ 移住・人材	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移住者数（代表的 KPI） ➤ 移住相談数、お試し移住件数 ➤ イベント開催数、来場者数

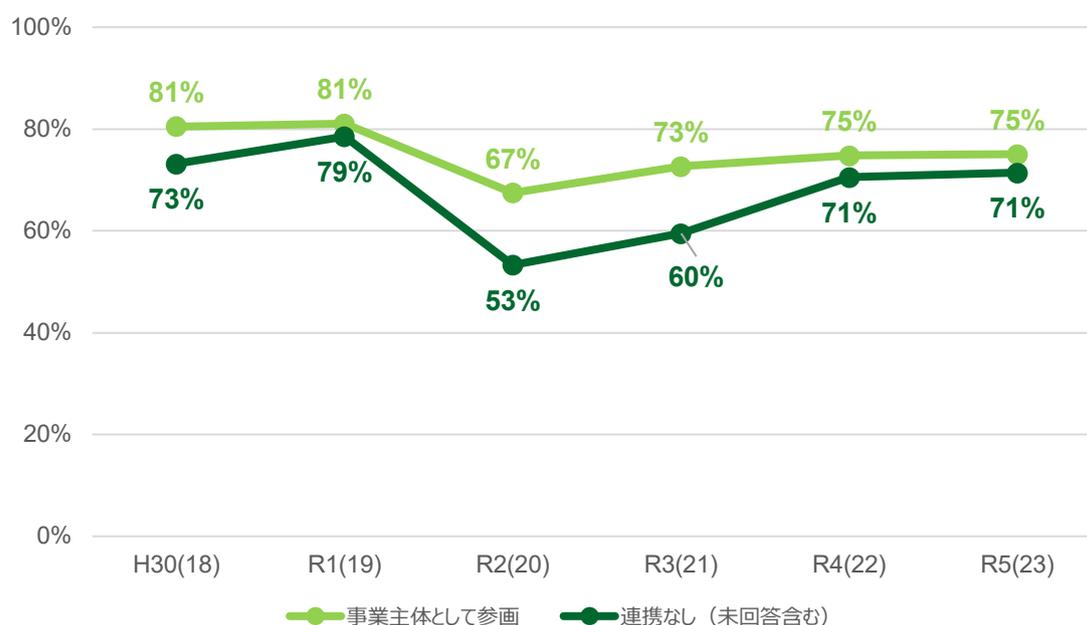
3) KPI 目標の達成と各種取組の実施状況

(ア) 官民連携

官民連携の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、連携する事業数が最も多い「産業界」を例に分析すると、民間の実施主体が「事業主体として参画」する事業のほうが、「連携なし」の事業よりも、KPI を達成する割合が高い傾向にある。

経年で同様の結果が得られていることから、民間が事業主体として積極的に参画することが、事業の効果に繋がることが示唆される。

図表 5-12 官民連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合



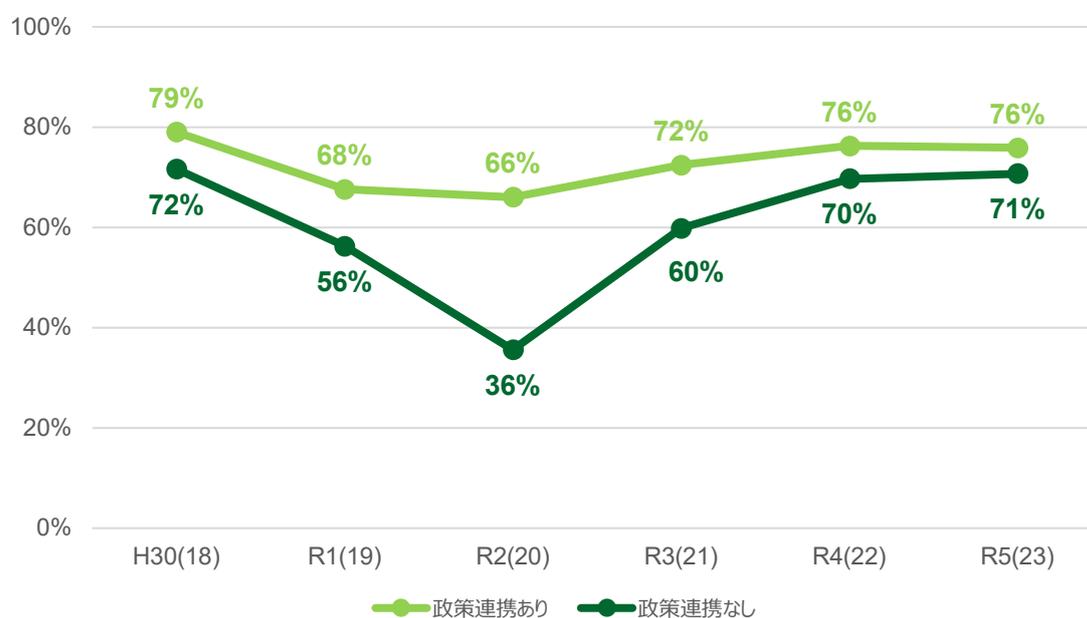
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(イ) 政策間連携

他分野との政策間連携の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、他分野との「政策連携あり」の事業のほうが、「政策連携なし」の事業よりも、KPI を達成する割合が高い傾向にあり、特に、新型コロナウイルス感染症流行期ではその傾向が顕著になった一方で、近年はその差が縮小傾向にある。

経年で同様の結果が得られていることから、他分野との政策間連携を行い、異なる分野の政策を組み合わせることで、相乗効果を得られるなど、事業の効果に繋がることが示唆される。

図表 5-13 政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合



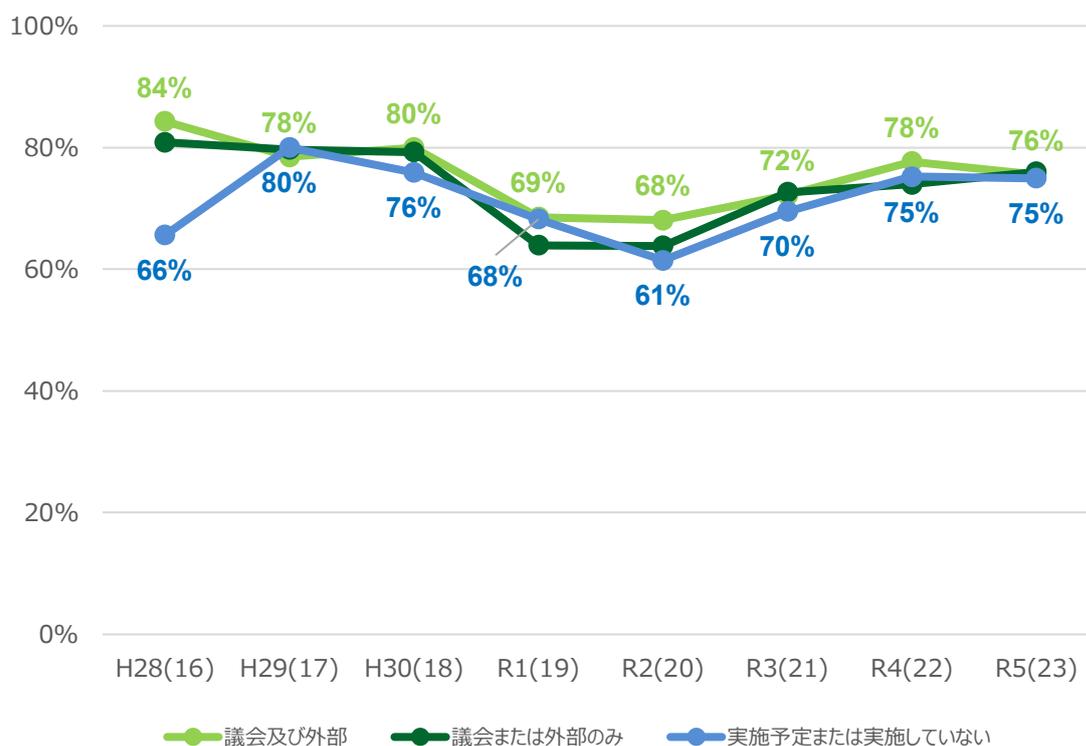
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(ウ) 効果検証

効果検証の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、「議会及び外部（組織）」や「議会又は外部（組織）のみ」のように効果検証を実施している事業のほうが、効果検証を「実施予定または実施していない」事業よりも、概ね、KPI を達成する割合が高い傾向にある。

差の大きさは僅かではあるものの、経年で同様の結果が得られていることから、効果検証を実施することが事業の効果に繋がることが示唆される。一方、その差が僅かであることや、年度によっては割合が下回っていることを踏まえると、効果検証の実施内容が形式的である、不十分である等を理由に、KPI の達成に上手く繋がっていない事業もあると想定されるため、引き続き、効果的な効果検証の実施方法に関する研究が必要である。

図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合



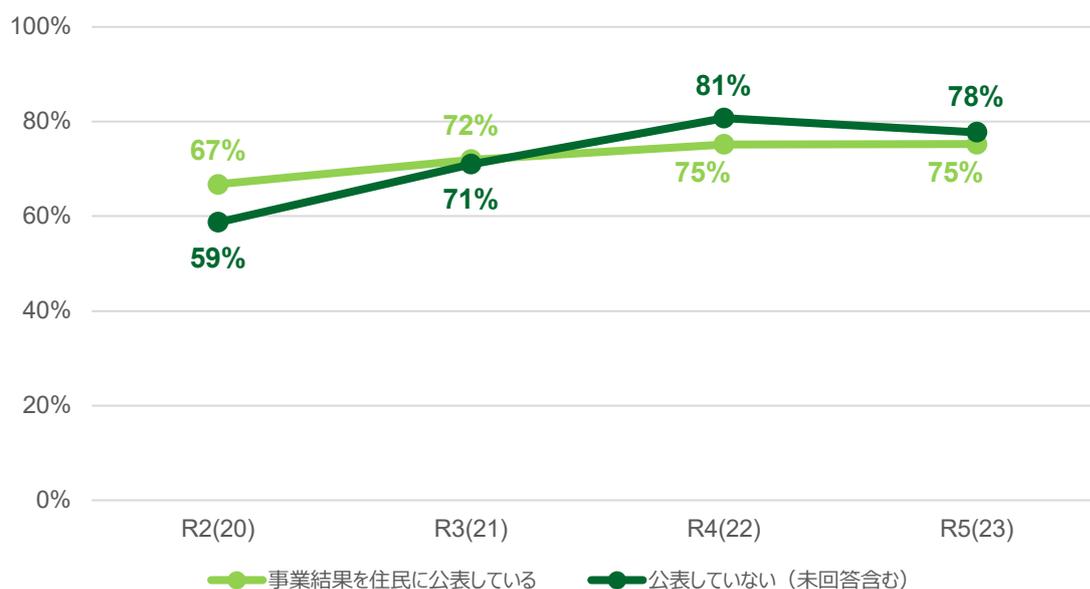
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(エ) 地域住民への情報提供

地域住民への情報提供の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、過年度においては、「事業結果を住民に公表している」事業のほうが、「公表していない」事業よりも KPI を達成する割合が高い傾向にあったが、近年はその関係が逆転している。

地域の理解醸成を促す地域住民への情報提供を行うことが、事業の効果に特に繋がりが得るものなのか、引き続き、傾向を確認することが重要である。

図表 5-15 地域住民への情報提供の実施状況別の KPI 達成事業の割合



注) 広域事業は代表団体のみを集計

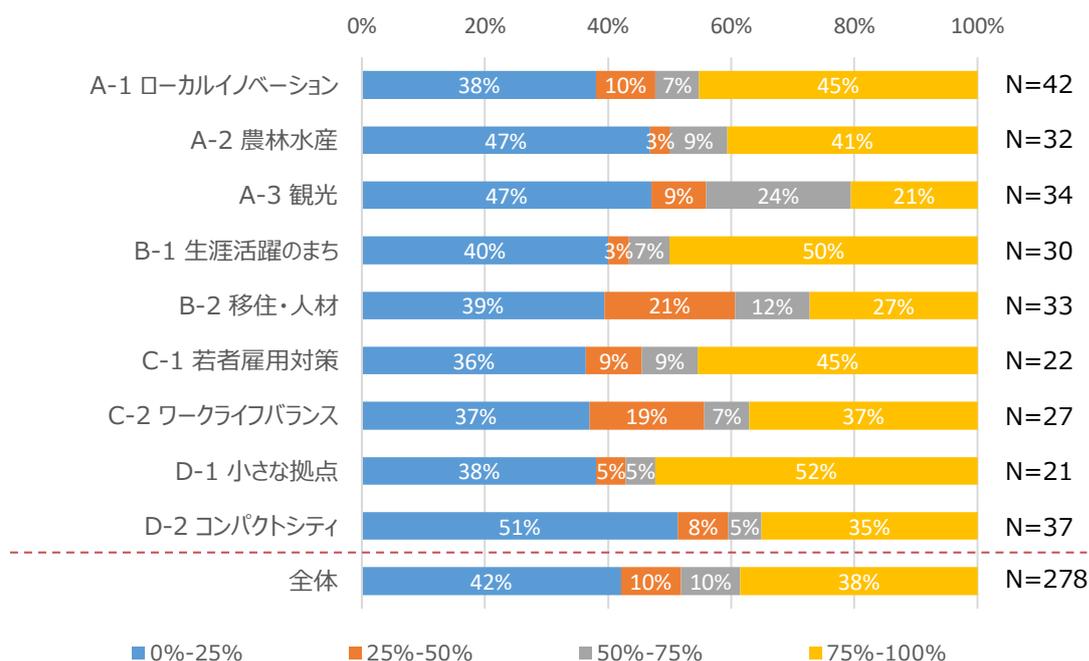
5.2.3 その他（交付金事業費支出先の地域内訳及び経済波及効果）

1) 同一自治体向けの事業者に対する支出割合

例年、事業実施報告に加えて、一部の事業を対象とした詳細調査を実施しており、当該詳細調査の中で、交付金事業費の支出先の地域内訳の調査を実施している。各年度の調査対象数は40件～60件程度であり、あくまでサンプル調査になるものの、交付金の支出先を把握するために、各年度の調査結果を合計した結果を分析する。

サンプル調査の結果によると、交付金事業費の支出先の地域内訳について、同一自治体内の事業者向けの支出が、0%～25%である自治体と、75%～100%である自治体の2種類に大別される傾向が確認できた。また、生涯活躍のまち分野や小さな拠点分野は、交付金の大部分を同一自治体の事業者向けに支出する事業が半数以上であることが確認できた。

図表 5-16 同一自治体内の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）

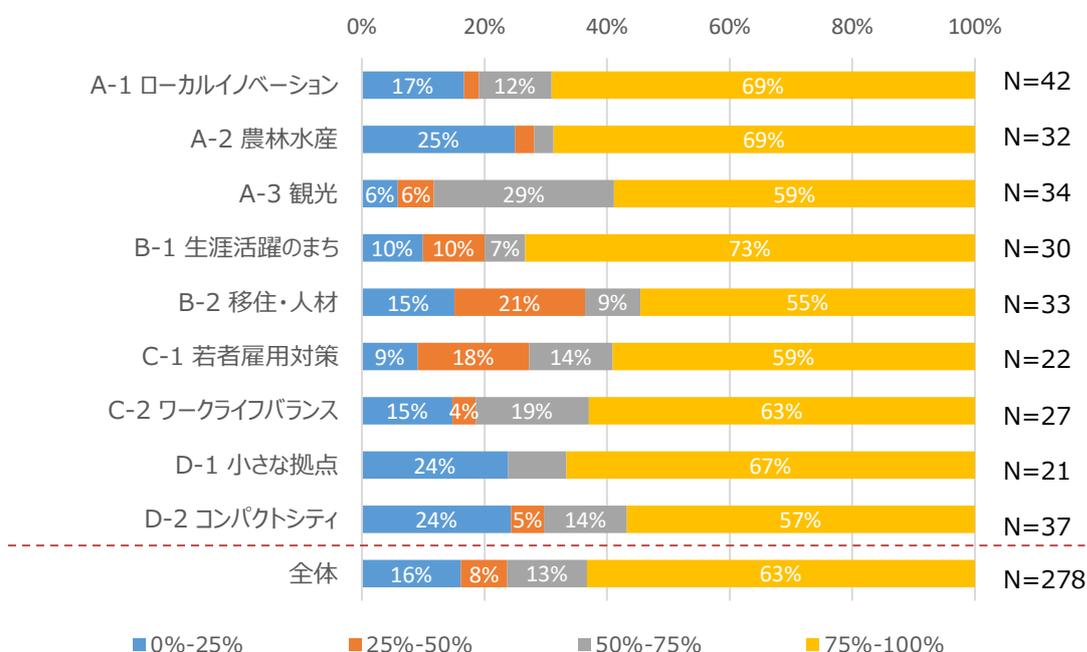


注) 事例研究における詳細調査の項目の一つとして、交付金事業費の支出先の地域内訳を調査しており、当該結果の平成30年度から令和4年度までの結果を合算し、集計している。交付金事業費の支出先のうち、同一自治体向けの支出割合を4段階の区分で整理し、その事業数の割合を整理している。

2) 自治体が所在する都道府県（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する支出割合

支出先を自治体が所在する都道府県（同一自治体内含む。）に広げると、同一都道府県内の事業者向けの支出が、75%~100%である自治体が多いという傾向が確認できた。また、事業テーマ別においても、交付金の大部分を自治体が所在する都道府県内の事業者向けに支出する事業が多くを占めることが確認できており、交付金が地域への支出に充てられている傾向が確認できた。

図表 5-17 自治体が所在する都道府県内（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）



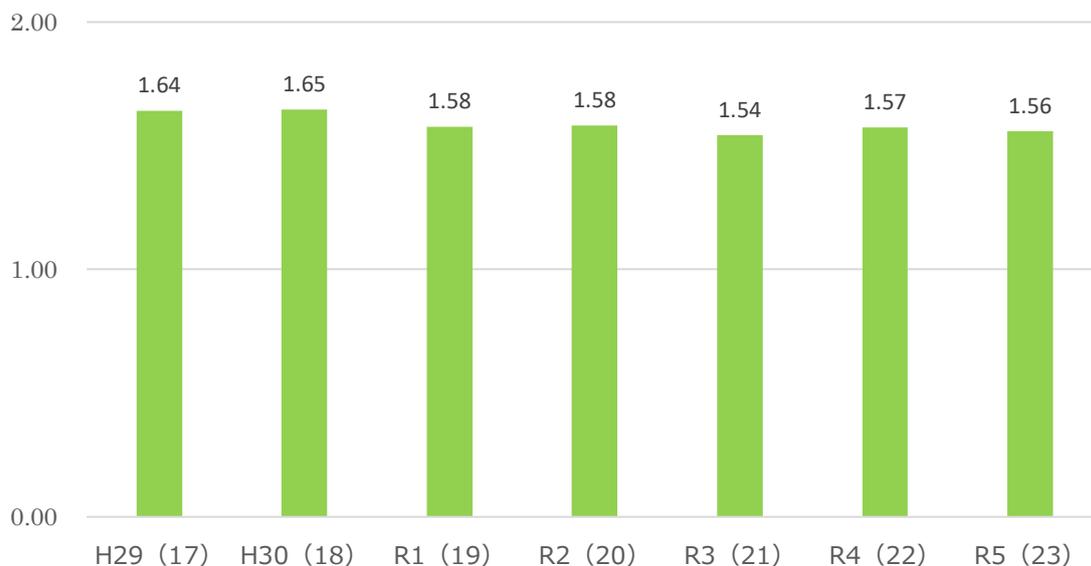
注) 事例研究における詳細調査の項目の一つとして、交付金事業費の支出先の地域内訳を調査しており、当該結果の平成 30 年度から令和 4 年度までの結果を合算し、集計している。交付金事業費の支出先のうち、自治体が所在する都道府県内向けの支出割合を 4 段階の区分で整理し、その事業数の割合を整理している。

3) 経済波及効果

交付金事業について、各事業における交付金事業費を基に、経済波及効果（直接効果及び間接一次波及効果の合計を対象としている。）を産業連関分析によって試算している。

産業連関表はおおむね 5 年ごとに作成されており、試算を行った年度によって使用した産業連関表の内容が異なっていることなどから、年度によって交付金事業の経済波及効果の合計値にバラツキはあるものの、いずれのテーマについても、交付金事業費総額の 1.5~1.6 倍程度で、毎年度推移している。

図表 5-18 経済波及効果（交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数）



第6章 ガイドラインの加筆・修正

6.1 ガイドラインの加筆・修正

本調査を踏まえて、ガイドラインの加筆・修正を実施した。

具体的には、本調査によって明らかになった地方公共団体による交付金事業実施に当たっての課題を踏まえて、以下の点などをガイドラインに反映した。

- ・ ガイドラインで参照する事例を今年度の調査結果に基づき更新を行った（49－56 ページ、3. 事業の PDCA の段階ごとの工夫・留意点 参照）。
- ・ 参考となる政府統計指標に関して、データ最新年・リンク先等の更新をした（27－33 ページ、5）参考となる政府統計指標 参照）。

また、本調査で詳細調査した各事例における事業実施時の工夫・留意点に関して、主要なものをガイドラインに追加反映した。

第7章 デジタル田園都市国家構想交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行

推進タイプ事業の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するため、統計解析を用いた分析を行った。

7.1 統計解析計画の検討

7.1.1 分析手法と被説明変数の検討

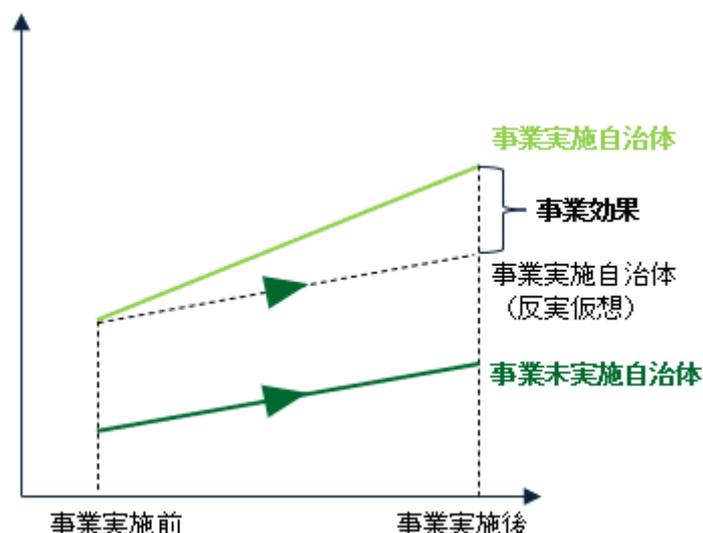
一昨年以前は、9つの事業テーマのうち「観光分野」や「農林水産分野」、「ローカルイノベーション分野」を中心とした特定の分野について、その経済的・社会的効果を示す代表的な指標を被説明変数として分析を行ってきた。一方で、国内で実施されている統計調査については、都道府県単位までしか指標のとりまとめが行われていないものが多く、デジタル田園都市国家構想交付金事業の最小実施単位である市区町村別で比較可能な指標が限られており、事業の実施による効果を市区町村単位で分析できないという課題があった。

そのため、昨年度の統計解析から、各統計調査の元となっているマイクロデータ（各宿泊施設の「年間延べ宿泊者数」などの調査票レベルの情報）を入手し、事業実施によってミクロな主体にどれだけ効果があったのかを明らかできないか検討した。

昨年度は、観光庁の「宿泊旅行統計調査」の「宿泊施設の年間延べ宿泊者数」を被説明変数として、観光分野の推進タイプ事業実施自治体と事業未実施自治体間での被説明変数の推移を比較する分析を行った。具体的には、処置群を観光分野の推進タイプ事業を（3年以上）実施した市区町村にある宿泊施設、対照群を観光分野の推進タイプ事業を（3年以上）実施していない宿泊施設とした差分の差分法（DID法）を用いた。差分の差分法とは、事業の実施効果等を測る際に、事業実施前と事業実施後の被説明変数の差について、処置群（事業を実施したグループ）と対照群（事業を実施していないグループ）の間に有意な差があるかどうかを検証する分析である。差分の差分法を用いることで、介入（推進タイプ事業）以外の時間的变化（例えば、経済全体の動向や新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響等）を取り除くことができるため、政策評価等に用いられる手法である。

（図表 7-1 を参照）

図表 7-1 差分の差分法のイメージ



今年度の統計解析では、農林水産省の「農林業センサス」と、昨年に引き続き、観光庁の「宿泊旅行統計調査」の2種類の調査票情報を用いて解析を行った。「観光分野」、「農林水産分野」については、他の分野に比べて、取り組みの範囲が特定の業種に集中しており、交付金事業の実施による効果が特定の指標に対してより直接的な影響を与えやすいと考えられるため、取得可能なマイクロデータのうち、この2つの分野に焦点を絞って検討を行った。

農林水産分野については、2015年と2020年に行われた「農林業センサス」の調査票情報を用いて、差分の差分法により分析を行った。被説明変数には、農業生産関連事業の売上を用いた。過去1年間の農産物の販売金額ではなく農業生産関連事業の売上を用いた理由は、推進タイプの事業が農産物の加工や小売業等の農業生産関連事業の売上を増加させるような内容が比較的多いからである。

観光分野については、2016年から2023年までの「宿泊旅行統計調査」の調査票情報を用いて、Staggered DID法により交付金効果を推定した。被説明変数は、昨年度と同様に「延べ宿泊者数」とした。Staggered DID法は介入のタイミングが複数ある場合の差分の差分法なので、推進タイプ事業のように毎年異なる事業が開始される場合の効果推定に適しており、推定結果は、事業開始からの年数ごとに示すことができる。Staggered DID法はいくつかの手法が提案されているが、今年度は、Sun and Abraham (2021)¹の方法により、分析を行った。宿泊旅行統計調査の年度を2016年以降としたのは、昨年度と同様、推進タイプ事業開始以前の観光施策の影響を極力排除するためである。

また、対象期間の全データが完備な宿泊施設を対象とするパネル(バランスドパネル)による分析は、新型コロナウイルス感染症の蔓延等による退出の影響が非常に大きくなって

¹ [Estimating dynamic treatment effects in event studies with heterogeneous treatment effects - ScienceDirect](https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0926641021000411)

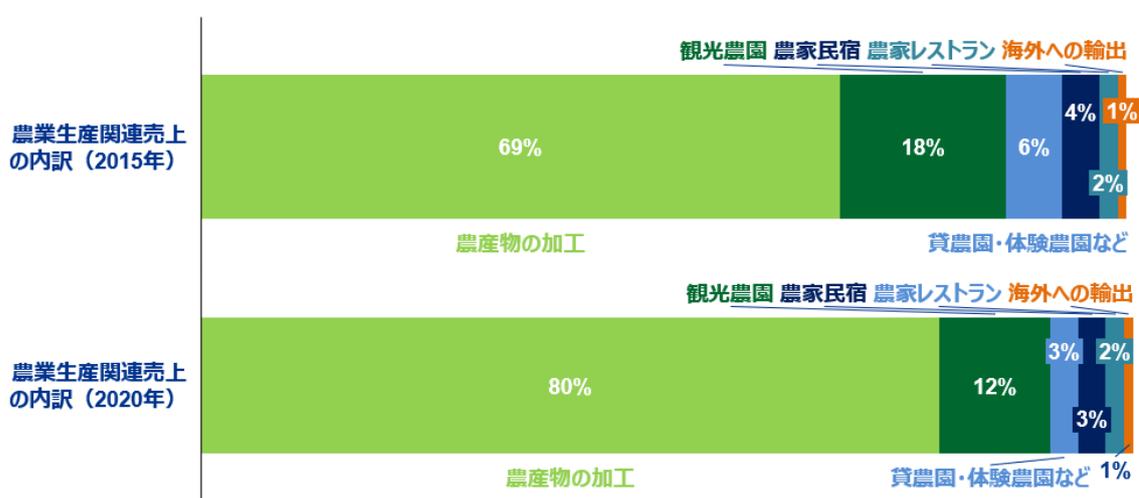
しまう恐れがあるため、アンバランスド・パネルにより分析を行った。

7.2 統計解析の実施

7.2.1 農業分野

農業分野では、被説明変数を農業生産関連事業の売上（対数）とした。図表 7-2 は、2015 年と 2020 年における農業生産関連事業の内訳を示している。農業生産関連事業のうち農産物の加工が 2015 年には 69%、2020 年には 80%を占めており、農産物の加工が占める割合が増加していることが分かる。²

図表 7-2 農業生産関連事業の売上の内訳

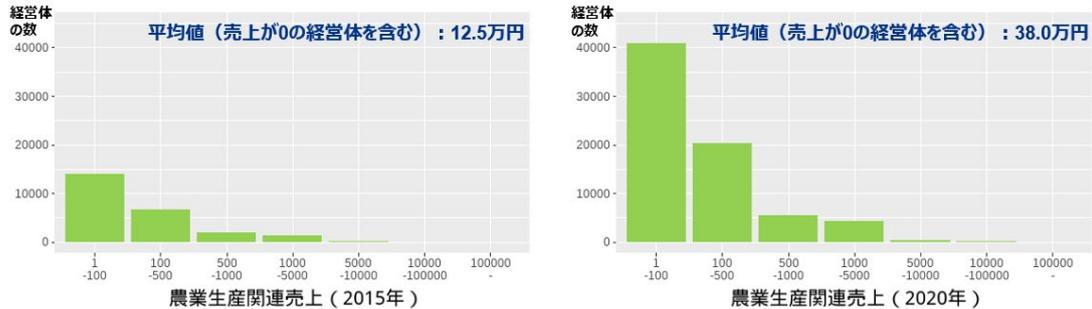


(※) 2015年の農林業センサスと2020年の農林業センサスでは内訳の項目が異なっているため、共通した項目のみを抜き出して比較している。

また、図表 7-3 は 2015 年と 2020 年の農業生産関連事業の売上（ただし、農業生産関連事業の売上が 0 である経営体を除く。）のヒストグラムである。売上階級別それぞれにおいて、農業生産関連売上のある経営体が増加し、農業生産関連事業の売上は 5 年間で上昇していることが分かる。

² 2015 年の農林業センサスと 2020 年の農林業センサスでは内訳の項目が異なっているため、共通した項目のみを抜き出している。

図表 7-3 農業生産関連事業の売上



以降の分析では、2015年には交付金事業を実施していないが、2016年～2020年に事業を実施した自治体にある経営体と、2020年まで交付金事業を一度も実施していない自治体にある経営体の間で農業生産関連事業の売上に差が生じているかどうか検証する分析を行った。もともと農業生産関連事業の売上が一定程度ある経営体とそうでない経営体では、交付金事業の効果に異質性があると仮定し、サンプルを分割して交付金の事業効果を分析した。2015年（交付金事業が始まる前）に農業生産関連事業の売上有る経営体のうち、約57%の経営体の売上金額が100万円未満だったので、2015年の売上金額が100万円未満の経営体と売上金額が100万円以上の経営体に分割して交付金事業の効果を推定した。

売上金額が100万円未満の経営体に対する交付金事業効果の推定結果は、図表7-4のとおりである。図表7-4の一行目は説明変数を示しており、二列目、三列目、四列目は、法人化状況と土地の広さをコントロールしたか否かによるモデルの違いを表している。各セルの上段には係数の推定値を記載し、下段には標準誤差を記載している。係数の推定値の右側にはp値を示すアスタリスクが必要に応じて付記されている。p値とは、「係数の真の値はゼロである」と仮定したときに、分析で得られた推定値より大きな推定値が表れる確率を示している。p値が設定した有意水準（5%）より低いとき、「係数の真の値はゼロである」という仮定が誤っていたと判断する。赤の枠で囲っている部分（Treatment:Year2020）が事業による効果を表しており、p値が0.05以下であれば、交付金事業の効果が有意である。図表7-4をみると、法人化状況や土地の広さのコントロール状況にかかわらず、推定値は0.000であり、有意ではない。したがって、2015年の売上金額が相対的に小さい経営体については、交付金事業は有意な効果をもたらしていなかったことが分かる。

図表 7-4 2015 年の売上金額が 100 万円未満の経営体に対する交付金事業の効果

	コントロール変数 なし	法人化状況を コントロール	土地の広さを コントロール
(Interept)	0.065 *** (0.001)	0.056 *** (0.001)	0.059 *** (0.001)
Treatment	-0.007 *** (0.001)	-0.008 *** (0.001)	-0.006 *** (0.001)
Year2020	0.295 *** (0.001)	0.293 *** (0.001)	0.294 *** (0.001)
Treatment:Year2020	0.000 (0.004)	0.000 (0.004)	0.000 (0.004)
法人化の状況		0.506 *** (0.011)	
土地の広さ			0.000 *** (0.000)
N	1,958,798	1,958,798	1,958,798
R2	0.021	0.026	0.022

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

図表 7-5 は 2015 年の売上金額が 100 万円以上の経営体についての分析結果を示している。法人化状況や土地の広さのコントロール状況にかかわらず、交付金事業の効果は 5% 有意であることが分かる。推定値を見ると、交付金事業は農業生産関連事業の売上を 27% 程度上昇させる効果があったことが分かる。

図表 7-5 2015 年の売上金額が 100 万円以上の経営体に対する交付金事業の効果

	コントロール変数 なし	法人化状況を コントロール	土地の広さを コントロール
(Interept)	6.501 *** (0.012)	6.166 *** (0.014)	6.436 *** (0.015)
Treatment	-0.022 (0.023)	0.087 *** (0.021)	-0.000 (0.023)
Year2020	-2.559 *** (0.001)	-2.570 *** (0.021)	-2.565 *** (0.001)
Treatment:Year2020	0.266 *** (0.066)	0.272 *** (0.065)	0.268 *** (0.066)
法人化の状況		1.417 *** (0.045)	
土地の広さ			0.000 *** (0.000)
N	26,722	26,722	26,722
R2	0.193	0.235	0.199

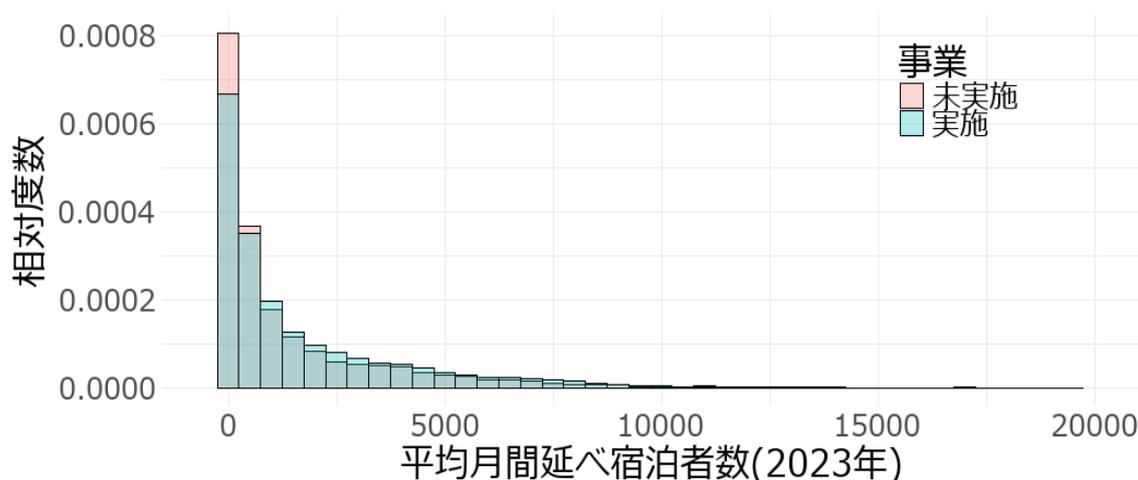
*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

分析結果から、農業関連の交付金事業は、もともと農業生産関連事業の売上が一定程度ある経営体に有意な影響を与えていることが分かった。農業生産関連事業を実施して売上をあげるためには、一定の初期投資が必要であることが一つの要因であると考えられる。

7.2.2 観光分野

観光分野では、被説明変数を平均月間延べ宿泊者数（対数）として分析を行った。図表 7-6 は、2023 年における平均月間延べ宿泊者数を事業実施/未実施別に表したヒストグラムである。ピンクのグラフが観光関連事業を実施していない自治体にある宿泊施設のヒストグラムであり、ブルーのグラフが観光関連事業を実施した自治体にある宿泊施設のヒストグラムである。図表を見ると、事業未実施自治体のヒストグラムよりも事業実施自治体のヒストグラムの方が右に歪んでおり、比較的延べ宿泊者数が多いことが分かる。事業実施自治体にある宿泊者数の平均値は 1,946 人、中央値は 725 人、事業未実施自治体にある宿泊者数の平均値は 1,748 人、中央値は 480 人であり、平均値・中央値とも事業実施自治体にある宿泊施設の方が大きいことが分かる。

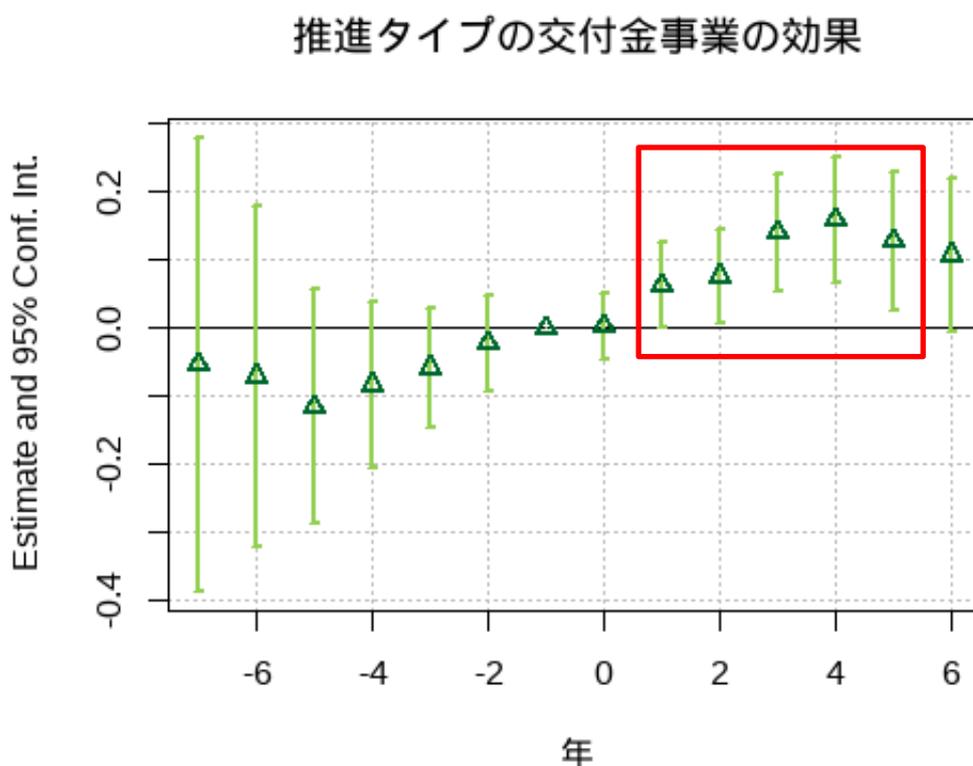
図表 7-6 2023 年の平均月間延べ宿泊者数のヒストグラム



以下では、交付金事業を実施した自治体にある宿泊施設と、交付金事業を実施していない自治体にある宿泊施設との間で、交付金事業を開始した年度から数年間において生じた差をとらえる分析を行った。また、交付金事業に効果があったのであれば、それはいつから効果が出現したのか、そして、どの程度の効果があったのかを推定する。交付金事業の効果は宿泊施設規模に応じて異質性があると考えられるため、従業員数により、サンプルを分割して解析を行った。宿泊旅行統計調査では、従業員が1人から9人までの宿泊施設と従業員が10人から99人までの宿泊施設、従業員が100人以上の宿泊施設に区分し、異なる調査票に回答することになっているため、今回の分析もこの区分にならってサンプルを分割した。また、分析を行うにあたり、被説明変数である延べ宿泊者数は対数化し、交付金事業によるパーセンテージ変化を推定した。なお、コントロール変数は、収容人数、従業員数、市町村の人口とし、固定効果を宿泊施設コード、年、市町村としている。

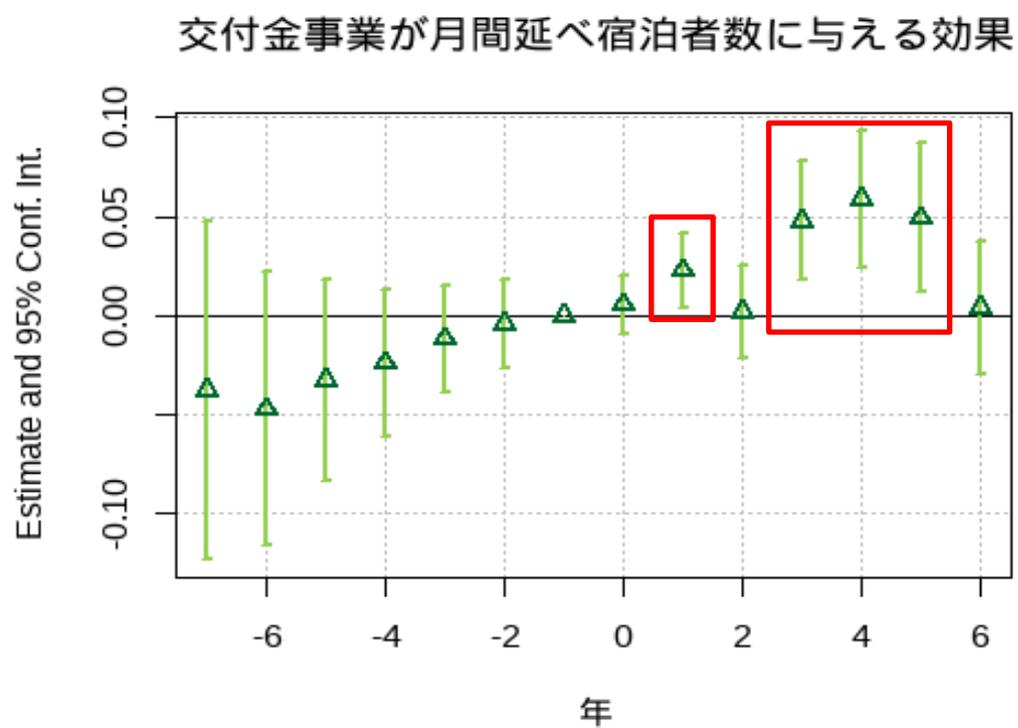
図表 7-7 は、従業員が 1~9 人の宿泊施設に対する交付金事業の効果の推定結果を表している。横軸は交付金事業が開始されてからの年数を示しており、縦軸は推定された交付金事業の効果を示している。濃い緑の三角形が交付金事業効果の推定値を表しており、薄い緑の縦線が推定値の 95%信頼区間を表している。したがって、薄い緑の縦線が 0 を示す横線を跨がなければ推定された係数は 5%有意であることを意味する。従業員が 1~9 人の宿泊施設については、事業開始から 1~5 年目について、交付金事業の効果が 5%有意であった。1~2 年目については 7%前後、3~5 年目については 15%前後の事業効果があることが分かった。

図表 7-7 従業員数が 1~9 人の宿泊施設に対する交付金事業の効果



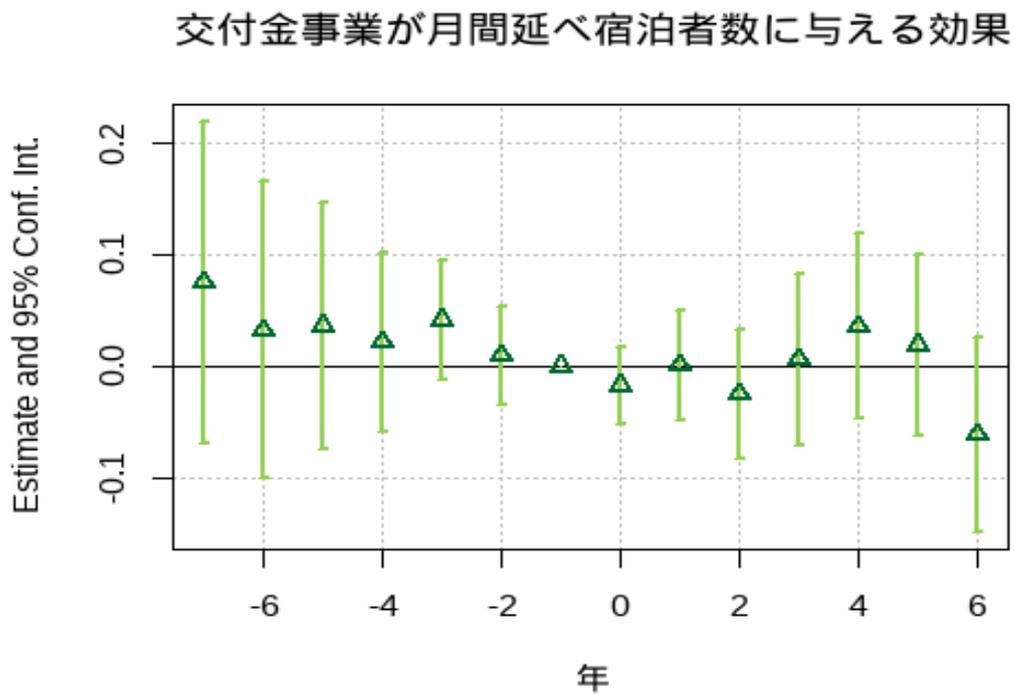
図表 7-8 は、従業員が 10~99 人の宿泊施設に対する交付金事業の効果の推定結果を表している。従業員が 10~99 人の宿泊施設については、事業開始から 1 年目と 3~5 年目について、交付金事業の効果が 5%有意であった。事業開始から 1 年目については 2%程度、事業開始から 3~5 年目については 5%前後の事業効果があることが分かった。

図表 7-8 従業員数が 10 人以上 99 人以下の宿泊施設に対する交付金事業の効果



図表 7-9 は、従業員が 100 人以上の宿泊施設に対する交付金事業の効果の推定結果を表している。従業員が 100 人以上の宿泊施設については、交付金事業の効果は 5%有意にはならなかった。

図表 7-9 従業員数が 100 人以上の宿泊施設に対する交付金事業の効果



7.2.3 分析結果のまとめ

今年度の統計解析では、農業分野と観光分野について、それぞれ農林業センサスと宿泊旅行統計調査の個票データを用いて、交付金事業の効果を推定した。

農業分野については、交付金事業実施による農業生産関連事業の売上上昇率を推定した。その結果、交付金事業実施前から一定程度の農業生産関連事業の売上があった経営体については、交付金事業効果が有意であった。これは、農業生産関連事業をもともと実施していた経営体の方が、交付金事業の恩恵を受けやすかったことを示唆している。

観光分野については、交付金事業実施による延べ宿泊者数の上昇率を推定した。その結果、従業員が100人未満の宿泊施設については、交付金事業効果が有意であった。これは、観光分野の交付金事業が比較的規模の小さい宿泊施設を対象とした事業を実施していたことに起因していると考えられる。

今年度は、調査票情報を使用することで交付金事業の効果をより厳密に分析することができたと考える。しかしながら、デジタル田園都市国家構想交付金はその用途について自由度が高く、事業内容によって影響を受ける変数やその効果の程度が大きく異なるため、同交付金がマクロ的にどの程度効果があったのかという点について評価することは難しかった。活用できるデータに制約がある中で、より一層の分析の工夫が必要になると考えられるが、事業実施によるマクロ的な影響を分析することは、EBPM (Evidence Based Policy Making) の観点からも意義のある取組であると考えており、引き続き、事業実績データを蓄積して、長期間を対象としたより信頼性の高い統計解析の試行が重要であると考えている。

第8章 地方公共団体への分析結果フィードバック

8.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較し、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点等について客観的に認識することを促すため、各団体により回答された事業実施報告について「自身の回答」と「全体の回答」とを記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、各団体に送付した。

「全体の回答」として記載した推進タイプ全体、事業テーマ別の傾向を、各地方公共団体の「自身の回答」と比較することで、交付金事業における各事業の状況を客観的に把握することが可能である。また、一部の設問においては、各地方公共団体の「自身の回答」において回答された課題に対する他地方公共団体の対応事例を記載しており、今後の課題解決の参考とすることができる。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

8.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

図表 8-1 フィードバック項目

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び推進タイプ全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び推進タイプ全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 実施計画に記載された自立化の見込み	事業テーマ及び推進タイプ全体における、計画時の自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
4. 令和5年度事業を踏まえた自立化の進捗と課題	事業テーマ及び推進タイプ全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「自立化の課題」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。

5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び推進タイプ全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 連携している政策分野	事業テーマ及び推進タイプ全体における連携先の政策分野（事業テーマ）の分布状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 効果検証項目の実施状況と効果検証を実施する際の工夫	事業テーマ及び推進タイプ全体における効果検証項目の実施状況と KPI の達成状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
8. 効果検証の実施項目数	事業テーマ及び推進タイプ全体における効果検証時に実施した項目数をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
9. 事業を進める中で特に苦労したこと	事業テーマ及び推進タイプ全体における課題・苦労の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「事業を進める中での課題・苦労」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。

8.3 フィードバックの実施

各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 8-2 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施報告 分析レポート						
<p>本レポートは、令和5年度におけるデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施報告（様式1）」を集計・分析した結果をお知らせするものです。（令和6年10月末までに提出された事業実施報告を基に作成） 貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>						
A. 基礎情報						
都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市			
事業名称			事業実施計画(申請)段階のテーマ			
〇〇プロジェクト			【しごと創生】ローカルイノベーション分野			
B. KPIの達成状況（令和5年度までの累計）						
<p>地方創生推進タイプの事業におけるKPIの達成状況について分類別（4分類）にみると、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体では、特に、b.生産性向上関連指標とd.地域経済活性化関連指標のKPIが多く達成されています。なお、KPIの設定に当たっては、客観的、かつ事業との直接性のある効果を表す指標であることが重要です。目的と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であり、交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIを設定する必要があります。</p>						
	本事業	KPIの分類			目標を達成したKPIの割合（KPIの大分類別）	
	KPI名称	大分類	小分類	対象	目標達成の有無	
KPI 1						
KPI 2						
KPI 3						
KPI 4						
C. 交付金事業の地方創生への効果						
【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体のほとんどの交付金事業で地方創生に効果があったと認識されています。特に全体の2割半ばの事業が、地方創生に非常に効果的であったと認識されています。						
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			地方創生推進タイプ全体		
D. 自立性担保の進捗						
○実施計画に記載された自立化の見込み						
実施計画時点では、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体の9割強の事業が自立を見込んでいます。						
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			地方創生推進タイプ全体		

図表 8-3 事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）

○令和5年度事業を踏まえた自主財源の確保状況

令和5年度の実施状況を踏まえて、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体の約6割の事業は計画時の見込みどおり又は見込みを上回って事業収入等の自主財源を確保できる見込みで進捗しています。一方で、1割半ばの事業では、財源確保の目処が立っていません。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体

○令和5年度事業を踏まえた自立化の課題

多くの事業で自立化の課題を抱えており、自走に向けて試行錯誤が行われ、各課題に対する対策・解決案が検討されており、貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業	対処状況	他事業における、課題に対する対策・解決事例

E. 事業実施時に留意した項目

PDCAサイクルの各段階で「取り組むべきこと」について、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体では「カ、スケールアップや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している」の実施率が低くなっています。

注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】	本事業	「確実に実施した」または「概ね実施した」と回答した事業の割合	
		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している		93%	93%
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の強みやニーズを捉えている		93%	92%
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している		92%	96%
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している		92%	91%
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している		89%	89%
カ. スケールアップや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している		68%	68%
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している		94%	93%
ク. 関係者の役割・責任について明確化している		93%	91%
【事業の具体化段階】			
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している		72%	68%
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している。または知見ある外部専門家から助言を受けている		82%	76%
サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している		73%	70%
シ. 事業と直接性がわり、客観的な成果を表すKPIを設定し、適切な水準の目標値を設定している		94%	91%
【事業の実施・継続段階】			
ス. 事業実施主体間で定期的なコミュニケーションを行っている		95%	96%
セ. KPIの進捗について定期的に管理している		93%	91%
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している		84%	82%
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している		89%	86%
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている		86%	87%
【事業の評価・改善段階】			
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している		94%	91%
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している		93%	90%
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している		94%	92%
ト. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している		93%	91%

F. 連携している政策分野

異なる政策間での連携を行い、事業の効果を高めていくことが望まれます。
【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体では、移住・人材分野と連携する事業が多く、異なる分野の政策を組み合わせる事業を行うことで、相乗効果を得られる場合があります。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体

図表 8-4 事業実施報告分析レポート（様式）（3枚目）

G. 効果検証		
○効果検証における実施項目		
効果検証における「実施すべき項目」を実施した方が、実施しないよりも一つでもKPIを達成した事業の割合が高くなっています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、効果検証をきめ細かに実施することで、事業の効果をより高めていくことが望めます。		
	本事業	実施している事業のうち1つでもKPIを達成している事業の割合 【しごと創生】ローカルイノベーション分野 地方創生推進タイプ全体
【効果検証における段階別実施有無】		
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	77%	77%
イ. 計画との比較を行っている	73%	74%
ウ. 課題の優先順位付けを行っている	79%	80%
エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	73%	76%
オ. 適切な分析手法を検討し選択している	76%	78%
カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	80%	78%
キ. 阻害要因について対応策を検討している	69%	71%
ク. 新計画を立てている	85%	78%
ケ. 対応策や新計画の実施を行っている	82%	80%
コ. 定量的な分析結果を公表している	77%	73%
○効果検証における実施項目数		
効果検証における実施項目の実施数について、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体の4割弱の事業が未実施となっています。効果検証を実施することでKPI目標達成への効果が見込まれるため、適切な実施が求められます。		
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
H. 事業を進める中で特に苦労したこと		
○事業を進める中での課題・苦労		
多くの場合、交付金事業を進める中で課題や苦労に直面しています。特に、【しごと創生】ローカルイノベーション分野のテーマ全体では、「⑦行外・組織外との調整・合意形成」と「②人材の確保・育成」はそれぞれ2割半ばの事業が苦労しています。		
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
○事業を進める中での課題・苦労に対する対応事例		
交付金事業を進める中で課題や苦労は自治体ごとに異なります。その中でも各自体で試行錯誤を重ね、課題や苦労への対策・解決策を検討しています。貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。		
本事業	その他の場合の詳細	他事業における、課題に対する対策・解決事例

以上

第9章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）の効果検証に関する調査検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

また、第3章 事例研究における現地調査の一部事例については、検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	武庫川女子大学 教授	金崎 健太郎
	千葉商科大学基盤教育機構 准教授	田中 信一郎
	一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也
座長	福井県立大学地域経済研究所 所長・教授	松原 宏
	株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、令和6年8月から令和7年2月までの期間で計4回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

図表 9-1 検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	令和6年8月5日(月) 10:00~12:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の調査の進め方について ・ 事業実施報告分析の進め方について ・ 事例研究の進め方について ・ 統計解析の進め方について ・ 地方公共団体へのフィードバックについて
第2回	令和6年10月28日(月) 10:00~12:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施報告等の分析(途中報告) ・ 事例研究の進め方及び抽出事例(案) ・ 統計解析の試行(途中報告) ・ 長期的トレンド分析
第3回	令和6年12月9日(月) 10:00~12:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施報告の分析結果 ・ 事例研究の進捗報告 ・ 長期的トレンド分析(途中報告) ・ 期中管理(途中報告) ・ 報告書(骨子) ・ その他
第4回	令和7年2月18日(火) 10:00~12:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例研究(結果報告) ・ 統計解析(結果報告) ・ 報告書案及びガイドライン改訂版 ・ 今後の調査における論点